

令和5年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

令和 6 年 9 月 2 日

鳩山町議会議長 石井 徹 様

鳩山町長 小川 知也

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

目 次

○ 決算概要

- 総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 主要な施策の成果と決算額・・・・・・・・ 2
- 一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・ 7

○ 主要な施策の実績報告（一般会計）

- 議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 政策財政課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 税務会計課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 町民健康課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 長寿福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
- 産業環境課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 105
- まちづくり推進課・・・・・・・・・・・・・・ 138
- 教育委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・ 147
- 上下水道課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

○ 主要な施策の実績報告（特別会計）

- 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・ 179
- 介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・ 191
- 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・ 198
- 水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
- 下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 210

○ 参考資料：普通会計決算指標

- 普通会計決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 216
- 鳩山町財政の推移・・・・・・・・・・・・・・ 217
- 鳩山町財政の現状・・・・・・・・・・・・・・ 220
- 歳出の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 224
- 歳入の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 229

決 算 概 要

1 総 論

国における令和 5 年度予算については、令和 4 年 12 月 2 日に閣議決定された「令和 5 年度予算編成の基本方針」において、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増えています。

国の経済財政運営に当たっては、こうした状況から国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、経済対策の効果が最大限に発揮されるよう万全に取り組むこととしております。

そして、防災・減災、国土強靱化の取組を強化するとともに、これまでの成果や経験を生かし、更なる取組を推進することや、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野の促進、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組と併せて地方活性化に向けた基盤作りを推進することとしております。

このような状況下で、令和 5 年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、固定資産税、町たばこ税は減少となりましたが、町民税、軽自動車税が増加したことにより、町税収入全体で前年度に比べ 1,589 万 6 千円、0.9%の増加となっております。地方交付税は、普通交付税が前年度に続き、国の令和 5 年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ 5,752 万 4 千円、3.2%の増加となっております。分担金及び負担金は、令和元年度より実施していた町の北部地域活性化事業に対して、埼玉西部環境保全組合から交付される（仮称）鳩山新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金が令和 4 年度で終了したため、前年度に比べ 2 億 5,781 万 5 千円の減少となっております。以上のことから、歳入決算総額は 62 億 7,769 万円となり、前年度に比べ 1 億 866 万 5 千円、1.7%の減少となっております。

歳出につきましては、災害復旧費、教育費、民生費などが増加した一方、総務費、土木費、衛生費などが減少となっております。災害復旧費は、令和 4 年 7 月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業を令和 5 年度へ繰り越したことから、前年度に比べ 1 億 301 万 6 千円の増加となっております。また、教育費については、小・中学校体育館 LED 改修工事等の実施により 8,632 万 3 千円の増加、民生費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯への臨時給付金事業等により、7,930 万 3 千円の増加となっております。一方で、総務費は北部地域活性化基金への積立金等の減少により、前年度に比べ 1 億 5,012 万 8 千円の減少、土木費は都市計画マスタープラン改定業務、町道維持補修業務での災害応急復旧事業の臨時的な支出の減少により、3,535 万 1 千円の減少、衛生費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料減免事業の皆減等により 2,732 万円の減少となっております。以上のことから、歳出決算総額は 60 億 3,885 万 6 千円となり、前年度に比べ 1 億 2,915 万 1 千円、2.2%の増加となっております。

2 主要な施策の成果と決算額

令和 5 年度は、令和 4 年度から 11 年度までを期間とする第 6 次鳩山町総合計画に基づき、取り組みを進めました。

本町では、第 5 次鳩山町総合計画期間内に高齢化率が埼玉県内でトップになるとともに、生産年齢人口数に比例し、行政サービスを支える個人町民税が減少しました。また、近年は新型コロナウイルス感染症により、外出及び交流抑制に伴うデジタル化の急速な発展など、これまでの生活様式や、価値観を覆すような事態も経験しました。

このような中、混沌とした時代にあってこれまでのように、現状をもとに不足する要素を物質的に改善していくよりも、精神的豊かさ、心の充実に向け、未来志向的な外部環境との関わり方をイメージとして策定したのが、第 6 次鳩山町総合計画です。

第 6 次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについてともに考え、実現に向けて協力し合うための基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆様の幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置づけることで、同時に行財政改革も行うものです。策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しています。

(1) 鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて県の総合戦略も勘案の上、策定することとされています。鳩山町の総合戦略は①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備、②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出、③結婚・出産・子育ての包括支援、④住民と町の協働による地域活性化の 4 つから成り立っています。

ここでは、令和 5 年度に行った主な事業をご説明します。

①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備

●泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進

鳩山町では、令和 5 年 4 月に本格稼働した埼玉西部クリーンセンター整備と連携して北部地域活性化事業を推進しています。

令和 5 年度は、第 2 期活性化取組方針事業として、上熊井地区の「辻川整備工事に係る測量業務」及び「町道第 52 号線外道路改良工事」並びに泉井地区の「町道第 1 号線道路改良工事」を実施するとともに、地元住民の安心安全を確保するため、「ダイオキシン類濃度分析業務」及び「土壌調査業務」を実施しました。

なお、令和 3 年度にオープンした泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所は、引き続き北部地域活性化の拠点施設として位置づけ、各種事業の展開に取り組んでいます。

②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出

●居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度

令和 5 年度は、空家等対策の推進に関する特別措置法及び、令和 4 年度に行った「鳩山町空き家等実態調査」に基づき、効果的かつ効率的に空家等に関する施策を推進するとともに、公共の福祉の増進と地域振興に寄与するために「第 2 次鳩山町空家等対策計画」を策定しました。同計画では、「空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用促進」として、

ホームページ・広報等を利用した意識啓発や空家の適正管理に向けた文書等の発送のほか、「鳩山町住宅リフォーム補助金制度」や「鳩山町老朽空き家等除却費補助制度」の既存制度に加え、「残存家財処分補助」や「子育て世代移住補助」等の制度も検討していくといった計画内容となっています。

また、老朽空き家等の解消及び住宅の入替を促進し、良好な生活環境の保全及び安全で安心な活気あるまちづくりを推進することを目的に、老朽空き家等の除去に要する費用の一部を補助する老朽空き家等除去費補助事業については、令和 6 年度より補助対象区域を「居住誘導地区」から「町内全域」に拡大し、実施します。

③結婚・出産・子育ての包括支援

●子育て環境の改善、子育て支援

令和 5 年度は、鳩山町少子化対策検討本部会議及び同プロジェクトチームを設置し、「ライフステージに応じた一貫した総合的支援と子育て世帯の移住促進」を基本理念とした「鳩山町少子化対策チャレンジプラン」を策定しました。

また、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために、令和 5 年度は今宿小学校に「放課後子ども教室」を設置しました。

その他にも、町内の小・中学校に通学する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費の一部を減額する「学校給食費減免事業」や、双方向型コミュニケーション機能を含んだ校務用センターサーバーの構築、町内の小・中学校体育館の照明の LED 化工事等を実施し、教育環境の改善を図りました。

④住民と町の協働による地域活性化

●公共交通の充実

デマンドタクシーは、令和 4 年 4 月 1 日から 4 台運行となり、町外運行（坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入を開始）及び土日運行を開始しました。

また、令和 5 年度は、令和 6 年度から令和 10 年度までを計画期間とした「鳩山町地域公共交通計画」を新たに策定しました。同計画では、計画期間の間に、「デマンドタクシー 医大便の土曜日運行の実施」や「デマンド交通システムの見直し」等の事業を位置付けた計画内容となっています。

●サロン事業の充実

地域人口も一番多く、高齢化率も一番高い地域である、鳩山ニュータウン地区に福祉の拠点として「ニュータウンふくしプラザ」を平成 24 年に開設しました。ニュータウンふくしプラザでは町が社会福祉協議会に運営を委託して実施し、地域福祉のコーディネーター役として専任の担当者を配置し、主に①専任担当者設置事業、②相談ネットワーク活動事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、③小地域ネットワーク活動事業、④福祉の拠点設置事業、⑤拠り所づくり事業（サロン活動事業、ボランティアの支援・育成事業）の 5 つの事業を実施しています。

令和 5 年度もニュータウンふくしプラザは、継続的に子ども夏休み学習支援関連の内容を展開するなど、事業の拡大を図りました。また、令和 4 年度より、コロナ禍により中

止となっていた七夕やクリスマスのイベントを再開させた事業に加え、令和5年度は、地域の方や子どもたちの交流の場や発信の場として、鳩山町コミュニティ・マルシェと共催で「はとやまにこにこどもフェス」を開催しました。

●地域共生社会の実現（重層的支援体制整備事業の推進）

子ども、障がい者、高齢者等、対象を限定することなく誰もが生きがいを持ち地域で暮らすことができる社会の実現と地域住民の福祉向上を図るため、令和元年度より総合相談支援事業を実施しています。総合相談支援事業は、対象者を限定することなく、福祉の総合相談及び福祉サービスの橋渡しとして、コーディネートをしている相談支援事業に加え、様々な分野の関係機関と共同で支援を行う多機関協働事業、相談者に寄り添うための訪問等によるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業、社会活動等へつなげるための参加支援事業や重層的支援のための庁内会議（重層的支援体制整備事業全体会議）による社会資源発掘等の地域づくりに向けた支援を重点的に実施しました。これにより相談件数は前年度に比べ94件増の2,172件となりました。（令和4年度相談件数2,078件）

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町では、コロナ禍における物価高（電力ガス・食料品等）の影響を受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和5年度交付実績

(単位：円)

	電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠を除く）	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠）	合計
交付額	43,926,000	42,431,680	86,357,680

②令和5年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	長寿福祉課	令和5年度住民税非課税世帯給付金給付事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給し、生活の支援を図る。	42,431,680	42,431,680
2	政策財政課	生活路線維持支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰により大きな影響を受けながら町内に自主運行路線を有する路線バス事業者へ原油価格高騰に係る事業継続のための支援を行うことで、町民の生活路線の維持を図る。	1,300,000	961,000

3	長寿福祉課	家計急変世帯 給付金給付事業	コロナ禍の影響により家計が急変した世帯に対して、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、1世帯あたり3万円を支給し、生活の支援を図る。	30,000	22,000
4	町民健康課	放課後児童クラブ 保育料補助事業	コロナ禍における、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、経済的負担が増している、放課後児童クラブを利用する子育て世帯を支援するため、保育料の補助を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	5,670,800	4,191,000
5	町民健康課	物価高騰対策 子育て世帯生活 応援特別給付金 給付事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴い、未就学児がいる世帯に1世帯5万円の給付を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	14,425,451	10,661,000
6	産業環境課	農産物生産者等 支援金給付事業	コロナ禍における原油価格や農業用資材等の物価高騰による影響を受けている農産物生産者等を支援するため、1事業者あたり3～10万円の支援を行い、町内農業経営者の支援を行うもの。	4,995,812	3,692,000
7	産業環境課	運送事業者燃料 価格高騰支援金 給付事業	コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けている運送事業者に対し、1事業者につき10万円（保有車両台数が5台以上の事業者には10万円を加算）を給付し、支援を行うもの。	1,800,000	1,330,000
8	教育委員会 事務局（給食 センター）	学校給食費減 免事業	公立小・中学校の学校給食費を免除（4月～7月：2,000円／月、9月～3月：全額／月）し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の経済的負担の軽減を図るもの。	36,220,131	23,069,000
計				106,873,874	86,357,680

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

町では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和5年度交付実績

(単位：円)

	低所得世帯支援枠 分	推奨事業メニュー 分	給付金・定額減税 一体支援枠	合計
交付額	93,718,000	21,440,000	57,813,000	172,971,000

※一部事業については、繰越明許費を設定し令和6年度へ繰り越している。

②令和5年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	長寿福祉課	令和5年度物価高騰支援住民税非課税世帯給付金支援事業	エネルギー・食料品等の物価高騰による低所得世帯の生活を維持するため、1世帯あたり7万円を支給し生活の支援を図る。	93,519,740	93,519,740
2	長寿福祉課	物価高騰支援家計急変世帯給付金支給事業	エネルギー・食料品等の物価高騰による家計が急変した世帯の経済的負担の軽減を図るため、1世帯あたり7万円を支給し生活の支援を図る。	140,000	140,000
3	長寿福祉課	物価高騰支援住民税非課税世帯（扶養親族等のみの世帯）給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による低所得の方々の生活を維持するため、子育て世帯への支援をして、1人あたり7万円の給付を行うもの。	5,460,000	5,460,000
4	町民健康課	物価高騰対策子育て世帯家計支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経済的負担が増している0歳から18歳までの子どもを養育する子育て世帯を支援するため、子ども1人につき1万円の給付を行うもの。	11,881,465	11,881,465
5	産業環境課	稲作経営安定資金緊急特別給付金給付事業	エネルギーや肥料を含む農業用資材などの物価高騰による影響を受けた、農協へ系統出荷している稲作経営事業者の安定した経営の継続を支援するもの。	3,130,220	3,130,220
6	長寿福祉課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業	物価高騰による低所得者の生活を維持するため、1世帯あたり10万円を支給し生活の支援を図る。	30,230,738	30,230,738
7	長寿福祉課	令和5年度子育て世帯加算給付金支給事業	物価高騰による低所得者の生活を維持するため、0歳から18歳までの子どもを養育する子育て世帯に対して、1世帯あたり5万円を支給し生活の支援を図る。	3,969,241	3,969,241
計				148,331,404	148,331,404

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和5年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 62億7,769万円 (前年度63億8,635万5千円)

歳出 60億3,885万6千円 (前年度59億970万5千円)

(前年度比較) 歳入 1億866万5千円 (1.7%減)

(前年度比較) 歳出 1億2,915万1千円 (2.2%増)

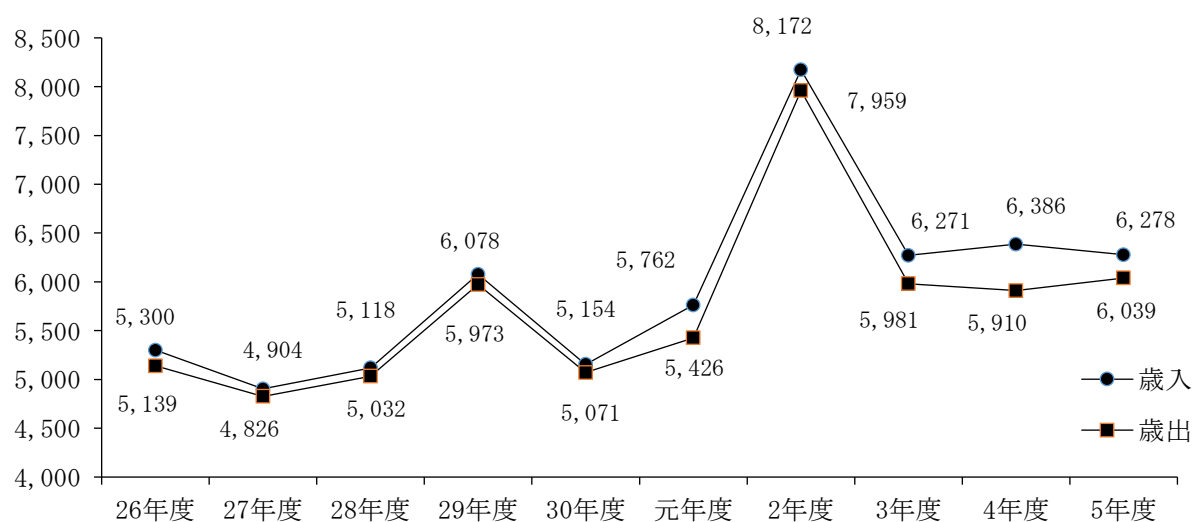
決算規模は、前年度に比べて歳入は下回り、歳出は上回る結果となっています。(図1) この主な要因については、歳入では、前年度に比べ繰越金が1億8,679万7千円、町債が9,719万6千円とそれぞれ増加したものの、分担金及び負担金が前年度に比べ2億5,781万5千円、繰入金が2億5,208万7千円とそれぞれ減少したことによるものとなっております。

一方、歳出では、総務費、土木費などが減少したものの、災害復旧費が令和4年7月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧事業を令和5年度に繰り越したことから、1億301万6千円の増加、教育費が8,632万3千円、民生費が7,930万3千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では分担金及び負担金の割合が減少したことにより、前年度に比べ3.2ポイントの減少、依存財源については地方交付税、町債の割合が増加したことにより、依存財源の占める割合が増加しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

令和元年度から令和５年度までの決算収支の状況は、表１のとおりである。

表１ 一般会計決算収支

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳入総額	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690
歳出総額	5,425,626	7,959,053	5,980,973	5,909,705	6,038,856
歳入歳出差引	336,280	212,986	289,853	476,650	238,834
翌年度へ繰り越すべき財源	229,747	39,776	64,670	211,407	27,145
実質収支	106,533	173,210	225,183	265,243	211,689
単年度収支	33,874	66,677	51,973	40,060	△53,554
積立金 (財政調整基金)	19,000	101,560	305,148	43,557	159,368
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	52,874	168,237	357,121	83,617	105,814
実質収支比率	3.0%	4.7%	5.6%	6.8%	5.4%
標準財政規模	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表２-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税 18 億 4,650 万 1 千円（構成比 29.4％）、町税 17 億 254 万 7 千円（構成比 27.1％）、国庫支出金 8 億 1,746 万 1 千円（構成比 13.0％）、繰越金 4 億 7,665 万円（構成比 7.6％）、県支出金 3 億 5,173 万 7 千円（構成比 5.6％）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方交付税、町税が増加し、分担金及び負担金、繰入金は減少となっております。

なお、町税の構成割合は前年度に比べ増加となり、決算額では町民税、軽自動車税の増加により、町税収入全体で前年度に比べ 1,589 万 6 千円の増加となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,702,547	27.1%	1,686,651	26.4%	15,896	0.9%
2 地方譲与税	68,371	1.1%	67,797	1.1%	574	0.8%
3 利子割交付金	566	0.0%	650	0.0%	△ 84	△12.9%
4 配当割交付金	10,231	0.2%	9,253	0.1%	978	10.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,832	0.2%	7,154	0.1%	4,678	65.4%
6 法人事業税交付金	17,900	0.3%	15,073	0.2%	2,827	18.8%
7 地方消費税交付金	294,657	4.7%	295,672	4.6%	△ 1,015	△0.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	96,425	1.5%	96,201	1.5%	224	0.2%
9 環境性能割交付金	13,348	0.2%	11,881	0.2%	1,467	12.3%
10 地方特例交付金	8,031	0.1%	7,674	0.1%	357	4.7%
11 地方交付税	1,846,501	29.4%	1,788,977	28.0%	57,524	3.2%
12 交通安全対策特別交付金	2,008	0.0%	2,177	0.0%	△ 169	△7.8%
13 分担金及び負担金	13,959	0.2%	271,774	4.3%	△ 257,815	△94.9%
14 使用料及び手数料	20,838	0.4%	22,521	0.4%	△ 1,683	△7.5%
15 国庫支出金	817,461	13.0%	840,175	13.2%	△ 22,714	△2.7%
16 県支出金	351,737	5.6%	354,022	5.5%	△ 2,285	△0.6%
17 財産収入	51,019	0.8%	58,637	0.9%	△ 7,618	△13.0%
18 寄附金	15,135	0.2%	21,771	0.3%	△ 6,636	△30.5%
19 繰入金	44,218	0.7%	296,305	4.6%	△ 252,087	△85.1%
20 繰越金	476,650	7.6%	289,853	4.5%	186,797	64.4%
21 諸収入	172,829	2.8%	97,906	1.5%	74,923	76.5%
22 町債	241,427	3.9%	144,231	2.3%	97,196	67.4%
歳入合計	6,277,690	100.0%	6,386,355	100.0%	△ 108,665	△1.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税		713,970	41.9%	693,314	41.1%	20,656	3.0%
	うち個人	662,329	38.9%	655,331	38.9%	6,998	1.1%
	うち法人	51,641	3.0%	37,983	2.3%	13,658	36.0%
固定資産税		843,495	49.5%	847,568	50.3%	△ 4,073	△0.5%
軽自動車税		43,659	2.6%	43,199	2.6%	460	1.1%
町たばこ税		101,423	6.0%	102,570	6.1%	△ 1,147	△1.1%
合 計		1,702,547	100.0%	1,686,651	100.0%	15,896	0.9%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
26 年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27 年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28 年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29 年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30 年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2 年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3 年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%
4 年度	26.4%	4.3%	4.5%	7.8%	43.0%	28.0%	13.2%	5.5%	2.3%	8.0%	57.0%
5 年度	27.1%	0.2%	7.6%	4.9%	39.8%	29.4%	13.0%	5.6%	3.9%	8.3%	60.2%

※各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が 1 億 5,012 万 8 千円、土木費が 3,535 万 1 千円、衛生費が 2,732 万円とそれぞれ減少となっております。一方で、災害復旧費が 1 億 301 万 6 千円と増加しており、続いて、教育費が 8,632 万 3 千円、民生費が 7,930 万 3 千円とそれぞれ増加しております。

増加した項目の主な要因は、災害復旧費が令和 4 年 7 月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧事業を令和 5 年度に繰り越したことによるものとなっております。教育費は小・中学校体育館 LED 改修工事、校務支援システムの更新などの実施、民生費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯への臨時給付金事業等を実施したことにより増加しております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ増加となっております。

また、目的別の構成比については、民生費 30.6%、総務費 20.2%、公債費 11.2%、衛生費 10.7%、教育費 9.3%となっております。前年度と比較すると、民生費、教育費、災害復旧費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	81,712	1.4%	80,832	1.4%	880	1.1%
2 総務費	1,219,320	20.2%	1,369,448	23.2%	△ 150,128	△11.0%
3 民生費	1,846,371	30.6%	1,767,068	29.9%	79,303	4.5%
4 衛生費	647,171	10.7%	674,491	11.4%	△ 27,320	△4.1%
5 労働費	95	0.0%	109	0.0%	△ 14	△12.8%
6 農林水産業費	239,644	4.0%	186,443	3.2%	53,201	28.5%
7 商工費	17,508	0.3%	23,589	0.4%	△ 6,081	△25.8%
8 土木費	248,337	4.1%	283,688	4.8%	△ 35,351	△12.5%
9 消防費	321,168	5.3%	309,045	5.2%	12,123	3.9%
10 教育費	561,525	9.3%	475,202	8.0%	86,323	18.2%
11 災害復旧費	178,592	3.0%	75,576	1.3%	103,016	136.3%
12 公債費	677,413	11.2%	664,214	11.2%	13,199	2.0%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	6,038,856	100.0%	5,909,705	100.0%	129,151	2.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移（目的別）

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%
4 年度	23.2%	29.9%	11.4%	3.2%	4.8%	8.0%	11.2%	8.3%
5 年度	20.2%	30.6%	10.7%	4.0%	4.1%	9.3%	11.2%	9.9%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 24 億 5,931 万 9 千円（構成比 40.7%）、投資的経費 4 億 9,041 万 3 千円（構成比 8.2%）、その他の経費 30 億 8,912 万 4 千円（構成比 51.0%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費、扶助費及び公債費のすべてが増加となっております。投資的経費は、令和 4 年 7 月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧事業を令和 5 年度に繰り越したことにより、前年度に比べ 1 億 2,140 万 6 千円、32.9%の増加となっております。また、その他の経費については、積立金及び物件費等の減少により、前年度に比べ 7,668 万 4 千円、2.4%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,459,319	40.7%	2,374,890	40.1%	84,429	3.6%
人件費	1,047,021	17.3%	1,017,304	17.2%	29,717	2.9%
扶助費	734,884	12.2%	693,372	11.7%	41,512	6.0%
公債費	677,414	11.2%	664,214	11.2%	13,200	2.0%
投資的経費	490,413	8.2%	369,007	6.3%	121,406	32.9%
普通建設事業費	311,821	5.2%	293,431	5.0%	18,390	6.3%
災害復旧費	178,592	3.0%	75,576	1.3%	103,016	136.3%
その他の経費	3,089,124	51.0%	3,165,808	53.5%	△ 76,684	△2.4%
物件費	830,326	13.7%	874,693	14.8%	△ 44,367	△5.1%
維持補修費	46,669	0.8%	49,777	0.8%	△ 3,108	△6.2%
補助費等	1,379,506	22.8%	1,248,753	21.1%	130,753	10.5%
繰出金	568,475	9.4%	598,243	10.1%	△ 29,768	△5.0%
積立金	261,148	4.3%	391,342	6.6%	△ 130,194	△33.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	6,038,856	100.0%	5,909,705	100.0%	129,151	2.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

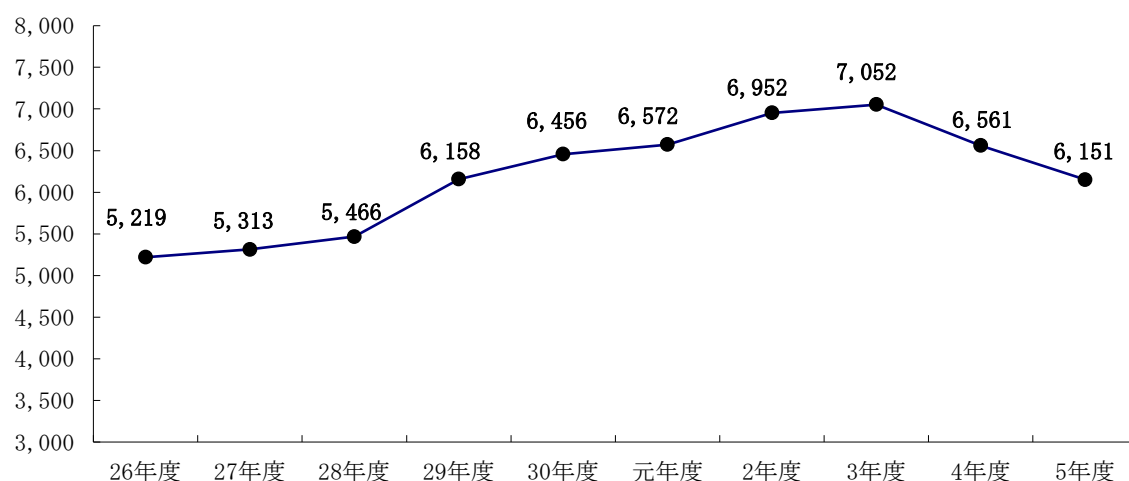
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%
4 年度	17.2%	11.7%	11.2%	5.0%	1.3%	14.8%	21.1%	6.6%	11.1%
5 年度	17.3%	12.2%	11.2%	5.2%	3.0%	13.7%	22.8%	4.3%	10.3%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 25 年度以前は 50 億円を下回っていました。しかし、その後は平成 13 年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことや廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高を引き継いだこともあり、年々増加しておりました。このため、令和 2 年度に将来の財政負担の軽減及び安定した財政運営を図るため、町債残高削減計画を策定し、現在、当該計画に定める町債発行基本方針に基づき、地方債残高の削減に取り組んでおります。令和 5 年度末では 61 億 5,132 万円で、前年度に比べ 4 億 973 万 7 千円、6.2%の減少となっています。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
財政調整基金	220,178	321,739	626,886	670,444	829,811
減債基金	189	189	100,189	111,339	132,347
ふるさとづくり基金	202,201	206,202	210,204	214,205	218,206
うち現金	6,247	10,249	14,250	18,252	22,253
土地開発基金	211,271	211,271	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,101	3,102	3,102	3,102	3,102
地域福祉基金	5,681	5,686	4,984	5,145	5,226
役場庁舎等改修基金	9,609	7,918	77,919	127,925	159,034
まちづくり応援基金	17,442	29,061	42,540	50,573	56,800
北部地域活性化基金	8,189	9,865	11,304	12,732	24,138
合 計	674,760	791,931	1,285,297	1,403,634	1,636,833

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分				第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高				(A)	1,490,723	1,896,489	1,892,662	1,595,765	1,142,001	
収 入	歳 入	1	町税	651,774	351,358	242,269	404,738	52,408	1,702,547	
		2	地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	829,879	433,086	512,552	147,386	0	1,922,903	
		3	国庫支出金等	23,848	150,969	160,312	386,426	97,914	819,469	
		4	県支出金等	98,893	164,837	170,371	293,406	69,189	796,696	
		5	町債 (起債前借を含む。)	0	0	32,927	0	208,500	241,427	
		6	公営企業会計からの 繰入れ	0	0	6,281	6,092	3,898	16,271	
		7	その他	34,461	27,019	40,891	181,044	18,312	301,727	
		小計 1～7		a	1,638,855	1,127,269	1,165,603	1,419,092	450,221	5,801,040
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0	
	合 計 a+b		(B)	1,638,855	1,127,269	1,165,603	1,419,092	450,221	5,801,040	
支 出	歳出		c	1,061,670	1,131,096	1,462,500	1,872,856	510,734	6,038,856	
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0	
	合 計 c+d		(C)	1,061,670	1,131,096	1,462,500	1,872,856	510,734	6,038,856	
令和 4 年度又は 令和 6 年度に係る収支			収 入	(D)	200,254				744,939	
			支 出	(E)	371,673				498,581	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)					1,896,489	1,892,662	1,595,765	1,142,001	1,327,846	
b-d					0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高				(F)	0	0	0	0	0	

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

区 分			6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計
会 期			6/6～ 6/14 9日間	9/5～ 9/15 11日間	11/28～ 12/7 10日間	2/28～ 3/12 14日間	5/10 12/25 2日間	46日
本 会 議 日 数			5日間	5日間	5日間	5日間	2日間	22日
町長提出議案	件 数		8件	16件	20件	26件	8件	78件
	条 例		3件	1件	11件	11件	1件	27件
	予算・決算		3件	11件	5件	12件	1件	32件
	専決処分 (自179条)		1件	0件	0件	1件	3件	5件
	そ の 他		1件	4件	4件	2件	3件	14件
	議決結果	可決・認定	6件	14件	20件	25件	4件	69件
		承認・同意	1件	2件	0件	1件	4件	8件
		否決・不認定	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	1件	0件	0件	0件	0件	1件
動 議			0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員提出議案	件 数		1件	0件	3件	2件	0件	6件
	条 例		0件	0件	2件	0件	0件	2件
	意 見 書		1件	0件	1件	2件	0件	4件
	決 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
	規則・その他		0件	0件	0件	0件	0件	0件
	議決結果	可 決	1件	0件	2件	2件	0件	5件
		否 決	0件	0件	1件	0件	0件	1件
請願・陳情	件 数		0件	1件	0件	0件	0件	1件
	議決結果	採 択	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		不採択	0件	1件	0件	0件	0件	1件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他			0件	0件	0件	0件	0件	0件
一般質問通告者数			10人	11人	11人	11人		43人
傍 聴 者 数			53人	14人	12人	21人	0人	100人

総務課

秘書・総務・検査担当

1 栄典・表彰関係

(1) 埼玉県知事表彰

令和5年11月14日 地方自治功労 小川 唯一 氏 (前鳩山町議会議員)

(2) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

令和5年11月 3日 功労表彰 武田 悟 氏 (鳩山町消防団団長)

善行表彰 小川 知也 氏

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	5回

3 議会招集状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	2	6

4 区長・自治会長・町内会長会の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 令和5年4月13日開催

第2回区長・自治会長・町内会長会議 令和6年2月1日書面開催

5 庁用バス利用状況

区 分	利 用 数	内 訳				
		利 用 別		団 体 別		
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他
利 用 件 数 (件)	79	79	0	54	5	20
利 用 者 数 (人)	2,198	2,198	0	1,543	68	587
運行延日数(日)	79	79	0	54	5	20
運行距離数(km)	5,004	5,004	0	3,014	290	1,700

6 統計調査の実施状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

統 計 名	調査基準日
令和5年度学校基本調査	5月1日
令和5年住宅・土地統計調査	10月1日

7 選挙実施の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

選 挙 名	選挙期日	投票率(%)
埼玉県議会議員一般選挙(西第9区)	4月9日	29.07

鳩山町議会議員一般選挙	4 月 23 日	51. 59
埼玉県知事選挙	8 月 6 日	31. 11

8 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数 4 人)	主 な 会 議 内 容
4 月 7 日	4 人	開票立会人について
4 月 8 日	4 人	選挙人名簿から抹消することについて
4 月 17 日	4 人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
4 月 18 日	4 人	選挙公報の様式および掲載方法の決定について 他
4 月 21 日	4 人	選挙立会人について
4 月 22 日	4 人	選挙人名簿から抹消することについて
6 月 1 日	4 人	選挙人名簿の定時登録について 他
7 月 12 日	4 人	ポスター掲示場にポスターを掲示できる区画数の決定について 他
7 月 19 日	4 人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
7 月 20 日	4 人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について
8 月 4 日	4 人	開票立会人の決定について
8 月 5 日	4 人	選挙人名簿から抹消することについて
9 月 1 日	4 人	選挙人名簿の定時登録について 他
9 月 19 日	3 人	令和 6 年度裁判員候補者予定者の選定について 他
12 月 1 日	4 人	選挙人名簿の定時登録について 他
2 月 6 日	4 人	選挙期日等の決定について 他
3 月 1 日	4 人	選挙人名簿の定時登録について 他
2 月 6 日	4 人	選挙期日等の決定について 他

9 検査

(1) 総括 (単位：件・円)

区 分	受付件数	請負額等合計
工 事	87	532, 691, 430
業 務	450	554, 460, 010
物 品	12	6, 776, 400
計	549	1, 093, 927, 840

(注) この表には、総務課秘書・総務・検査担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

(2) 各課別検査請求件数 (単位：件)

	工 事	業 務	物 品	合 計
総 務 課	－	21	3	24
政 策 財 政 課	1	72	3	76
税 務 会 計 課	－	16	－	16
町 民 健 康 課	2	78	3	83

長 寿 福 祉 課	2	62	1	65
産 業 環 境 課	17	51	1	69
まちづくり推進課	31	47	－	78
上 下 水 道 課	30	44	－	74
教育委員会事務局	4	54	1	59
議 会 事 務 局	－	5	－	5
合 計	87	450	12	549

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（令和5年公布分）

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
3	0	29	0	4	1	33	5
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
26	0	26	7	4	0	8	1

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	令和5年 5月 2日	13 件	第5回	令和6年 2月 2日	82 件
第2回	令和5年 8月 4日	12 件	第6回	令和6年 3月22日	44 件
第3回	令和5年 9月22日	21 件	個別審査	－	22 件
第4回	令和5年11月 2日	23 件	－	－	－

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況		
	全部公開	部分公開	非公開
2	1	1	0

(2) 保有個人情報開示請求等の実施状況

請求件数	請求の種類		
	開示	訂正	利用停止
6	6	0	0

(3) 個人情報ファイル簿の公表状況

個人情報ファイル簿公表件数(令和6年3月31日現在)	21 件
----------------------------	------

(4) 文書管理の状況

令和3年度文書引継ぎ

- ・実施日：令和5年4月11日～26日 [実施機関 20 箇所]
- ・引継ぎ文書数（3年・5年・10年・11年以上保存） 7,420 冊

(5) 情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

12 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

13 行政不服審査会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

14 消防・防災関係

(1) 地震等災害全般

- ア 第13回鳩山町防災訓練【令和5年7月8日】
(会場：今宿小学校、参加者及び見学者：68名)
- イ 国土地理院出前講座を活用した防災教育【令和5年9月6日】
(会場：今宿小学校)
- ウ シェイクアウト埼玉～県内一斉防災訓練～【令和5年9月1日】
- エ 緊急地震速報訓練【令和5年6月17日、11月2日】
- オ 火災・災害等速報に関する情報伝達訓練【令和5年4月24日】
- カ 全国一斉情報伝達試験【令和5年9月20日、11月15日、令和6年2月9日】
- キ 「物資調達・輸送調整等支援システム」操作・物資拠点開設訓練【令和5年6月14日】
- ク 県防災行政無線を使用した情報伝達訓練【令和5年5月24日、7月27日、9月21日、11月16日、令和6年1月18日】
- ケ 非常通信（地方通信ルート）図上訓練【令和5年10月6日～20日】
- コ 普通救命講習会開催（15名受講）【令和5年12月19日】
- サ 埼玉版 FEMA 図上訓練
 - ・訓練参加【令和5年9月13日】
 - ・オブザーバー参加【令和5年10月19日、11月29日、令和6年1月11日、3月19日】
- シ 大規模災害時対応図上訓練【令和6年2月14日】
(災害オペレーション支援システム等を使用した情報入力訓練)
- ス 令和6年能登半島地震に伴う対応
 - ・義援金送付
金額：30万円（※埼玉県町村会を通じて石川県町村会へ送付）
 - ・職員派遣（2名）
派遣期間：2月12日～2月19日、3月11日～3月18日
派遣先：石川県七尾市
業務内容：避難所運営支援、罹災証明書発行支援

(2) 水防関係

- ア Lアラート全国合同訓練2023【令和5年5月24日】
(災害オペレーション支援システムにより風水害時の避難情報等配信訓練を実施)
- イ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【令和5年5月29日】
(実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先〔越辺川大橋左岸上流〕)
- ウ 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【令和5年5月29日】
(実施箇所：鳩川重郎橋付近)
- エ 利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習【令和5年5月10日】
(水害発生時における情報伝達・緊急連絡等)

(3) 国民保護・危機管理関係

- ア 緊急情報ネットワークシステム〔エムネット〕
 - ・導通試験【毎月1回、合計12回実施】

- ・ 負荷試験【令和 5 年 12 月 19 日】
- イ 武力攻撃事態等及び自然災害に係る安否情報システム全国一斉訓練
（安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練）
 - ・ 第 1 回【令和 5 年 5 月 8 日～6 月 8 日】
 - ・ 第 2 回【令和 5 年 11 月 1 日～11 月 30 日】

(4) 災害協定等

- ア 災害時における通信障害復旧の連携等に関する基本協定（東日本電信電話株式会社 埼玉事業部 埼玉支店）【令和 5 年 10 月 11 日】
- イ 災害時における埼玉西部クリーンセンターの使用に関する協定（埼玉西部環境保全組合）【令和 5 年 11 月 1 日】

(5) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

令和 6 年 3 月 31 日現在

種 類	備 蓄 品	備 蓄 量
食 料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・液体ミルク等	3,914 食
飲 料	水	1,000 リットル
	ゼリー飲料	400 個
生 活 用 品	毛布	654 枚
	生理用品	4,380 枚
	おむつ	3,762 枚
	せっけん	260 個
	簡易トイレ	326 基
	ストーマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	265 袋

(6) 災害出動・防災行政無線使用状況

- ア 建物火災による災害出動（役場職員）
 - ・ 泉井地内における建物火災【令和 6 年 2 月 4 日】（災害見舞金支給 1 件）
- イ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く。）
 - ・ 災害放送：0 回
 - ・ 行政放送：135 回（熱中症予防等）
 - ・ 定時放送：毎日（4～9 月 午後 4 時 55 分／10～3 月 午後 4 時 25 分）

15 コミュニティ関係

(1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成

町補助金 200,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料（円）	延べ利用 人数（人）
鳩山町ふれあいセンター	2,284	1,673,510	25,971
今宿コミュニティセンター	1,980	1,409,090	18,482

職員・人権政策担当

1 職員数等の状況 (単位：人)

区分	職員数	総人口	職員 1 人当り人口
令和 4 年 4 月 1 日現在	120	13,256	110
令和 5 年 4 月 1 日現在	118	13,118	111

2 研修参加状況等

(1) 内部研修 (単位：人)

研修名	参加人数
新規採用職員研修	7
第 1 回コンプライアンス研修	117
第 2 回コンプライアンス研修	119
会計年度任用職員コンプライアンス研修	85

(2) 外部研修（彩の国さいたま人づくり広域連合）

(階層別基本研修)

(単位：人)

階 層	新規採用 職員Ⅰ部	新規採用 職員Ⅱ部	中級 (基礎)	主任級	中級 (実践)	主査級	課長 補佐級	課長級
参加人数	7	7	5	2	2	3	2	2

(階層別選択研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
判断力・決断力向上	3	ダイバーシティ推進	1
文書作成力向上	3	SDGs 実現に向けた施策立案 手法を学ぶ～ナッジ理論・経 済的手法の活用～	2
働き方改革のための業務効率改善 (主査級)	2	事務ミス防止研修	1
ロジカルシンキング・効率的な業 務の進め方	2	民法	1
データ利活用入門～データの力を 業務の味方に！～	3	プログラミング的思考を学 ぶ	1
チームエンゲージメント～チーム の一体感、推進力を学ぶ～	1	組織運営のためのリスクマ ネジメント	2
地方公務員法 A (基本編)	1	簿記入門と公会計	1

(特別研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
評価者研修	3	女性職員のためのキャリア デザイン (主任級)	1
自治体 DX のための AI・RPA 活用研 修	1	ICT ツール利活用研修	1
法制執務研修	2		

(講師養成研修)

(単位：人)

研修名	参加人数
接遇研修指導者養成研修	1

(3) その他の研修

(単位：人)

団体名	研修名	参加人数
聖学院大学	基礎自治体マネジメント研究会	2
埼玉県総合技術センター	土木技術職員研修（新規採用職員）	2
埼玉県総合技術センター	地質・土質調査研修	2
埼玉県総合技術センター	測量研修（Ⅰ）	2

3 職員採用試験

(1) 令和5年10月1日採用 一般職（社会福祉士）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	7月30日	筆記試験（SPI3）	8
2次試験		面接	4

(2) 令和5年10月1日採用 一般職（保健師）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	7月30日	筆記試験（SPI3）	3
2次試験		面接	3

(3) 令和5年10月1日採用 一般職（管理栄養士）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	7月30日	筆記試験（SPI3）	17
2次試験		面接	4

(4) 令和6年4月1日採用 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	9月17日	教養・作文・職場適応性検査	8
2次試験	10月26日	面接	8

(5) 令和6年4月1日採用 一般職（技術系）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	1月9日～18日	筆記試験（SPI3）	4
2次試験	1月29日	面接	4

(6) 令和6年4月1日採用 一般職（学芸員）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	1月9日～18日	筆記試験（SPI3）	2
2次試験	1月29日	面接	2

4 主任昇任試験

(単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月21日	教養・論文	7

5 コンプライアンス推進会議

開催日	会議名	主な会議内容
5月1日	第1回コンプライアンス推進本部会議	(1) 令和4年度取組内容等の報告について (2) 令和5年度取組内容等について (3) 令和5年度コンプライアンス推進責任者の報告依頼について
12月26日	第1回コンプライアンス推進責任者会議	(1) コンプライアンス研修におけるチェックシート (2) 事例研究
3月11日	第2回コンプライアンス推進責任者会議	(1) 事例研究 (2) コンプライアンス研修について

6 職員厚生事業

(1) 健康診断

10月12・24日 職員健康診断 受診者 93人
11月20日～12月7日 ストレスチェック 実施者 166人

(2) 産業医による健康相談

(単位：件数)

月日	4月 20日	5月 18日	6月 15日	7月 27日	8月 24日	9月 21日	10月 19日	11月 16日	12月 21日	1月 18日	2月 22日	3月 21日
相談	2	7	1	0	0	1	2	1	3	0	2	3
指導	2	1	9	5	8	1	1	1	2	2	4	7

(3) 衛生管理者による職場巡視

実施月	巡視場所
4月	役場庁舎内
5月	役場庁舎内
6月	役場庁舎内・東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
7月	役場庁舎内・保健センター・給食センター・幼稚園
8月	役場庁舎内・東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
9月	役場庁舎内・保健センター・給食センター・幼稚園
10月	役場庁舎内・東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
11月	役場庁舎内・保健センター・給食センター・幼稚園
12月	役場庁舎内・東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
1月	役場庁舎内・保健センター・給食センター・幼稚園
2月	役場庁舎内・東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
3月	役場庁舎内・保健センター・給食センター・幼稚園

7 委員会の開催

1月18日 衛生委員会
2月5日 公平委員会

8 人権啓発関係

9月26日 人権作文集「あおぞら」編集委員会（書面開催）
11月18日 第21回比企郡市人権フェスティバル

- 12月2日 人権問題を考える町民の集い（総参加者数 516 名）
（主催：鳩山町・鳩山町教育委員会・鳩山町人権教育推進協議会）
12月13日 人権の花運動（今宿小学校）
2月1日 人権作文集「あおぞら第33集」発行

9 行政・人権相談関係

（単位：件数）

月 日	4月 19日	5月 19日	6月 1日	6月 20日	7月 18日	8月 23日	9月 20日	10月 19日	11月 15日	12月 19日	1月 17日	2月 19日	3月 19日
行政 相談	0	0	-	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
人権 相談	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

10 町民法律相談

月 日	5月 19日	7月 21日	9月 15日	11月 17日	1月 19日	3月 15日
相談 件数	2	3	2	3	2	3

11 女性相談関係

月 日	5月 9日	7月 11日	9月 12日	11月 14日	1月 9日	3月 12日
相談 件数	1	1	1	1	1	1

12 保護司・更生保護女性会

7月5日 社会を明るくする運動 伝達式

13 鳩山町人権政策推進計画及び男女共同参画計画

(1) 鳩山町人権政策推進協議会会議

期 日	出席状況 (定数 16 人)	主 な 会 議 内 容
10月18日	11 人	(1) 令和4年度鳩山町人権政策推進計画における実施計画（前期）の進捗状況について (2) 令和4年度男女共同参画計画実施計画の進捗状況について (3) 人権啓発動画による研修 他

14 男女共同参画事業

6月23～29日 男女共同参画に関するパネル展示

9月19日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議

15 平和関連事業

7月29日～8月6日 平和に関するパネル展示

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	284	341	0	0	153,450
戸籍個人事項証明書	44	46	0	0	20,700
除籍全部事項証明書	4	5	0	0	3,750
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	2	2	0	0	1,500
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	31	36	0	0	27,000
改製原戸籍抄本	0	0	0	0	0
一部事項証明書	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	365	430	0	0	206,400
住民票の世帯全員の写し	343	372	0	0	74,400
住民票の個人の写し	605	637	0	0	127,400
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	65	77	0	0	15,400
住基記載事項証明書	61	62	0	0	12,400
戸籍の附票（全員）	5	5	0	0	1,500
戸籍の附票（個人）	13	15	0	0	3,000
戸籍の改製原附票（全員）	0	0	0	0	0
戸籍の改製原附票（個人）	0	0	0	0	0
住民登録事務手数料小計	1,092	1,168	0	0	234,100
印鑑登録証明書	727	1,074	1	1	214,800
身分証明書	12	12	0	0	2,400
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	3	3	0	0	600
住居表示変更証明書	—	—	1	1	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	742	1,089	2	2	217,800
計	2,199	2,687	2	2	658,300

所得・課税証明書	148	175	0	0	35,000
非課税証明書	30	30	0	0	6,000
計	178	205	0	0	41,000

2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	2,080	27,496,900
町 ・ 県 民 税	1,038	28,802,300
固 定 資 産 税	3,682	38,991,000
軽自動車税（種別割）	518	4,153,400
介 護 保 険 料	654	3,505,800
後期高齢者医療保険料	873	15,396,500
水道料金・下水使用料	498	4,348,549
合 計	9,343	122,694,449

3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
総 務 課	92	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政 策 財 政 課	121	デマンドタクシー利用者登録申請書受付等
税 務 会 計 課	432	町県民税申告書、町税口座振替依頼書預り等
町 民 健 康 課	4,090	国保高額療養費申請書、こども医療費支給申請書預り等
長 寿 福 祉 課	920	介護保険更新申請書、障害者燃料費補助金請求書預り等
産 業 環 境 課	328	犬の登録関係、ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
まちづくり推進課	12	封書預り等
教育委員会事務局	141	石坂分館利用許可申請書受付等
上 下 水 道 課	50	水道料金、下水使用料口座振替依頼書預り等
合 計	6,186	

政策財政課

政策・広報・DX推進担当

1 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	6月1日	鳩山町立鳩山幼稚園魅力アップ計画策定スケジュールについて、鳩山町国指定史跡保存活用事業等庁内検討委員会の設置及び保存活用計画の策定スケジュールについて、鳩山町国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び特定健康診査等実施計画の策定について、まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・食育推進計画）策定について
第2回	7月3日	鳩山町空家等対策計画の改定について
第3回	8月1日	鳩山町地域公共交通計画の策定について
第4回	9月1日	鳩山町立鳩山幼稚園魅力アップ計画の中間報告について、鳩山町梅沢集会所公売に向けてのスケジュール（案）等について
第5回	10月2日	令和6年度予算編成方針等の決定について、平成30年度組織改正基本方針（一部改定）及び第3期実施要領について
第6回	11月1日	こども家庭センター設置について、鳩山町空家等対策計画の改定について
第7回	11月24日	令和6年度予算の概算要求額の報告と検討、第3次鳩山町地域福祉推進プラン（2024年度～2029年度）素案について、第7期鳩山町障がい者福祉計画（令和6年度～令和8年度）素案について、第9期鳩山町高齢者福祉総合計画（令和6年度～令和8年度）素案について
第8回	1月18日	令和6年度当初予算（案）の検討及び決定について、「第2次鳩山町空家等対策計画」の策定に係るパブリックコメント実施結果及びパブリックコメントへの町の考え方について、鳩山町立鳩山幼稚園魅力アップ計画（案）について
第9回	2月1日	第3次鳩山町地域福祉推進プラン（2024年度～2029年度）策定事業について、第7期鳩山町障がい者福祉総合計画（令和6年度～令和8年度）策定事業について、第9期鳩山町高齢者福祉総合計画（令和6年度～令和8年度）策定事業について、第2次鳩山町空家等対策計画について、鳩山町国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）（素案）について
第10回	2月26日	鳩山町地域公共交通計画について（報告）、鳩山町立鳩山幼稚園魅力アップ計画へのパブリックコメントに対する町の考え方及び計画の決定について
第11回	3月11日	鳩山町国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画 令和6年度～令和11年度〔素案〕に関するパブリックコメントの実施結果について

(2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月1日	赤沼地内太陽光発電設備の設置に係る土地利用について
第2回	10月3日	小用地内太陽光発電設備の設置に係る土地利用について
第3回	12月4日	大字大豆戸地内における開発行為について

(3) 埼玉県スーパーシティプロジェクト

日程	内容
5月16日	地域まちづくり計画提出
7月14日	定期全員協議会 埼玉県版スーパーシティプロジェクト「鳩山町NT版コンパクトシティ＋ネットワークプラン」地域まちづくり計画について
9月26日	「鳩山NT版コンパクトシティ＋ネットワークプラン複合施設を核とした地域拠点の構築 地域まちづくり計画」を埼玉県ホームページにおいて公表

(4) 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会

日程	内容
4月11日	事務連絡会 令和5年度通常総会について、令和5年度事業について、次期レインボープラン策定について、鳩山町加入に向けた調整事項について
4月21日	幹事会 令和5年度通常総会について、令和5年度事業について、公の施設の相互利用に関する協定実施要領について
6月14日	定期全員協議会 鳩山町の埼玉県川越都市圏まちづくり協議会（レインボー協議会）への正式加入について
7月5日	事務連絡会 令和5年度臨時総会について、令和5年度事業について、鳩山町加入に向けた調整事項について（公の施設の相互利用対象施設、相互利用に係る条例改正後の使用料適用日、相互利用に係る条例改正に伴う意見公募の実施、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会協定締結式（仮称）、協議会周知）、令和6年度予算（分担金）について、第4次レインボープラン策定について
7月26日	幹事会 令和4年度レインボープラン実施状況について、令和5年度臨時総会について、令和5年度事業について、鳩山町加入に向けた調整事項について、令和6年度予算（分担金総額）について、第4次レインボープラン策定について
8月9日	広域観光連絡会 鳩山町の加入予定について（報告）、令和5年度事業について、レインボー交流事業について、広域観光キャンペーン（ノベルティグッズの制作）について
9月14日 ～9月21日	臨時幹事会（書面会議） 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会への鳩山町の加入時期について、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会への鳩山町の加入等に伴う協議会規約の改定について、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会への鳩山町の加入

	に伴う役員選出について、埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画に基づく事業について
10月17日	令和5年度埼玉県川越都市圏まちづくり協議会臨時総会 ※鳩山町は正式加入前のため、参加なし 令和6年4月1日付けで鳩山町が協議会に加入されることが承認
10月26日	事務連絡会 鳩山町加入に向けた調整事項について（公の施設の相互利用対象施設、相互利用に係る条例改正について、各市町の進捗状況、鳩山町の協議会加入に係る周知方法、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会鳩山町加入に伴う協定締結式）、令和6年度及び令和7年度事業について、第4次レインボープラン策定について
11月10日	幹事会 令和5年度事業について、鳩山町加入に向けた調整事項について、令和6年度及び令和7年度事業について、第4次レインボープラン策定について
11月21日	定期全員協議会 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会加入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
1月22日	埼玉県川越都市圏まちづくり協議会 鳩山町加入に伴う協定締結式
1月25日	各連絡会事業報告会 令和5年度事業について、令和6年度事業（案）について、令和6年度負担金（案）について、鳩山町加入に向けた調整事項について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画について 事務連絡会 令和5年度事業について、令和6年度事業（案）について、令和6年度負担金（案）について、鳩山町加入に向けた調整事項について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画について
2月9日	幹事会 令和5年度事業について、令和6年度事業（案）について、鳩山町加入に向けた調整事項について、第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画について

※令和5年度は、令和6年度からの正式加入に向けた準備期間として参加

(5) 鳩山町少子化対策検討本部会議・鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム

日程	内容
5月1日	鳩山町少子化対策検討本部会議 鳩山町少子化対策検討本部会議の設置目的及びスケジュールについて、プロジェクトチームの推薦について
5月16日	定期全員協議会 鳩山町少子化対策検討本部会議及びプロジェクトチーム設置について
6月16日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム 鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム員の設置について、チームリーダー及びサブリーダー選出について、今後の活動スケジュール（案）について、先進自治体調査・分析の担当分けについて
7月5日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム会議 各グループの調査・分析の中間報告及び視察先候補の決定について
8月1日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム

～8月26日	少子化&子育て支援施策についてのアンケート調査 回答数：71件
8月18日	定期全員協議会 「子育て懇談会」及び「少子化対策&子育て支援施策についてのアンケート調査」について
8月26日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム 子育て懇談会 参加者：9人 テーマ：①鳩山町の子育て支援に求めること ②鳩山町への移住促進に必要なこと ③子育てをされていて不満・不安に感じていること
8月29日 ～8月30日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム 先進自治体の自然増政策研究グループ 視察研修 行先 熊本県山都町、長洲町 視察内容 少子化対策・子育て支援政策について等
9月19日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム 先進自治体の社会増政策研究グループ 視察研修 行先 神奈川県大井町 視察内容 移住支援政策等について
9月27日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム会議 少子化対策に係る中間報告書について、政策検討等について
10月2日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム会議 少子化対策に係る中間報告書について
10月19日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム会議 政策検討等について、少子化対策チャレンジプランについて
10月30日	鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム会議 書面会議 少子化対策チャレンジプランについて（内容確認）
11月2日	鳩山町少子化対策検討本部会議 少子化対策チャレンジプランについて（本部会議において決定）
11月14日	定期全員協議会 鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム調査検討報告書について
2月21日	定期全員協議会 「鳩山町少子化対策チャレンジプランに基づく少子化対策事業」（令和6年度一般会計当初予算）について

(6) 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議・鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム

日程	内容
5月1日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議の設置目的及びスケジュールについて、プロジェクトチームの推薦について
5月16日	定期全員協議会 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議及びプロジェクトチーム設置について
6月16日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチームの設置について、今後の活動スケジュール（案）について、町行政情報の整備について、先進自治体調査・分析の担当分けについて、自治体DX基礎

	研修について
7月11日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議 行政サービス改善グループ 視察研修 行先 Gメッセ群馬 (TASK クラウドフェア 2023) 視察内容 書かない窓口の導入効果等
9月1日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議 業務改善グループ 視察研修 行先 小鹿野町 視察内容 AI 自動文字起こし議事録作成支援システムの導入効果等
10月1日 ～3月31日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議 AI 自動文字起こし議事録作成支援システムのトライアル
10月2日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議 鳩山町生成AIの利用に係るガイドラインの策定について
10月26日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議 書かない窓口システムのデモンストレーション
2月9日	鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム会議 自治体職員 DX 研修 行先 国立女性教育会館 研修内容 まちを持続可能にする「自治体 DX」
2月21日	定期全員協議会 「Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム整備事業」 (令和6年度一般会計当初予算) について

(7) 連携協定関係

ア 鳩山町と㈱AGEテクノロジーズとの空き家の相続登記促進等に係る連携協定調印式 (9月11日)

内容：空き家等の適正な管理の推進や相続に伴い所有者が不明となる不動産の発生防止を目的として、空き家等のうち相続登記がなされていないものに対する相続登記の促進等を行うために、鳩山町版「不動産相続手続きガイド」のWebサイトの運用や窓口にてチラシを配布する。

イ 鳩山町と㈱クラッソーネによる空家等の除却促進に係る連携協定調印式 (10月25日)

内容：空き家所有者向けに、㈱クラッソーネの運用するシステムやフリーヤー等を提供し、管理不全な状態にある町内の空き家の所有者等が、当該空き家の除却促進を図り、適正な管理を進める仕組みを構築するために連携協力を実施する。

ウ 鳩山町と㈱西武ライオンズとの連携協力に関する基本協定締結式 (11月17日)

内容：鳩山町と㈱西武ライオンズは、互いの資源を有効に活用し、さまざまな事業の協業を通して、地域社会の発展や住民福祉の向上などに寄与することを目的とした連携協力に関する基本協定を締結。本協定では、「スポーツ復興に関すること」、「青少年の健全育成に関すること」、「地域復興に関すること」の推進に向けた連携事業を実施。

2 地方創生

(1) 地方創生事業

ア 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運営業務（自主事業等含む）

区分 月	マルシェ来 館者数	自主事業 開催件数	開催事業名
4月	4,269人	8件	4/6・13・20 スマホ入門講座、4/20 スマホ LINE 講座、4/8 サタデーマルシェ
5月	4,695人	7件	5/11・18・25 スマホカフェ・スマホ入門講座、 5/13 サタデーマルシェ
6月	5,272人	8件	6/1・8・15 スマホカフェ・スマホ入門講座、 6/10 サタデーマルシェ、6/17 鳩山町まちづくりシ ンポジウム
7月	5,244人	6件	7/6・13・20 スマホカフェ・スマホ入門講座
8月	4,023人	10件	8/3・10・17 スマホカフェ・スマホ入門講座・スマ ホ活用教室、8/1 セレクト本棚
9月	4,620人	12件	9/7・14・21 スマホカフェ・スマホ入門講座・スマ ホ活用教室、9/1 セレクト本棚、9/9 サタデー マルシェ、9/24 はとやまにこにこ子どもフェス
10月	4,887人	11件	10/5・12・19 スマホカフェ・スマホ入門講座・スマ ホ活用教室、10/1 セレクト本棚、10/14 サタデー マルシェ
11月	5,172人	11件	11/2・9・16 スマホカフェ・スマホ入門講座・スマ ホ活用教室、11/1 セレクト本棚、11/18 クリエイ ターズマルシェ
12月	4,307人	10件	12/7・14・21 スマホカフェ・スマホ入門講座・スマ ホ活用教室、12/1 セレクト本棚
1月	4,035人	10件	1/4・11・18 スマホカフェ・スマホ入門講座・スマ ホ活用教室、12/1 セレクト本棚
2月	3,954人	8件	2/1・8・15 スマホカフェ・スマホ活用教室、2/1 ～セレクト本棚、2/25 空き家ツアー
3月	5,297人	9件	3/1・8・15 スマホカフェ・スマホ活用教室、 3/1～3/31 セレクト本棚、3/2 カフェバルマルシェ、 3/31 コミュニティ・マルシェ/ふれあいセン ターフェス
計	55,775人	110件	

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	1件	15,000円	16件	26,000円	18件	9,900円	6件	7,200円
5月	3件	45,000円	23件	95,600円	15件	9,100円	5件	5,200円
6月	2件	30,000円	3件	30,000円	14件	8,200円	4件	4,400円
7月	1件	15,000円	3件	30,000円	15件	8,900円	4件	4,800円
8月	3件	45,000円	3件	30,000円	16件	9,600円	2件	3,000円
9月	19件	96,500円	3件	30,000円	9件	5,300円	6件	8,000円

10月	6件	15,750円	9件	90,000円	14件	8,400円	7件	9,000円
11月	8件	16,300円	3件	30,000円	8件	5,000円	12件	15,200円
12月	10件	34,000円	3件	30,000円	11件	6,700円	19件	23,000円
1月	6件	30,950円	3件	30,000円	10件	6,000円	3件	3,400円
2月	3件	45,000円	4件	40,000円	7件	4,100円	13件	15,400円
3月	3件	45,000円	4件	40,000円	10件	6,000円	6件	6,800円
計	65件	433,500円	77件	501,600円	147件	87,200円	87件	105,400円

(ウ) 物品販売事業（カフェ出品者からの受託事業）

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	
4月	29人	112,060円	45人	273,707円	115人	225,740円	103,013円
5月	29人	184,340円	48人	308,453円	115人	221,220円	118,163円
6月	30人	305,790円	48人	314,382円	116人	174,600円	127,946円
7月	32人	264,480円	51人	326,376円	119人	206,810円	129,990円
8月	32人	135,200円	52人	238,418円	122人	226,920円	101,427円
9月	31人	190,480円	50人	270,425円	119人	186,620円	106,460円
10月	31人	233,000円	50人	280,400円	119人	209,990円	119,008円
11月	31人	216,740円	50人	258,965円	120人	252,510円	121,858円
12月	31人	103,570円	50人	325,957円	120人	269,020円	118,233円
1月	31人	101,670円	50人	296,942円	120人	189,010円	97,594円
2月	31人	111,920円	50人	294,244円	120人	223,480円	105,621円
3月	31人	136,850円	50人	336,846円	120人	241,550円	119,364円
計	369人	2,096,100円	594人	3,525,115円	1,425人	2,627,470円	1,368,677円

(エ) カフェ事業（カフェ運営者による販売）

区分 月	実施日数	使用料収入	売上額	来客数	延べ運営者数
4月	29日	49,206円	328,040円	312人	23組
5月	28日	45,660円	321,020円	307人	22組
6月	30日	37,074円	369,180円	354人	18組
7月	30日	38,337円	328,380円	328人	20組
8月	29日	42,450円	283,000円	268人	24組
9月	28日	42,030円	305,500円	300人	24組
10月	29日	47,010円	325,700円	311人	26組
11月	28日	57,000円	373,300円	366人	26組
12月	26日	46,875円	309,700円	295人	24組
1月	27日	48,975円	322,900円	307人	26組
2月	24日	38,558円	280,500円	282人	19組
3月	29日	62,295円	358,600円	282人	26組
計	337日	555,470円	3,905,820円	3,712人	278組

(オ) 移住推進センター

月	区分 相談業務 件数	空き家バンク登録数		成約件数
		物件登録	利用登録	
4月	0件	0件	0件	1件
5月	7件	1件	1件	0件
6月	1件	0件	0件	0件
7月	1件	0件	0件	0件
8月	8件	2件	2件	1件
9月	3件	2件	0件	1件
10月	3件	1件	0件	0件
11月	6件	1件	0件	0件
12月	2件	2件	0件	3件
1月	9件	0件	0件	1件
2月	2件	1件	0件	1件
3月	16件	2件	1件	5件
計	58件	12件	4件	13件

(カ) 視察

視察日	視察団体	人数
6月17日	神戸市都市局未来都市推進課	2人
8月13日	NHK	3人
3月11日	近隣地域のまちづくりチーム	10人
3月14日	西武鉄道(株)	6人
合計	4件	21人

3 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第38回)	6月23日	17人 (内、委任状2人)	令和4年度事業実績報告について、令和4年度収支決算について、令和5年度収支補正予算について、令和5年度地域内フィーダー系統確保維持計画認定書について、鳩山町地域公共交通計画策定の概要について、監査員の選任について、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに係る鳩山町地域まちづくり計画について
第2回 (通算第39回)	8月2日	19人 (内、委任状6人)	鳩山町地域公共交通計画策定業務に伴うニーズ調査について ①公共交通に関するニーズ調査概要について ②鳩山町公共交通に関する町民アンケート調査票について
第3回 (通算第40回)	10月27日	17人 (内、委任状2人)	鳩山町地域公共交通計画策定について ①鳩山町公共交通に関する町民アンケート調査実施報告書について

			②鳩山町地域公共交通計画（事務局素案）について 町営路線バス北部線のIC運賃変更について
第4回 （通算第41回）	11月24日	13人 （内、委任状5人）	鳩山町地域公共交通計画策定について ①鳩山町地域公共交通計画（素案）について ②パブリックコメントの実施について 令和5年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価（一次評価）について
第5回 （通算第42回）	12月19日 ～ 1月11日	書面会議	令和5年度地域公共交通確保維持改善事業（計画策定等に係る事業）に対する自己評価（一次評価）について
第6回 （通算第43回）	2月14日	21人 （内、委任状8人）	鳩山町地域公共交通計画策定におけるパブリックコメントの実施と結果の検討について、鳩山町地域公共交通計画策定について（決定）、令和5年度の運行状況について（報告）、令和6年度鳩山町地域公共交通会議予算について、鳩山町運賃協議会の設置について（報告）、鳩山町地域公共交通会議規約の改正について

(2) 視察

視察日	視察団体
5月26日	埼玉自治体問題研究所
7月6日	熊本県山鹿市議会
7月27日	千葉県印西市議会
7月31日	毛呂山町議会議員 等
8月30日	杉戸町
10月12日	和歌山県海南市議会議員
1月24日	熊本県和水町議会
1月25日	日本共産党埼玉県議会議員団
合計	8件

(3) 国・県補助金

- ア 令和5年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）
交付額：1,423,000円
- イ 令和5年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業費補助金）
交付額：2,397,500円

(4) 運行状況

ア デマンドタクシー

(ア) 利用者登録状況

	R6.3月末	R5.3月末	R4.3月末	R3.3月末	R2.3月末
登録者数	5,259人	4,968人	4,617人	4,369人	4,234人
前年比	291人増	351人増	248人増	135人増	287人増
住基人口に占める割合	40.7%	37.8%	34.8%	32.7%	31.2%

(イ) 月別乗客数 (令和5年度)

(単位: 日、人)

月	ルート	運行 日数	医大便 運行 日数	医大便 (1台)		町内便 (3台)		町外便 (3台)		合 計 乗客数
				乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	一日平均	
4月		29	20	329	16.5	1,479	51.0	274	9.4	2,082
5月		28	20	351	17.6	1,476	52.7	261	9.4	2,088
6月		30	22	353	16.0	1,820	60.7	235	7.9	2,408
7月		30	20	403	20.2	1,574	52.5	322	10.7	2,299
8月		30	22	314	14.3	1,585	52.8	322	10.7	2,221
9月		28	20	322	16.1	1,475	52.7	298	10.7	2,095
10月		30	21	325	15.5	1,763	58.8	304	10.1	2,392
11月		28	20	332	16.6	1,526	54.5	320	11.4	2,178
12月		28	20	311	15.6	1,493	53.3	395	14.1	2,199
1月		27	19	300	15.8	1,255	46.5	257	9.5	1,812
2月		27	19	301	15.8	1,348	49.9	282	10.5	1,931
3月		30	20	341	17.1	1,558	51.9	311	10.3	2,210
計		345	243	3,982	平均16.4	18,352	平均53.2	3,581	平均10.4	25,915

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間 乗客数	医大 運行日数	運行 日数	1日平均乗客数の内訳		
				医大便	町内便	町外便
R5	25,915人	243日	345日	16.4人	53.2人	10.4人
前年比	1,337人増	1日減	増減なし	0.6人増	0.4人増	3.1人増
R4	24,578人	244日	345日	15.8人	52.8人	7.3人
前年比	4,681人増	2日増	103日増	0.2人増	13.8人減	—
R3	19,897人	242日	242日	15.6人	66.6人	
前年比	3,342人増	1日増	1日増	0.1人増	13.4人増	
R2	16,555人	241日	241日	15.5人	53.2人	
前年比	1,593人減	1日減	1日減	5.8人減	0.5人減	
R1	18,148人	242日	242日	21.3人	53.7人	
前年比	824人増	2日減	2日減	1.9人増	2.1人増	

(エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 －運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R5	38,405	7,150	31,255	27,324	1,423	2,508
R4	40,641	6,655	33,986	30,954	2,023	1,008
R3	23,428	3,133	20,295	12,046	5,742	2,507
R2	21,365	2,689	18,676	9,991	5,745	2,940
R1	21,415	3,508	17,907	9,345	5,366	3,196

イ 町営路線バス

(ア) 月別乗客数 (令和5年度)

(単位：人)

行 先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	1,278	42.6	1,015	33.8	2,293	76.4
5月	1,243	40.1	1,053	34.0	2,296	74.1
6月	1,154	38.5	1,077	35.9	2,231	74.4
7月	1,039	33.5	1,009	32.5	2,048	66.0
8月	1,091	35.2	1,004	32.4	2,095	67.6
9月	987	32.9	1,126	37.5	2,113	70.4
10月	1,103	35.6	1,038	33.5	2,141	69.1
11月	1,056	35.2	1,098	36.6	2,154	71.8
12月	1,150	37.1	1,128	36.4	2,278	73.5
1月	974	31.4	924	29.8	1,898	61.2
2月	901	31.1	837	28.9	1,738	59.9
3月	961	31.0	883	28.5	1,844	59.5
計	12,937	平均 35.3	12,192	平均 33.3	25,129	平均 68.7

(イ) 便別乗客数 (令和5年度)

(単位：人)

上熊井・越生駅行 (下り) 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行 (上り) 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7:10	2,580	7.0	6:25	606	1.7
8:15	4,228	11.6	7:35	856	2.3
9:00	1,367	3.7	8:05	1,799	4.9
10:15	624	1.7	9:15	663	1.8
11:20	258	0.7	10:42	540	1.5
12:25	731	2.0	13:25	521	1.4
13:50	567	1.5	14:45	1,476	4.0
15:40	435	1.2	16:05	1,025	2.8
16:45	596	1.6	17:55	3,432	9.4
18:55	985	2.7	18:50	1,027	2.8
19:55	408	1.1	19:48	247	0.7
21:05	158	0.4			

(ウ) 地域別乗客数（令和5年度）

鳩山町内		東松山市内		越生町内		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
5,120 人	20.4%	17,472 人	69.5%	2,537 人	10.1%	25,129 人

(エ) 乗客数の過去5年間の推移

(単位：人、日)

	年間乗客数			運行 日数 (D)	1日平均乗客数		
	全体 (A)	越生駅行 (B)	高坂駅行 (C)		全体 (A/D)	越生駅行 (B/D)	高坂駅行 (C/D)
R5	25,129	12,937	12,192	366	68.7	35.3	33.3
前年比	△7,919	△5,383	△2,536	1	△21.8	△14.9	△7.1
R4	33,048	18,320	14,728	365	90.5	50.2	40.4
前年比	6,587	4,414	2,173	0	18.0	12.1	6.0
R3	26,461	13,906	12,555	365	72.5	38.1	34.4
前年比	8,616	4,573	4,043	0	23.6	12.5	11.1
R2	17,845	9,333	8,512	365	48.9	25.6	23.3
前年比	△19,036	△9,294	△9,742	△1	△51.9	△25.3	△26.6
R1	36,881	18,627	18,254	366	100.8	50.9	49.9
前年比	21,261	11,114	10,147	1	58.0	30.3	27.7

※小数点第2位を四捨五入

(オ) 運行経費と運賃収入の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R5	53,814	5,563	48,251	35,165	0	13,086
R4	51,346	7,310	44,036	28,076	0	15,960
R3	51,147	5,849	45,298	32,004	0	13,294
R2	48,008	3,970	44,038	31,564	0	12,474
R1	46,547	7,664	38,883	32,257	0	6,626

4 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

(1) ファミリーマートへ有償貸付

年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）

イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）

令和4年度下半期分 390,000円（4月10日）

令和5年度上半期分 399,799円（10月16日）

計 789,799円（前年度比2,122円増）

5 まちづくり出前講座

<まちづくり出前講座実施状況>

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
令和5年 5月24日	長寿福祉課地域 包括支援センタ ー	「健康長寿セミナー」	鳩山ぽっぽ会 参加者：20名
令和5年 9月28日	政策財政課	「鳩山町NT版コンパクトシティ +ネットワークプラン地域まち づくり計画」	鳩山ニュータウン 住民自治会 参加者：8名
令和6年 1月28日	政策財政課、 産業環境課	「空家発生予防対策セミナー」	鳩山ニュータウン 町内会連合 参加者：43名

6 町長への手紙

「町長への手紙」 件数：1件 前年度比：1件増

「町長へのメール」 件数：2件 前年度比：4件減

7 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
「第3次鳩山町地域福祉推進プラン」、「第9期鳩山町高齢者福祉総合計画」、「第7期鳩山町障がい者福祉計画」に対する意見募集	令和5年12月20日～令和6年1月22日
「第2次鳩山町空家等対策計画」に関する意見募集	令和5年12月11日～令和6年1月12日
「鳩山町地域公共交通計画」に関する意見募集	令和5年12月22日～令和6年1月22日
「鳩山町立鳩山幼稚園魅力アップ計画（案）」に関する意見募集	令和6年1月22日～令和6年2月21日

8 広報はとやま

毎月（年12回）を6,100部発行。区長、自治会長、町内会長等を通じて全戸配布。

9 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	6件	1件	5件	70,000円
6月号	5件	2件	3件	70,000円
7月号	5件	2件	3件	70,000円
8月号	4件	1件	3件	50,000円
9月号	4件	1件	3件	50,000円
10月号	4件	1件	3件	50,000円
11月号	4件	1件	3件	50,000円
12月号	4件	1件	3件	50,000円
1月号	7件	4件	3件	110,000円
2月号	6件	2件	4件	80,000円
3月号	5件	2件	3件	70,000円

4月号	5件	2件	3件	70,000円
合 計	59件	20件	39件	790,000円

*前年度比 9件増、140,000円増

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	0件	0円
5月	0件	0円
6月	0件	0円
7月	0件	0円
8月	0件	0円
9月	0件	0円
10月	0件	0円
11月	0件	0円
12月	0件	0円
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	0件	0円
合 計	0件	0円

*前年度比 1件減、10,000円減

10 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	29,833件
5月	20,596件
6月	22,769件
7月	26,117件
8月	24,425件
9月	24,391件
10月	23,500件
11月	23,222件
12月	20,345件
1月	19,553件
2月	19,702件
3月	20,985件
合 計	275,438件

*前年度比 126,896件減

11 町LINE公式アカウント

(1) 登録者数（令和5年2月1日より町LINE公式アカウントの運用開始）

月	登録者数
4月	522人（46人）
5月	533人（11人）
6月	646人（113人）
7月	693人（47人）
8月	720人（27人）
9月	954人（234人）
10月	1,013人（59人）
11月	1,043人（30人）
12月	1,064人（21人）

1月	1,092人 (28人)
2月	1,121人 (29人)
3月	1,141人 (20人)

* () は前月からの増減

12 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
理事会	21 団体町長	2 回
プロジェクト推進責任者会議	21 団体課長	7 回
プロジェクト推進責任者・システム責任者合同会議	21 団体課長 21 団体情報担当	1 回
システム責任者会議	21 団体情報担当	12 回
自治体職員 DX 研修会	21 団体情報担当	5 回

(2) インターネット端末整備

実施日	概要
11月17日	インターネット端末 2 台 (Windows11、MS Office2021 搭載ノート PC)

(3) 情報系サーバーのリプレース

実施日	概要
2月1日	サーバー一式、入力用端末一式、その他周辺機器の設定作業、動作確認

(4) VDIサーバー及びWEBメールサーバーのクラウド移行

実施日	概要
2月1日	VDI サーバー及び WEB メールサーバーのクラウド移行作業、動作確認

(5) 情報系端末整備（町村情報システム共同化推進協議会による機器の共同調達）

実施日	概要
3月1日	情報系端末 50 台 (Windows11、JUST Office 搭載ノート PC)

13 業務委託関係（デジタル基盤改革支援補助金活用事業）

業 務 名	概要	委託金額	委託者
標準準拠システム移行支援業務	基幹系業務標準準拠システム移行に伴う調査等支援業務、文字の標準化対応業務	3,080,000 円	(株)TKC

財政・管財・入札担当

1 予算

(1) 一般会計予算の推移 (単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,309,000
補正1号	55,000	5,364,000
補正2号	50,439	5,414,439
補正3号	41,575	5,456,014
補正4号	85,809	5,541,823
補正5号	27,972	5,569,795
補正6号	195,445	5,765,240
補正7号	57,813	5,823,053
補正8号	95,458	5,918,511

2 財政管理

(1) 地方公会計制度（財務諸表） (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
公会計システム財務書類作成業務	638,000	日本会計コンサルティング(株)

3 財産管理

(1) 庁舎管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
清掃・空気環境測定業務	1,061,500	(有)戸口工業
警備業務	6,791,400	(有)戸口工業
機械警備業務	257,400	セコム(株)
議場用空調機保守点検業務	79,200	(有)戸口工業
旧庁舎用空調機保守点検業務	286,000	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	184,800	(有)戸口工業
浄化槽維持管理業務	599,060	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	400,191	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	231,000	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	138,600	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,900	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	89,100	(株)日本イトミック
非常用発電機保守点検業務	273,900	デンヨー興産(株)
庁舎前庭植木剪定業務	49,551	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(2) 庁舎設備修繕工事等 (単位：円)

修 繕 工 事 名	金 額	業 者 名
空調機改修工事（長寿福祉課）	328,020	(株)ジェイクサービス
役場庁舎電気設備修繕（教育長室）	8,690	小鷹通信電気設備
自動扉修繕	19,536	ナブコシステム(株)
1階男子トイレ温水洗浄便座交換修繕	52,000	福島電気

庁舎旧案内板撤去工事	35,200	ビジョン内装
宿直室ドアノブ修繕	20,000	(有)石井インテリア
副町長室床張替え工事	85,239	ビジョン内装
ブラインド修繕 (まちづくり推進課)	87,450	ビジョン内装
電気設備〔照明器具〕修繕 (まちづくり推進課)	53,900	(株)ジェイクサービス
地下ピット内揚水ポンプ(雨水用)交換工事	165,550	(株)根岸土木工業
職員通用口シリンダー交換工事	42,000	(有)石井インテリア

(3) 町有財産管理

(単位：円)

業 務 ・ 工 事 名	金 額	業 者 名
町有地除草業務	123,068	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務(大豆戸地内)	440,000	小林造園
町有地立木伐採等業務(大橋地内)	401,500	小林造園
町有地立木伐採等業務(赤沼地内)	288,200	(株)渋谷造園土木
新規就農者用住宅地調査測量業務	270,000	吉田登記測量事務所
新規就農者用住宅地災害復旧工事	4,585,900	(株)根岸土木工業
新規就農者用住宅地災害復旧工事 附帯工事	199,856	(有)鈴平

(4) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通 自動車	エコカー (EV, PHV, HV)	軽 自動車	普・軽 トラック	ホイール ローダー	ダンプ	バス	合計
総 務 課	-	1	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	6	6	3	1	-	-	-	16
町 民 健 康 課	-	1	1	-	-	-	-	2
長 寿 福 祉 課	-	-	3	-	-	-	-	3
産 業 環 境 課	-	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	1	-	4	3	-	-	3	11
上 下 水 道 課	1	-	1	1	-	-	-	3
合 計	9	8	13	6	1	1	4	42

4 公共施設総管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第24回)	6月1日	(1) 旧高台寺浄水場の公売について (2) 町有美術品の公売について

第2回 (通算第25回)	8月1日	(1) 公有財産の処分について
第3回 (通算第26回)	9月1日	(1) 梅沢集会所の公売について
第4回 (通算第27回)	10月18日	(1) 町有美術品の公売について (2) 公有財産の処分について

(2) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第14回)	7月12日	(1) 副委員長の選出について (2) 旧高台寺浄水場の公売について (3) 町有美術品の公売について (4) 鳩山町における幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会からの答申に基づく取り組み状況について
第2回 (通算第15回)	10月4日	(1) 鳩山町梅沢集会所の公売について (2) 町有美術品の公売結果について

(3) 普通財産の一般競争入札による売却処分

ア 旧高台寺浄水場売払に係る一般競争入札（1回目）

月 日	内 容
4月5日	普通財産の一般競争入札による公売公告
4月5日～4月26日	入札参加資料の配布
4月5日～4月28日	入札参加申込書の受付
4月18日～4月21日	現地見学会
4月5日～4月26日	質疑書の受付
4月27日	質問に対する回答
5月1日	入札参加の承認通知
5月12日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：2,200,000 円

落 札 金 額：-

入 札 参 加 者：なし

イ 旧高台寺浄水場売払に係る一般競争入札（2回目）

月 日	内 容
6月15日	普通財産の一般競争入札による公売公告
6月15日～10月13日	入札参加資料の配布
6月15日～10月16日	入札参加申込書の受付
6月19日～10月5日	現地見学会
6月15日～10月5日	質疑書の受付
10月18日	入札参加の承認通知
10月30日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：2,200,000 円

落 札 金 額：2,500,000 円

入 札 参 加 者：1 者

落 札 者：(株)カワケン

ウ 梅沢集会所売払に係る一般競争入札

月 日	内 容
9月21日	普通財産の一般競争入札による売払処分公告
9月21日～11月1日	入札参加資料の配布、入札参加申込書の受付
10月4日～10月18日	現地見学会
9月21日～10月20日	質疑書の受付
11月8日	入札参加の承認通知
11月15日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：24,506,363 円

落 札 金 額：-

入 札 参 加 者：なし

エ 鳩山町町有美術品公売に係る一般競争入札

月 日	内 容
7月20日	鳩山町町有美術品の一般競争入札による公売公告
8月9日～9月8日	入札実施要領の配布及び美術品の事前確認、質疑書の受付
9月13日	質疑書の回答
9月14日～9月22日	入札参加申込書の受付
9月28日	入札参加の承認通知
10月5日	入札・開札・落札者決定

売払物件：油絵 9 点、板画 2 点、日本画 3 点、木版画 2 点、シルクスクリーン 1 点、
陶器 3 点、合計 20 点

入 札 参 加 者：なし

オ 鳩山町町有美術品公売に係る一般競争入札（期間延長分）

月 日	内 容
10月19日	鳩山町町有美術品の一般競争入札による公売公告
10月19日～10月26日	入札実施要領の配布及び美術品の事前確認、質疑書の受付
10月30日	質疑書の回答
10月31日～11月8日	入札参加申込書の受付
11月 9日	入札参加の承認通知
11月16日	入札・開札・落札者決定

売払物件：油絵 9 点、板画 2 点、日本画 3 点、木版画 2 点、シルクスクリーン 1 点、
陶器 3 点、合計 20 点

入 札 参 加 者：なし

※7 月 20 日に公告した一般競争入札について、期間を延長して実施した。

5 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
12 回	80 件	3 件	14 件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
4 回	0 件	5 件	0 件

6 入札

(1) 入札執行件数 (単位：件・円)

業務区分	件数	金 額
工事	33	316,743,900
業務	29	150,655,375
物品等	16	60,587,418
合計	78	527,986,693

(2) 入札監視委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回	6月27日	(1) 令和4年度入札監視委員会審議結果の報告 (2) 審議案件 ①焼却施設流末水路整備工事 ②防犯カメラ設置工事 ③防犯カメラ設置工事その2 ④北ヶ谷戸沼改修工事 ⑤八幡谷沼改修工事 ⑥葭ヶ谷沼漏水対策工事（変更工事） ⑦稲荷谷沼改修工事（変更工事） ⑧北ヶ谷沼改修工事（変更工事） ⑨奥田地区水路災害復旧工事（変更工事） ⑩町道第2477号線道路改良工事 ⑪普通河川石田川災害復旧工事 ⑫町道第52号線外災害復旧工事 ⑬準用河川内川浚渫工事（変更工事） ⑭町道第4号線舗装修繕工事（変更工事） ⑮町道第67号線外交通安全対策工事（変更工事） ⑯鳩山町民体育館アリーナ照明設備交換工事 ⑰鳩山町立小・中学校体育館LED照明設置工事
第2回	10月18日	(1) 審議案件 ①自動体外式除細動器（AED）賃貸借 ②公会計システム財務書類作成業務 ③庁用自動車（軽貨物自動車）購入 ④鳩川等河川水質検査分析業務 ⑤ゴルフ場農薬水質分析業務 ⑥埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務 ⑦大橋・泉井地区クリーン施設スクリーンユニット更新工事 ⑧鳩山町下水道事業会計支援業務 ⑨老朽管更新工事（2301）町道第2051号線外配水管布設替工事 ⑩鳩山町学校・地域活性化双方型コミュニケーションシステム導入業務 ⑪鳩山町立小中学校教職員、事務職員及び養護教諭用パソコン等機器賃貸借 ⑫鳩山町立図書館変圧器等交換工事

		⑬普通河川唐沢川浚渫工事（変更工事）
第3回	3月26日	(1) 審議案件 ①庁用自動車（軽貨物自動車）購入 ②情報系端末機器等賃貸借 ③第3期鳩山町子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務 ④北ヶ谷沼改修工事に伴う付帯工事 ⑤防犯カメラ設置工事その2 ⑥里山・平地林整備業務 ⑦町道第4号線舗装修繕工事 ⑧町道第1号線道路改良工事（第二工区その1） ⑨準用河川内川浚渫工事 ⑩普通河川唐沢川浚渫工事 ⑪道路台帳整備業務 ⑫ポンプ施設通報装置交換工事 ⑬大平配水場外流量計点検業務 ⑭鳩山町立鳩山小学校GHP空調機定期点検業務

7 まちづくり応援寄附金

(1) ふるさと納税寄附金

ア 寄附金件数並びに寄附金累計額

（単位：件・円）

年度	件数	金 額	ふるさと納税分
平成 24 年度	1	500,000	—
平成 25 年度	1	500,000	—
平成 26 年度	1	500,000	—
平成 27 年度	75	4,370,000	74 件 3,370,000
平成 28 年度	267	6,476,000	267 件 6,476,000
平成 29 年度	148	4,425,100	148 件 4,425,100
平成 30 年度	246	6,903,000	244 件 5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653 件 17,307,000
令和 2 年度	970	28,637,000	969 件 27,637,000
令和 3 年度	966	31,685,000	963 件 28,675,000
令和 4 年度	1,118	21,764,518	1,113 件 20,119,000
令和 5 年度	680	14,459,680	679 件 14,359,680
合 計	5,127	137,647,298	5,110 件 128,221,780

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始（H28.1.14）

イ 寄附金（基金）活用事業実績

（単位：件・円）

年度	件数	金 額	事業概要
平成 24 年度	2	1,000,000	デマンド交通事業（500,000 円） 小学校通学バス事業（500,000 円）
平成 25 年度	0		
平成 26 年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成 27 年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成 28 年度	0		
平成 29 年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業（200,000 円） 子育て世代包括支援センター改修工事（371,000 円）

			通学バス運行経費（730,000 円）
平成 30 年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業（180,000 円）
			地方創生推進交付金事業（50,000 円）
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業（100,000 円）
			中学校英会話指導事業（3,952,000 円）
令和 2 年度	1	4,100,000	中学校英会話指導事業
令和 3 年度	1	4,000,000	中学校英会話指導事業
令和 4 年度	3	5,536,000	中学校英会話指導事業（4,400,000 円）
			町制施行 40 周年記念一般事業（90,000 円）
			令和 4 年 7 月豪雨災害復旧事業（1,046,000 円）
令和 5 年度	1	1,442,000	新規就農者用住宅災害復旧事業（1,442,000 円）

(2) 企業版ふるさと納税寄附金

ア 寄附金件数並びに寄附金累計額

(単位：件・円)

年度	件数	金 額
令和 5 年度	6 (物納による寄附：1 件)	600,000 (物納による寄附相当額：3,542,000 円)
合計	6	600,000

イ 寄附金（基金）活用事業実績

(単位：件・円)

年度	件数	金 額	事業概要等
令和 5 年度	4	400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・協同組合情報センター（寄附額：10 万円） 充当先：特産品開発等業務委託 ・タレントスクエア(株)（寄附額：10 万円） 充当先：英会話指導業務委託 ・合同会社ラビッツ（寄附額：10 万円） 充当先：町産食材活用推進費 ・(株)RUNWAYS（寄附額：10 万円） 充当先：町産食材活用推進費

8 公共工事関連会議

- (1) 第 1 回関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
- (2) 埼玉県公共工事契約業務連絡協議会研修会
- (3) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会研修会
- (4) 第 1 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (5) 第 2 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (6) 令和 5・6 年度物品等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (7) 令和 7・8 年度物品等競争入札参加資格審査事務打合せ会議

※全て Zoom による Web 会議

税務会計課

賦課担当（住民税）

1 個人町県民税調定額

（単位：人・円）

区分				県民税	町民税	納税義務者数			
						均等割	所得割	所得・均等	合計
普通徴収	均等割			2, 481, 900	5, 790, 200	433	0	1, 330	1, 763
	所得割	分離課税以外の分		62, 703, 812	94, 097, 918				
		分離課税分	長期分	5, 785, 392	8, 678, 088				
			短期分	135, 576	203, 364				
			株式分	3, 489, 800	5, 234, 700				
			先物分	35, 020	52, 530				
	計 (1)			74, 631, 500	114, 056, 800				
特別徴収	均等割 (2)			8, 219, 400	19, 179, 400	594	0	4, 841	5, 435
	所得割	分離課税以外の分		338, 405, 040	507, 994, 860				
		分離課税分	長期分	2, 912, 280	4, 368, 420				
			短期分	0	0				
			株式分	1, 115, 200	1, 672, 800				
			先物分	3, 280	4, 920				
		小計 (3)		342, 435, 800	514, 041, 000				
		小計	課税総額 (2)+(3) (4)		350, 655, 200				
	翌年度の収入となるべき額 (5)		45, 872, 400	69, 755, 600					
	当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)		304, 782, 800	463, 464, 800					
	分離課税退職分 (7)		9, 821, 200	14, 732, 400					
	計 (4)+(7)		360, 476, 400	547, 952, 800					
	前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)			45, 736, 300	69, 548, 500				
	当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)			434, 971, 800	661, 802, 500				

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位:人・千円・%)

区 分 所得区分	均等割のみ		均等割と所得割		
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	340	1,190	4,021	14,073	465,764
営業所得者	53	186	233	816	30,576
農業所得者	2	7	3	11	54
その他所得者	446	1,561	1,826	6,391	118,708
計	841	2,944	6,083	21,291	615,102

区 分 所得区分	納税義務者数 合計	税額合計	一人当たり平均 税額 (円)	税額合計構成比
給与所得者	4,361	481,027	110,302	75.2
営業所得者	286	31,578	110,413	5.0
農業所得者	5	72	14,400	0.0
その他所得者	2,272	126,660	55,748	19.8
計	6,924	639,337	92,336	100.0

※ 各表は「令和5年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：人・千円・％)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200 万円以下	4,352	71.5	8,085,496	381,336	8,466,832
200 万円超 700 万円以下	1,611	26.5	7,721,899	79,269	7,801,168
700 万円超	120	2.0	1,954,677	166,848	2,121,525
計	6,083	100.0	17,762,072	627,453	18,389,525

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200 万円以下	4,327,799	3,761,645	377,388	4,139,033
200 万円超 700 万円以下	2,557,994	5,163,916	79,258	5,243,174
700 万円超	263,406	1,691,274	166,845	1,858,119
計	7,149,199	10,616,835	623,491	11,240,326

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200 万円以下	225,523	11,320	236,843
200 万円超 700 万円以下	309,771	2,293	312,064
700 万円超	101,474	5,006	106,480
計	636,768	18,619	655,387

課税標準の段階	税額控除額等	調整控除額	所得割額	平均税率	
				C / A	D / B
200 万円以下	7,020	10,833	218,990	6.0	3.0
200 万円超 700 万円以下	14,360	2,515	295,189	6.0	2.9
700 万円超	5,399	158	100,923	6.0	3.0
計	26,779	13,506	615,102	6.0	3.0

※ 各表は「令和 5 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

※ 「総所得金額等」は、山林所得金額、退職所得金額を含む。

※ 「譲渡所得金額等」は、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円・件)

区分	50 億超 50 人超 (9 号)	10 億超 50 億以下 50 人超 (8 号)	10 億超 50 人以下 (7 号)	1 億超 10 億以下 50 人超 (6 号)	1 億超 10 億以下 50 人以下 (5 号)
均等割額	3, 000, 000	1, 750, 000	410, 000	400, 000	160, 000
法人数	2	0	9	1	10

区分	1 千万超 1 億以下 50 人超 (4 号)	1 千万超 1 億以下 50 人以下 (3 号)	1 千万以下 50 人超 (2 号)	左記以外 (1 号)	合計
均等割額	150, 000	130, 000	120, 000	50, 000	
法人数	3	30	0	248	303

※ 各表は「令和 5 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税額	本数	申告納税者数
令和 5 年 3 月	9, 107	1, 390	2 業者
4 月	7, 895	1, 205	2 業者
5 月	9, 291	1, 418	2 業者
6 月	8, 680	1, 325	2 業者
7 月	8, 578	1, 309	2 業者
8 月	8, 778	1, 340	2 業者
9 月	8, 135	1, 242	2 業者
10 月	8, 790	1, 342	2 業者
11 月	8, 205	1, 252	2 業者
12 月	8, 287	1, 265	2 業者
令和 6 年 1 月	8, 305	1, 267	2 業者
2 月	7, 372	1, 125	2 業者
計	101, 423	15, 480	

※ 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの

※ 計を優先し、各月の数字を調整

※ 税率：6, 552 円 (1, 000 本あたり)

税率改正：6, 122 円⇒6, 552 円 (令和 3 年 10 月 1 日から)

賦課担当（資産税）

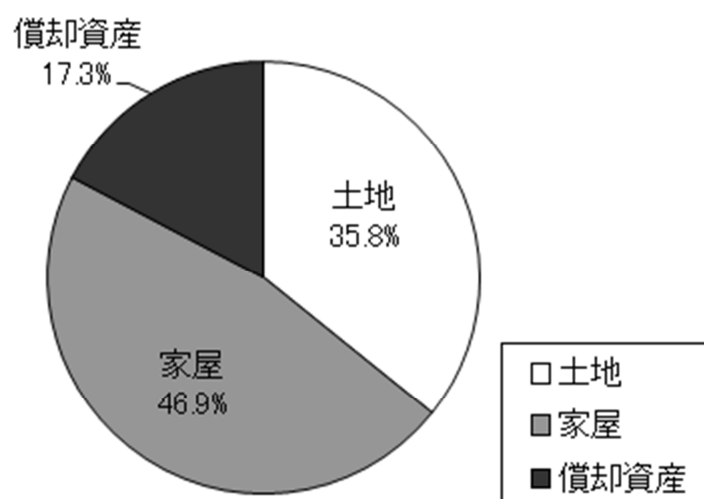
1 固定資産税課税状況調

（単位：人・千円）

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理額	調定額
土地	6,088	21,677,018	303,478		337		303,000
家屋	5,877	28,979,576	405,714	8,030	306		397,190
償却資産	216	10,481,204	146,737		—		146,669
計	12,181	61,137,798	855,929	8,030	643	397	846,859

※ 納税義務者数のうち実納税義務者数は7,010人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

（単位：千㎡・千円）

地目区分		面積	課税標準額	税額
宅地		3,064	13,673,033	191,422
田	一般	1,930	182,927	2,561
	市街化	10	31,397	440
畑	一般	2,991	151,123	2,116
	市街化	46	232,985	3,262
山林	一般	6,067	207,039	2,899
	市街化	9	52,631	737
牧場		2	97	1
原野		106	3,813	53
雑種地	ゴルフ場	2,924	5,388,069	75,433
	その他	1,039	1,753,904	24,554
計		18,188	21,677,018	303,478

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：棟・千m²・千円)

建物区分	棟数	床面積	課税標準額	税額
木造	6,601	697	14,779,584	206,914
非木造	1,193	310	14,199,992	198,800
計	7,794	1,007	28,979,576	405,714

(3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：人・千円)

	納税義務者数	課税標準額	税額
計	216	10,481,204	146,737

2 軽自動車税（種別割）課税状況調

(単位：円・台・千円)

車種			税額	台数	計	備考
原動機付 自転車	50cc 以下		2, 000	616	1, 232	
	50cc 超 90cc 以下		2, 000	57	114	
	90cc 超 125cc 以下		2, 400	191	458	
	ミニカー		3, 700	18	67	
軽自動車	二 輪 車 (125cc 超 250cc 以下)		3, 600	228	821	
	三 輪 車		3, 900	0	0	
	四輪乗用	自・旧	7, 200	920	6, 534	うち減免 14 台
		自	10, 800	1, 495	15, 752	うち減免 38 台
		自・重	12, 900	742	9, 411	うち減免 13 台
		自・軽 75	2, 700	2	5	
	四輪貨物	自・旧	4, 000	172	672	うち減免 6 台
		自	5, 000	311	1, 550	うち減免 1 台
		自・重	6, 000	446	2, 625	うち減免 12 台
		自・軽 75	1, 300	0	0	
		営・旧	3, 000	9	27	
		営	3, 800	15	57	
		営・重	4, 500	9	41	
		営・軽 75	1, 000	0	0	
小型特殊 自動車	農耕作業用		2, 400	156	374	
	その他		5, 900	149	879	
二輪の小型自動車 (250cc 超)			6, 000	296	1, 776	
計				5, 832	42, 395	うち減免 84 台

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：件・円)

区分	交付件数			金額
	有料	無料(公用等含む)	計	
所得・課税証明	912	6	918	182,400
非課税証明	162	1	163	32,400
納税証明	227	218	445	45,400
評価証明	615	67	682	164,850
専用住宅証明	49	0	49	62,600
家屋所在証明	3	0	3	3,900
営業証明	3	0	3	600
閲覧	284	0	284	74,200
コピー手数料	140	0	140	5,990
その他諸証明	137	348	485	34,500
合計	2,532	640	3,172	606,840

※ 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書及び督促状の発送

(単位：件・%)

税目	納税通知書	督促状	督促状発送率	備考
町県民税	7,088	1,207	17.0	特別徴収税額通知書を含む督促状は各期の合計数値
固定資産税	7,013	2,245	32.0	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,106	474	11.5	
国民健康保険税	3,160	1,915	60.6	督促状は各期の合計数値
合計	21,367	5,841	27.3	

※ 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合がある。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件・%)

税目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
口座振替件数	1,865	10,654	823	5,501	18,843
口座振替率	27.9	39.4	14.5	42.7	36.1
コンビニ収納件数	2,190	6,160	2,429	2,774	13,553
コンビニ収納率	32.8	22.8	42.7	21.6	25.9

※ 令和5年度課税分の収納された件数割合

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	4年度	5年度	伸長率
個人町民税	657,698,060	661,802,500	100.6
法人町民税	38,313,100	51,757,000	135.1
固定資産税	852,103,600	846,859,300	99.4
軽自動車税	43,513,100	43,874,200	100.8
町たばこ税	102,569,585	101,423,169	98.9
合計(A)	1,694,197,445	1,705,716,169	100.7

令和6年4月1日現在
人口 12,906 人
世帯 6,074 世帯

税目	5年度		収納率		町民一人当り 負担額	一世帯当り 負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	4年度	5年度			
個人町民税	658,866,849	2,935,651	99.2	99.6	51,279	108,957	0
法人町民税	51,493,700	263,300	98.7	99.5	4,010	8,521	0
固定資産税	839,213,924	7,645,376	99.1	99.1	65,617	139,424	0
軽自動車税	43,274,623	599,577	98.6	98.6	3,400	7,223	0
町たばこ税	101,423,169	0	100.0	100.0	7,859	16,698	0
合計(A)	1,694,272,265	11,443,904	99.2	99.3	132,165	280,823	0

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	4年度	5年度	伸長率
個人町民税	8,491,730	9,204,253	108.4
法人町民税	849,000	1,151,100	135.6
固定資産税	18,776,381	19,085,960	101.6
軽自動車税	1,614,646	1,672,796	103.6
合計(B)	29,731,757	31,114,109	104.6

税目	5年度		収納率		町民一人当り 負担額	一世帯当り 負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	4年度	5年度			
個人町民税	3,462,373	4,661,092	33.8	37.6	713	1,515	1,080,788
法人町民税	147,400	903,700	19.0	12.8	89	190	100,000
固定資産税	4,281,624	10,154,469	18.0	22.4	1,479	3,142	4,649,867
軽自動車税	383,958	1,148,738	18.4	23.0	130	275	140,100
合計(B)	8,275,355	16,867,999	22.6	26.6	2,411	5,122	5,970,755

(3) 現年課税分・滞納繰越分

税目	調定額		
	4年度	5年度	伸長率
合計(A)+(B)	1,723,929,202	1,736,830,278	100.7

税目	5 年度		収納率		町民一人当り 負担額	一世帯当り 負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	4年度	5年度			
合計(A)+(B)	1,702,547,620	28,311,903	97.9	98.0	134,576	285,945	5,970,755

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度の収入未済額

(単位：円)

税目	年度					
	R5	R4	R3	R2	R1	H30 以前
個人町民税	2,935,651	3,065,982	1,189,623	371,348	7,373	26,766
法人町民税	263,300	343,600	455,600	104,200	0	300
固定資産税	7,645,376	4,713,269	2,262,800	1,115,400	456,200	1,606,800
軽自動車税	599,577	349,400	297,900	199,238	150,600	151,600
合計	11,443,904	8,472,251	4,205,923	1,790,186	614,173	1,785,466

(2) 各年度の不納欠損額

(単位：円)

税目	年度					
	R4	R3	R2	R1	H30	H29 以前
個人町民税	144,142	401,460	360,258	128,164	45,256	1,508
法人町民税	0	50,000	50,000	0	0	0
固定資産税	185,000	1,510,808	1,264,700	553,000	553,259	583,100
軽自動車税	0	0	0	40,700	59,600	39,800
合計	329,142	1,962,268	1,674,958	721,864	658,115	624,408

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税目	不納欠損理由			
	第15条の7第4項 (執行停止後3年経過 による消滅)	第15条の7第5項 (徴収不能による 即時消滅)	第18条 (時効消滅)	合計
個人町民税	0	1,080,788	0	1,080,788
法人町民税	0	100,000	0	100,000
固定資産税	319,859	4,330,008	0	4,649,867
軽自動車税	12,000	89,400	38,700	140,100
合計	331,859	5,600,196	38,700	5,970,755

※ 各条項は地方税法による

6 滞納処分等

(単位：件・円)

処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	6	1,289,700	824,844
債権等差押	74	27,403,044	7,921,781
合計	80	28,692,744	8,746,625

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
個人町民税	828,854,186	802,411,698	768,559,947	740,851,900	708,324,600
法人町民税	44,181,450	47,893,200	62,603,600	47,392,200	71,144,300
固定資産税	779,603,341	782,351,338	878,744,715	904,135,600	890,219,300
軽自動車税	26,826,813	27,768,163	28,842,300	32,766,700	34,370,200
町たばこ税	90,972,486	87,869,672	85,536,700	81,751,418	80,317,217
合計	1,770,438,276	1,748,294,071	1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
706,577,300	694,997,000	671,717,480	645,624,780	657,698,060	661,802,500
52,718,900	87,301,400	45,616,900	54,002,900	38,313,100	51,757,000
866,884,000	859,857,500	861,884,000	830,237,200	852,103,600	846,859,300
35,841,100	37,416,800	38,739,400	40,872,500	43,513,100	43,874,200
79,074,402	84,368,030	88,663,915	96,043,511	102,569,585	101,423,169
1,741,095,702	1,763,940,730	1,706,621,695	1,666,780,891	1,694,197,445	1,705,716,169

町民健康課

町民サービス・子育て支援担当

1 戸籍住民事務

(1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
元	13,456	6,608	6,848	5,962
2	13,243	6,507	6,736	5,935
3	13,116	6,461	6,655	5,978
4	12,977	6,386	6,591	6,006
5	12,754	6,280	6,474	5,998

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
元	126	45	81	107
2	138	51	87	113
3	140	49	91	114
4	141	44	97	117
5	152	44	108	127

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(3) 異動人口の推移

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
元	188	196	384	198	210	408	15	25	40	92	105	197
2	171	163	334	190	182	372	16	13	29	91	96	187
3	192	169	361	161	166	327	22	25	47	102	108	210
4	183	203	386	172	185	357	14	17	31	104	93	197
5	157	170	327	170	182	352	19	16	35	112	108	220

(4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分		有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
		申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書		1,161	1,490	245	245	670,500
戸籍個人事項証明書		160	172	7	12	77,400
除籍全部事項証明書		134	161	56	56	120,750
除籍個人事項証明書		6	6	0	0	4,500
除籍謄本		335	397	63	64	297,750
除籍抄本		0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本		542	655	235	240	491,250
改製原戸籍抄本		5	14	1	1	10,500
届書に基づく証明書		2	2	0	0	700
戸籍記載事項証明書		0	0	0	0	0
除籍記載事項証明書		0	0	0	0	0
受理証明書		27	31	0	0	10,850
受理証明書（上質紙）		0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）		0	0	0	0	0
一部事項証明書（除籍）		0	0	0	0	0
戸籍手数料小計		2,372	2,928	607	618	1,684,200
住民票の世帯全員の写し		927	1,153	179	181	230,600
住民票の個人の写し		1,521	1,717	59	60	343,400
広域交付住民票(世帯全員)		0	0	0	0	0
広域交付住民票(個人)		3	3	0	0	600
除かれた住民票の個人の写し		330	368	79	79	73,600
住基記載事項証明書		72	74	0	0	14,800
戸籍の附票の全員の写し		133	137	379	380	41,100
戸籍の附票の個人の写し		106	108	8	8	21,600
住民票閲覧		2	2	1	1	6,000
住民票閲覧(個人)		0	0	0	0	0
住民登録手数料小計		3,094	3,562	705	709	731,700
印鑑登録証明書		1,519	2,201	10	14	440,200
印鑑登録手数料		333	333	1	1	66,600
身分証明書		69	71	0	0	14,200
不在住・不在籍証明書		3	3	0	0	600
行政証明書		18	18	0	0	3,600
住居表示変更証明書				1	1	
事務手数料小計		1,942	2,626	12	16	525,200
コンビニ交付	住民票の写し	678	751			150,200
	印鑑登録証明書	416	644			128,800
合 計		8,502	10,511	1,324	1,343	3,220,100

(5) 戸籍届出受理件数

(単位：件)

事件の種類	総 数	届 出			他市町村から の送付（通知）
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	70	37	19	18	33
国籍留保	0	0	0	0	0
認 知	2	0	0	0	2
養子縁組	8	5	4	1	3
養子離縁	1	1	1	0	0
婚 姻	100	18	14	4	82
離 婚	24	16	14	2	8
法 77 条の 2・法 73 条の 2	9	6	5	1	3
親権・後見	0	0	0	0	0
死亡・失踪	244	213	129	84	31
入 籍	7	5	4	1	2
分 籍	6	5	4	1	1
帰 化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	1	1	1	0	0
名の変更	0	0	0	0	0
転 籍	61	37	37	0	24
訂正・更正・その他	9	8	8	0	1
不受理申出	3	2	0	2	1
計	545	354	240	114	191

(6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	67 戸籍
戸籍全部消除	84 戸籍
本籍数	5,033 戸籍（令和6年3月31日現在）
本籍人口	12,066 人（令和6年3月31日現在）

(7) 住民基本台帳関係届出件数

(単位：件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	35	220	238	287	42	133	170	1,125

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位：件)

個人番号カード 交付件数	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書
	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	発行件数
1,252	10	3	187	403

(9) 印鑑登録者数

9,589 人 (令和6年3月31日現在)

(10) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者 (人)	役 場	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	4
	図 書 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	4
発行数 (通)	住民票の世帯 全員の写し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	住 民 票 の 個人の写し	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3
	印鑑登録証明書	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	計	1	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	5

(11) マイナンバーカードの休日開庁の交付等件数

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交 付		54	42	15	7	0	11	1	0	7	0	1	4	142
電子証明書の更新等		3	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	2	11
計		57	42	16	8	0	12	2	0	7	2	1	6	153

(12) 戸籍総合システム改修業務

マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修（繰越明許費）

委託業者：㈱両毛システムズ 委託料：3,025,000 円

(13) 総合行政情報システム（住民記録）改修業務

マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修（繰越明許費）

委託業者：㈱TKC 委託料：4,822,000 円

2 子育て支援事務

(1) 青少年非行防止パトロールの実施状況

令和5年8月 5日（出席者 6人）

令和5年8月 25日（出席者 8人）

(2) 業務委託等関係

①放課後児童健全育成事業業務

(ア) 委託業者:学童保育 おしゃもじ山クラブ

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 ()内は月平均人数	委託金額(円)
赤沼 359 番地 1 (今宿小学校敷地内)	午前 10 時～午後 7 時 30 分 午前 8 時～午後 7 時 30 分	917 人(76 人)	36,335,400
泉井 524 番地 1 (泉井交流体験エリア内)		427 人(36 人)	

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

(イ) 委託業者:学童保育室 銀河鉄道'90

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 ()内は月平均人数	委託金額 (円)
鳩ヶ丘一丁目 16 番 2 号 (鳩山小学校式地内)	午前 10 時～午後 7 時 午前 8 時～午後 7 時	659 人(55 人)	21,415,800

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

②つどいの広場運営業務

運営事業者:(学校法人)山村学園短期大学

実施場所	開所日等	対象者	委託金額 (円)
多世代活動交流センター内 つどいの広場(ぽっぽ)	水、日曜日、祝日及び年末年始を除く平日 午前10時～11時30分、午後1時～2時30分	小学校就学前の児童及びその保護者等	4,000,000

※利用状況は(11)欄参照

(3) 保育所入所状況

年 度 \ 区 分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和 3 年度	5 (うち管外 3)	2,108	184,557,020
令和 4 年度	7 (うち管外 5)	2,016	191,716,530
令和 5 年度	5 (うち管外 3)	1,936	192,824,690

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(4) 保育所年齢別入所状況 (延児童数)

年 度 \ 区 分	3 歳未満児(人)	3 歳児(人)	4 歳以上児(人)	合計(人)
令和 3 年度	734	450	924	2,108
令和 4 年度	739	391	886	2,016
令和 5 年度	737	377	822	1,936

(5) 認定こども園入所状況

区 分 年 度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和3年度	4	106	6,938,402
令和4年度	3	120	9,994,581
令和5年度	4	84	7,104,696

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(6) 認定こども園年齢別入所状況(延児童数)

区 分 年 度	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和3年度	0	22	84	106
令和4年度	12	36	72	120
令和5年度	0	29	55	84

(7) 事業所内保育所入所状況

区 分 年 度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和3年度	1	59	13,899,380
令和4年度	1	80	19,427,280
令和5年度	1	118	31,950,470

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(8) 事業所内保育所年齢別入所状況(延児童数)

区 分 年 度	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和3年度	12	18	29	59
令和4年度	20	36	24	80
令和5年度	49	33	36	118

(9) 小規模保育所入所状況

区 分 年 度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和3年度	1	12	1,645,650
令和4年度	0	0	0
令和5年度	2	17	3,306,380

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(10) 小規模保育所年齢別入所状況(延児童数)

区 分 年 度	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和3年度	0	0	12	12
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17

(11) つどいの広場利用状況

年 度 \ 区 分	保護者(人)	こども(人)	合 計 (人)	1日平均使用者数 (人)
令和3年度	1,293	1,762	3,055	14.4
令和4年度	1,289	1,894	3,183	13.2
令和5年度	1,761	2,171	3,932	16.3

(12) 児童手当支給状況

年 度 \ 区 分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
令和3年度	10,831	116,635,000
令和4年度	10,450	113,875,000
令和5年度	9,949	109,075,000

(13) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

年 度 \ 区 分	児童扶養手当 受給者(人)	特別児童扶養手当 受給者(人)
令和3年度	64	15
令和4年度	58	17
令和5年度	52	19

(14) 今宿小学校放課後児童クラブパーティション等設置工事 242,000 円

施工業者:石井インテリア

(15) 学童保育所(おしゃもじ山クラブ)下駄箱及びロッカー増設工事 784,300 円

施工業者:ビジョン内装

(16) 物価高騰対策子育て世帯生活応援特別給付金支給状況

支給者数 288 人 支給額 14,400,000 円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(17) 鳩山町物価高騰対策子育て世帯家計支援給付金支給状況

支給者数 1,183 人(705 世帯) 支給額 11,830,000 円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(18) 子育て世帯生活支援特別給付金支給状況

支給者数 123 人(75 世帯) 支給額 6,150,000 円

(19) 鳩山町放課後児童クラブ利用者保育料補助金交付状況

対象施設 3 施設 延べ支給者数 1,086 人 交付額 5,670,800 円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(20) エネルギー・食料品価格等物価高騰対策保育所等運営支援補助金交付状況

交付施設数 6 施設 支給額 1,508,200 円

(21) 会議等開催状況

・青少年問題協議会

令和5年7月14日(委員人数32人) ※校外補導委員会合同会議

(22) 団体補助の状況

特定教育・保育施設等事業費補助金等

事業名	補助額(円)
一時保育事業(ひばり保育園)	2,751,000
一時保育事業(ひばりゆりかご保育園)	3,051,000
一時預かり事業(ひまわり保育ルーム)	100,800
一時預かり事業(かぴら幼稚園)	35,360
地域子育て支援センター事業(ひばり子育て支援センター)	8,639,000
延長保育促進事業(ひばり保育園)	1,667,000
延長保育促進事業(ひばりゆりかご保育園)	300,000
病児・病後児保育事業(ひばりゆりかご保育園)	5,499,000
一歳児担当保育士雇用費(ひばりゆりかご保育園)	5,920,000
一歳児担当保育士雇用費(ひばり保育園)	20,000
一歳児担当保育士雇用費(あさば保育園)	160,000
一歳児担当保育士雇用費(こひつじ保育園)	40,000
低年齢児保育促進事業(ひばりゆりかご保育園)	480,000
障害児保育事業(ひばり保育園)	2,400,000
障害児保育事業(ひばりゆりかご保育園)	480,000
保育充実費(育成費)(ひばり・ひばりゆりかご保育園 外)	202,000
保育充実費(地代費)(ひばり・ひばりゆりかご保育園)	247,674
計	31,992,834

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位:人)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	第1号	1,431	1,407	1,393	1,353	1,327
	任意	41	38	27	24	21
	第3号	583	568	553	538	504
	計	2,055	2,013	1,973	1,915	1,852

(国民年金事業状況統計表(適用 年報)より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位:人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構成率 (A/B)
1,852	12,906	14.35

(国民年金事業概況(納付率速報値)より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位:人)

年 度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第一号被保険者	a	前年度末	1,494	1,431	1,407	1,393	1,353
	b	取得	395	399	364	370	386
	c	転入	44	49	51	32	55
	d	転出	69	63	59	50	56
	e	喪失	433	409	370	392	411
	年度末計(a+b+c-d-e)		1,494	1,431	1,393	1,353	1,327
任意加入者	f	前年度末	41	41	38	27	24
	g	取得	10	13	3	10	7
	h	転入	0	0	1	0	0
	i	転出	2	0	0	0	0
	j	喪失	8	16	15	13	10
	年度末計(f+g+h-i-j)		37	41	27	24	21
第三号被保険者	k	前年度末	615	583	568	553	538
	l	取得	52	57	38	55	41
	m	転入	27	25	32	30	18
	n	転出	14	15	9	18	12
	o	喪失	97	82	76	82	81
	年度末計(k+l+m-n-o)		615	583	553	538	504

(国民年金事業状況統計表(適用 年報)より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合 計
7	185	33	12	0	0	0	0	1	34	272

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				件数 G (免除率)	件数 H (免除率)	件数 F (免除率)
全 額 免 除	(免除率) 100× (件数 F・G・H) ÷2 表(第一号被 保 険 者 年 度 末 計)			170 (12. 2)	177 (13. 1)	165 (12. 4)
半 額 免 除				7 (0. 5)	14 (1. 0)	6 (0. 5)
3 / 4 免 除				13 (0. 9)	16 (1. 2)	15 (1. 1)
1 / 4 免 除				7 (0. 5)	10 (0. 7)	6 (0. 5)
学生納付特例				148 (10. 6)	135 (10. 0)	137 (10. 3)
若年者納付猶予				66 (4. 7)	69 (5. 1)	70 (5. 3)
法 定 免 除				122 (8. 8)	117 (8. 6)	123 (9. 3)
合 計				533 (38. 3)	538 (39. 8)	522 (39. 3)

(3) 給付の状況

(単位：件)

老 齢 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給 付 金	死 亡 一 時 金	合 計
0	0	0	3	0	6	9

4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数 3	承 認 数		額改定請求 (2 級⇒1 級) 0
		1	1 級承認数 0 2 級承認数 1	
4				

5 特別障害給付金

年 金	令 和 5 年 度	
	受給者	金 額
特別障害給付金	1 人	月額 42,920 円

6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
2,887,181	871,059	2,756

7 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和3年度	1,043	12,777	24,238,659	1,897
令和4年度	1,287	14,463	27,503,435	1,902
令和5年度	1,212	17,470	33,390,823	1,911

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和3年度	127	876	1,752,866	2,001
令和4年度	116	959	2,123,267	2,214
令和5年度	85	904	2,229,032	2,465

(3) 重度心身障害者医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和3年度	300	7,306	27,793,493	3,822
令和4年度	308	6,814	24,995,031	3,668
令和5年度	299	7,311	27,122,171	3,709

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。

(4) 未熟児養育医療給付状況

年 度 \ 区 分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
令和3年度	1	61	242,365	119,440
令和4年度	1	20	178,052	14,490
令和5年度	1	41	214,349	21,910

保健センター

1 健康増進事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数 (回)	参加延人数 (人)	年齢区分	
			64 歳以下 (人)	65 歳以上 (人)
歯周疾患	1	18	2	16
ロコモ	0	0	0	0
病態別	2	58	3	55
一般	23	459	421	38
合計	26	535	426	109

イ 巡回健康教室

実施回数 (回)	参加延人数 (人)	内容
6	85	<ul style="list-style-type: none"> ・ K D B 等を用いた地域診断及び保健事業等の専門的支援及び助言を東京都健康長寿医療センター研究所に業務委託 ・ 令和 2、3、4 年度（1～3 年目）の分析では、町の健康課題として、フレイル予防とともに「脳卒中予防」が重要であること、脳卒中の発生状況やそれに関連する生活習慣等における地域差を確認し、さらに脳卒中の根幹となる高齢者が有する基礎疾患（高血圧症・脂質異常症・糖尿病）に着目した地域診断を実施 ・ 4 年目は、これまでの分析結果やモデル地区の特性・健康課題に基づき、モデル地区として選定した亀井地区の前期高齢者（国保被保険者）及び後期高齢者を対象として、「脳卒中予防とフレイル予防」をテーマとした連続講座を実施 <p>出張！からだケア講座 In 亀井地区～亀井地区に健康長寿の素をお届け！～</p> <p>令和 6 年 2 月 7 日 総論・公開講座（オンライン講演会） 「脳卒中とフレイル予防」</p> <p>令和 6 年 2 月 14 日 栄養・調理実習/栄養・講座</p> <p>令和 6 年 2 月 20 日 運動・体験</p> <p>令和 6 年 2 月 28 日 運動・体験</p> <p>令和 6 年 3 月 5 日 つながり(社会参加)・講座</p>

(2) 健康相談

区分		回数 (回)	参加延べ人数 (人)	年齢区分	
				64 歳以下 (人)	65 歳以上 (人)
総合健康相談		5	5	1	4
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0	0
	病態別	3	3	2	1
	歯周疾患	1	18	2	16
合計		9	26	5	21

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

健(検)診名	区分	自己負担金(円)	受診者数(人)
特定健康診査	集団	0	553
	個別	0	468
後期高齢者健診	集団	0	323
	個別	0	270
30歳代健診等	集団	1,500	17
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	41
	個別	500	12
前立腺がん	集団	500	277
	個別	500	171
胃がん検診	集団	1,000	366
	個別	3,300	38
肺がん検診	集団	X線(直接) 300 (喀痰 700)	782 (33)
大腸がん検診	集団	300	684
	個別	300	362
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	93
		頸部・体部 2,500	50
乳がん検診	集団	触診・超音波 1,000	193
		X線 1,000	188
	個別	触診 700	53
		X線 1,000	51
歯周疾患検診(健康生活歯 援プログラム)	集団	無料	18
骨粗鬆症検診	集団	無料	86

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査
実施回数及び期間	集団…6日間 個別…令和5年6月1日～令和6年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<受診結果一覧>

検査名		受診者数(人)	検査結果	
			陰性(人)	陽性(人)
肝炎ウイルス検査	集団	41	41	0
	個別	12	12	0

ウ がん検診
(ア) 胃がん検診

対象者	集団…30 歳以上、個別…50 歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…6 日間 個別…令和 5 年 6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関（17 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	5	4		
40～49 歳	9	10		
50～59 歳	21	16	0	0
60～69 歳	29	44	0	5
70 歳以上	136	92	15	18
小計	200	166	15	23
合計	366		38	
総合計	404			

(イ) 肺がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施回数	集団…6 日間
実施場所	集団…地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	男	女
39 歳以下	7	6
40～49 歳	14	17
50～59 歳	26	17
60～69 歳	54	105
70 歳以上	278	258
小計	379	403
合計	782	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査（2 日法）
実施回数	集団…6 日間 個別…令和 5 年 6 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関（4 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	8	6	1	2
40～49 歳	10	17	7	5
50～59 歳	22	22	16	12
60～69 歳	47	103	21	45
70 歳以上	242	207	117	136
小計	329	355	162	200
合計	684		362	
総合計	1046			

(エ) 子宮がん検診

対象者	20 歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査（医師の判断により体部細胞診査有）、30 歳以上の受診者は HPV 検査同時実施
実施回数	個別…令和 5 年 6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関（9 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（個別）（人）
20～29 歳	1
30～39 歳	8
40～49 歳	13
50～59 歳	19
60～69 歳	27
70 歳以上	25
合計	93

(オ) 乳がん検診

対象者	30 歳以上の女性
内容	30 歳代 ：問診、視触診、超音波（医師の判断で乳房 X 線撮影一方向） 40 歳代 ：問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影（二方向） 50 歳以上：問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影（一方向）
実施回数	集団…5 日間 個別…令和 5 年 6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…保健センター 個別…比企管内の指定医療機関（20 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
30～39 歳	7	2
40～49 歳	19	9
50～59 歳	21	12

60～69 歳	47	20
70 歳以上	99	10
小計	193	53
合計	246	

(カ) 前立腺がん検診

対象者	50 歳以上の男性
内容	問診、P S A 検診
実施回数及び期間	集団…6 日間 個別…令和 5 年 6 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関（4 医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
50～59 歳	20	19
60～69 歳	43	26
70 歳以上	214	126
小計	277	171
合計	448	

エ 成人歯科保健事業（生活歯援プログラム）

対象者	特定健康診査（令和 4 年度実施分）結果において HbA1c 値 5.6%以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組の対象者、妊婦、節目年齢（40・50・60・70 歳）の方
内容	集団健診結果及び KDB システム等より対象者を抽出し、個別に通知（節目年齢の方には、広報、ホームページ、公式 LINE 及びコロナワクチン集団接種会場で周知）。参加者には糖尿病をはじめとする疾患の予防・改善における歯科保健の重要性を伝えるとともに生活習慣を見直し、行動目標を設定。約 3 か月後に個別アンケートを実施し、歯科受診状況や目標達成度を確認した。
実施日数	1 日
実施場所	保健センター
参加者数	18 人

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20 歳以上
内容	問診、骨密度測定（超音波法による測定、部位：踵骨） 結果返却（郵送）
実施日数	1 日
実施場所	保健センター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数（人）	指導区分別数（人）		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29 歳	0	0	0	0
30～39 歳	0	0	0	0

40～49 歳	0	0	0	0
50～59 歳	5	0	5	0
60～69 歳	19	2	15	2
70～79 歳	46	3	31	12
80 歳以上	16	1	10	5
合計	86	6	61	19

(4) 訪問指導 ※40～64 歳対象

指導区分	被訪問指導人数（人）	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65 歳以上高齢者	0	0
合計	0	0

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業（1）に記載

(5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数（人）		総指導回数（回）
積極的支援	3	3
動機付け支援	14	36
合計	17	39

2 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数（人）	延べ人数（人）
訪問	1	1
電話		40
面接	0	0

(2) こころの健康相談（自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む）

実施回数（回）	1	相談件数（件）	1
---------	---	---------	---

3 その他の健康増進事業

(1) 健康日本 21 推進鳩山町大会（健寿まつり IN はーとんスクエア 2023）

主催：鳩山町、公益財団法人 健康・体力づくり事業財団

後援：厚生労働省、健康日本 21 推進全国連絡協議会

実施日	9 月 30 日	参加者	延べ 830 人
-----	----------	-----	----------

(2) 鳩山町健康マイレージ

実施期間	事業参加者数(人)	実施内容
令和 5 年 9 月 30 日	121	身体・体力測定会（健寿まつり IN はーとんスクエア 2023）
令和 5 年 11 月 30 日	7	HATOYAMA ノルディックウォーキング教室
令和 6 年 1 月 18 日	41	ALKOO アプリ操作講習会
令和 6 年 2 月 25 日	57	身体・体力測定会 効果測定

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付

(人)

届出週数		11 週まで	12～19 週	20～27 週	28 週以降	不 詳	小 計	合 計
内容	初回	9	2	0	0	0	11	33
	その他	21	1	0	0	0	22	

(2) 妊産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査受診状況（医療機関委託）

(人)

	妊婦一般健康診査 1 回目	HBs 抗原検査	HCV 抗体 検査	風疹ウイ ルス抗体 検査	不規則 抗体検査	B 群溶血性 連鎖球菌 検査	子宮頸 がん検 診	新生児聴 覚スクリ ーニング 検査
受診者数	33	33	33	33	33	33	33	34
	妊婦一般健康診査 助成券（2～14 回）		ヒト白血球ウイルス 1 型検査		性器クラ ミジア検 査	HIV 抗体検査	超音波 検査	産婦 健診
受診者数	397		36		33	33	135	34

(3) 早期不妊検査費用・不育症検査費用成金事業

(人)

	早期不妊検査	不育症検査
受診者数	0	0

(4) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数（人）			
		母	父	その他	合 計
平日：1 回	保健センター	3	2	0	5

(5) 母子訪問指導

(人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児 ※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
35	36	19	19	0	0	17	17	2	3	1	1

(6) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査

(人)

月 齢	該 当 児	受 診 児	要 観 察 者	要 精 密 者	要 治 療 者 () 内 治 療 中 者	身 長		体 重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3～5	39	38	9	0	7(4)	3	3	3	1
9～11	29	27	3	0	1(0)	3	2	3	3

イ 1 歳 6 か月児健康診査

(人)

該 当 児	受 診 児	要 観 察 者	要 精 密 者	要 治 療 者 () 内 治 療 中 者	虫 歯 の ある 者	虫 歯 総 数	虫 歯 1 人 当 た り 本 数
42	40	17	0	2(2)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育 (肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
49	48	27	2	3 (3)	0	0	1	2

エ 歯科健診 (3歳児健康診査と同時実施) (人)

虫歯のある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
3	4	0.08	6	0	2	1	40	2

(7) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数 (回)	出席者実人数 (延人数) (人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	11	6 (35)	7 (48)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人)	虫歯なし (人)	虫歯あり (人)
保健センター	2	39	39	0

(8) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談 () は実人数 (人)

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
11回	子育て世代包括支援センター【ぴっぴ】	3 (2)	26 (14)	4 (2)	9 (3)	1 (1)	0 (0)	43 (22)	32

イ すくすく相談 (子どもの発育発達相談)

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人) () 内実人数	
		幼児	保護者等
保健センター	3	7 (7)	8 (8)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談 (人)	電話相談 (人)
親等	2	0
妊産婦	6	1
乳児	10	12
幼児	2	0
小学生	0	0
中学生	0	1
計	20	14

(9) 子育て世代包括支援センター【ぴっぴ】

ア 相談事業

相談内容	実人員（人）	延人員（人）
妊婦電話相談	38	37
産後電話相談	57	62
妊産婦訪問	36	37
乳幼児訪問	36	36
来所相談	20	20
計	187	192

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数（人）
妊産婦台帳	39
子育て支援プラン	33
計	72

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数（人）
大人	357
子ども	396
計	753

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	11
妊婦・乳幼児健康相談	11
ママパパ教室	1
離乳食教室	1
すくすく相談	3
手型足型アート教室	2
ベビーマッサージ教室	2
アロマクラフト教室	2
リトミック教室	1
子育て応援講座	1
計	49

(10) 出産・子育て応援事業（出産・子育て応援ギフト支給）

ギフトの種類	人数（人）
出産応援ギフト	34
子育て応援ギフト	36
合計	70

5 食育事業

(1) はとやま食エコレシピコンテスト

募集時期	令和5年7月21日～9月1日
応募総数	31作品
内容	町内外から「食エコレシピ」を募集。最優秀賞受賞者等には副賞贈呈。広報等にて受賞作品を紹介。優秀作品8点のレシピ等をまとめた「はとやま食エコレシピブック Vol.4」を作成し、配布及び町ホームページに掲載。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数（回）	参加者（人（組））
7月26日（水）	子育て世代包括支援センター（ぴっぴ）	参加申込がなかったため中止	
1月24日（水）		1	5(2)

(3) 鳩山町食改養成講座（食改会員スキルアップ研修も含む）
（感染対策事業（新型コロナワクチン接種）により実施体制が確保できず未実施）

(4) 食育教室
（感染対策事業（新型コロナワクチン接種）により実施体制が確保できず未実施）

6 予防接種事業

<個別接種>

予防接種名		被接種者数（人）
二種混合（DT）		41
不活化ポリオ		0
四種混合		143
麻しん単抗原		0
風しん単抗原		0
麻しん風疹混合(MR)	第1期	29
	第2期	58
日本脳炎		174
BCG		33
予診のみ		4
高齢者インフルエンザ（一般）		3,178
高齢者インフルエンザ（生保）		14
高齢者インフルエンザ（予診のみ）		5
肺炎球菌ワクチン（一般）		129
肺炎球菌ワクチン（生保）		0
子宮頸がん予防ワクチン		113

小児用肺炎球菌ワクチン		136
ヒブワクチン		135
水痘		59
B型肝炎		100
ロタウイルス	1価（ロタリックス）	39
	5価（ロタテック）	40

7 献血事業 (人)

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
4月17日	東京電機大学 鳩山キャンパス	45	3	33	36	9	0
6月22日	鳩山町保健センター	32	2	21	23	3	6
9月21日	東京電機大学 鳩山キャンパス	38	4	31	35	3	0
10月26日	鳩山町保健センター	21	2	16	18	2	1
2月28日	鳩山町保健センター	15	0	13	13	0	2
合 計		151	11	114	125	17	9

8 健康づくりトレーニング事業

(1) 大東文化大学連携事業

ア AAA トレーニング教室

実施日	参加者数 (人)	実施内容
3月4日	16	油圧式マシンによるサーキットトレーニングを中心に、筋力トレーニングと有酸素運動を併せて行うことの効果について指導し、継続を促す教室

イ AAA トレーニングメイト育成講座

実施日	参加者数 (人)	実施内容
3月4日	20	AAA トレーニング教室修了者を対象に、正しいマシンの使い方について習得することを目的とした講座

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数 (回)	内容
総会	1	令和4年度事業報告、収支決算報告等 令和5年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	1	米料理教室（会員練習）
役員会	-	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び 自主活動	-	・埼玉県通常総会、北部ブロック会長会議、県内市町協議 会会長会議、会員研修、坂戸保健所管内研修（2回）等 ・町外研修、米料理教室 (感染症対策により中止：おやこの食育教室、町立幼稚園 食育講座、食改養成講座等)
行政への協力	-	(感染症対策により中止：養成講座への参加・協力等)
会議	2	はとやま健康向上委員会

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	2 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ はとやま健康向上委員会について ・ 委員長及び副委員長の選出 ・ 鳩山町保健センター事業概要について ・ まめで健康 21 プラン（第 3 次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）策定のためのアンケート調査について
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1 回 4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者会議 ・ 実務者会議
鳩山町市内保健師連絡会	1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民健康課への保健師派遣について ・ 救護依頼について ・ ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について ・ 新型コロナウイルスワクチン接種について
鳩山町栄養士連絡会	-	（感染対策事業（新型コロナワクチン接種）により実施体制が確保できず会議は未開催）
母子保健連絡会	6 回	町内保育所・幼稚園との情報交換等

(3) 児童虐待対応（鳩山町要保護児童対策地域協議会登録事案）

件数	実児童数 (人)	虐待種別（人）				
		身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
10	22	5	11	0	0	6

(4) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
日本医療科学大学 保健医療学部	地域看護学実習	4 人	5 月～6 月（5 日間）
防衛医科大学校 看護学科	公衆衛生看護学実習	4 人	8 月（4 日間）
埼玉医科大学短期大学 看護学科（3 年生）	在宅看護実習	14 人 (5 グループ)	4 月～9 月（10 日間）
埼玉医科大学短期大学 看護学科（1 年生）	在宅看護実習	4 人 (2 グループ)	6 月（2 日間）
埼玉医療福祉会看護 専門学校	在宅看護論実習	10 人 (5 グループ)	4 月～1 月（20 日間）
明海大学歯学部付属 明海大学病院（歯科医師）	歯科医師臨床研修	7 人	4 月～2 月（7 日間）
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	5 人 (2 グループ)	9～10 月（10 日間）
計	7 施設	実人数 48 人	延べ 58 日間

(5) 薬物乱用防止活動状況

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	活動内容
6 月～7 月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動・募金	町内公共施設	町内公共機関へのポスター掲示、パンフレット設置 募金総額 12,300 円

(6) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

接種期間	接種区分	接種者数（延人数）
令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	1 回目	10 人
	2 回目	17 人
	3 回目	38 人
	4 回目	189 人
	5 回目	1,331 人
	6 回目	4,889 人
	7 回目	3,569 人

長寿福祉課

地域福祉・障害者福祉担当

1 地域福祉関係

(1) 業務委託関係

業 務 委 託 名	委 託 業 者	委託金額 (円)
鳩山町総合相談支援事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	24,656,000
ニュータウンふくしプラザ運営業務	(福) 鳩山町社会福祉協議会	7,373,000

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

年 度 \ 区 分	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども (人)	その他(人)	合計 (人)	1日平均使用者数(人)
令和3年度	9,372	649	1,145	682	11,848	40
令和4年度	12,188	782	1,374	1,216	15,560	46
令和5年度	14,225	651	2,200	1,687	18,763	55

(3) 総合相談支援事業

ア 相談受付・処理件数

項 目			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談 件数	受付	新規相談	219 人	89 人	56 人
		再相談	1, 124 人	1, 989 人	2, 116 人
		合計	1, 343 人	2, 078 人	2, 172 人
	処理	助言指導等	1, 167 人	1, 342 人	1, 678 人
		関係機関紹介	22 人	23 人	56 人
		相談継続	133 人	705 人	434 人
		その他	21 人	8 人	4 人
		合計	1, 343 人	2, 078 人	2, 172 人

イ 会議（書面会議含む）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
重層的支援会議	4 回	3 回	4 回
個別ケース検討会議	12 回	15 回	11 回

ウ 常設サロン利用者数

年 度 \ 区 分	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども (人)	その他(人)	合計 (人)
令和3年度	196	25	75	47	343
令和4年度	323	45	85	121	574
令和5年度	332	11	92	77	512

(4) ウクライナ人道支援募金

合計 55,200 円（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(5) トルコ・シリア地震震災募金

合計 80,630 円（令和5年4月1日～令和5年5月31日）

(6) 令和6年能登半島地震災害義援金

合計 271,130 円（令和6年1月5日～令和6年3月31日）

(7) 住民税非課税世帯等に対する給付金の支給状況

給付金	支給人数(人)	支給金額(円)
令和5年度住民税非課税世帯給付金(1世帯30,000円給付)	1,338	40,140,000
令和5年度家計急変世帯給付金(1世帯30,000円給付)	1	30,000
令和5年度物価高騰支援住民税非課税世帯給付金 (1世帯70,000円給付)	1,302	91,140,000
令和5年度物価高騰支援住民税非課税世帯給付金 (扶養親族のみの世帯)	78	5,460,000
令和5年度物価高騰支援家計急変世帯給付金 (1世帯70,000円給付)	2	140,000
鳩山町住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金 (1世帯100,000円給付)	298	29,800,000
鳩山町住民税非課税等子育て世帯に対する物価高騰支援給付金 (1世帯こども1人50,000円給付)	49 (こども79)	3,950,000

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

令和5年 4月24日(出席者7人)

令和5年 10月18日(出席者7人)

(2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

令和5年 7月21日 第1回策定・推進委員会(出席者5人)

令和5年 10月 6日 第2回策定・推進委員会(出席者7人)

令和5年 11月10日 第3回策定・推進委員会(出席者8人)

令和6年 2月13日 第4回策定・推進委員会(出席者7人)

(3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 令和6年1月24日(出席者24人)

イ 支援会議 計3回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 97件

(4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

令和5年 6月20日 第1回策定・推進委員会(出席者11人)

令和5年 8月 9日 第2回策定・推進委員会(出席者9人)

令和5年 9月26日 第3回策定・推進委員会(出席者9人)

令和5年 11月 8日 第4回策定・推進委員会(出席者8人)

令和6年 2月20日 第5回策定・推進委員会(出席者9人)

3 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,277,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	18,112,795	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	776,992	団体数15団体・均等割18,000円 会員数651人・会員割800円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

4 高齢者福祉関係

(1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用者数	男	667 人	1,884 人	2,386 人
	女	3,187 人	3,304 人	3,104 人
	合計	3,854 人	5,188 人	5,490 人
開 館 日 数		268 日	293 日	286 日
1 日平均利用者数		14 人	18 人	19 人

※令和 3 年度、令和 4 年度、令和 5 年度は毎週日曜日を休館日とした。

(2) 総合福祉センター利用状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
町内 60 歳以上	3,564 人	4,597 人	4,721 人
町内 60 歳未満	0 人	7 人	4 人
町 外	5 人	45 人	138 人
障害者手帳所持者	0 人	0 人	1 人
サロン利用者	434 人	698 人	619 人
社協来館者（会議含）	101 人	328 人	618 人
その他の入館者数	2,160 人	1,864 人	1,340 人
総利用者数	6,264 人	7,539 人	7,441 人
開館日数	241 日	243 日	245 日
1 日平均利用者数	26 人	31 人	30 人
開設以来利用者数	605,153 人	612,692 人	620,133 人

(3) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
緊急通報システム事業	60 箇所	新規 19 箇所	撤去 9 箇所
養護老人ホーム措置	0 人		

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数（各年度末人数）

（単位：人）

区 分 年 度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
令和 3 年度	168	63	78	124	17	19	469
令和 4 年度	169	59	74	130	18	19	469
令和 5 年度	168	64	73	122	19	19	465

イ 障害別内訳

（単位：人）

区 分 年 度	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう・ 直腸	その他 内部機能
令和 3 年度	26	35	6	225	85	52	31	9
令和 4 年度	23	34	6	221	91	49	35	10
令和 5 年度	25	34	7	218	89	49	32	11

(2) 療育手帳（知的障害者）

（単位：人）

年 度	区 分	㊤ (最重度)	A (重度)	B (中度)	C (軽度)	合 計
令和 3 年度		23	24	33	19	99
令和 4 年度		23	25	31	17	96
令和 5 年度		23	26	31	18	98

(3) 精神障害者保健福祉手帳

（単位：人）

年 度	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計
令和 3 年度		9	77	32	118
令和 4 年度		9	79	32	120
令和 5 年度		12	84	35	131

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年 度	区 分	登録者数 (人)	利用者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)	1 人年平均 利用枚数 (枚)
令和 3 年度		26	14	134	80,400	10
令和 4 年度		29	16	113	67,800	8
令和 5 年度		27	12	170	102,000	8

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年 度	区 分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
令和 3 年度		232	176	2,208,210
令和 4 年度		234	174	2,210,920
令和 5 年度		211	179	2,215,080

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年 度	区 分	支給件数(件)	支給金額(円)	1 件当り支給金額(円)
令和 3 年度		90	370,300	4,114
令和 4 年度		96	379,900	3,957
令和 5 年度		86	360,800	4,195

(4) 障害児（者）生活サポート事業利用状況

年 度	区 分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
令和 3 年度		94	1,044	922.0	1,751,100	362,550
令和 4 年度		91	941	829.5	1,574,200	314,600
令和 5 年度		95	1,072	935.0	2,122,950	346,450

(5) 生活ホーム事業利用状況

年 度	区 分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
令和 3 年度		1	365	901,550
令和 4 年度		1	350	861,000
令和 5 年度		0	0	0

※令和 5 年 3 月に利用者 1 名が退去

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年 度 \ 区 分	支給対象者(人)	支給金額(円)
令和3年度	117	6,480,000
令和4年度	112	6,085,000
令和5年度	114	6,305,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

年 度 \ 区 分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
令和3年度	9	9	1,825,504
令和4年度	8	8	3,865,498
令和5年度	8	8	8,280,937

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

年 度 \ 区 分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0
令和5年度	2	2	72,949

(9) 補装具給付状況

年 度 \ 区 分	支給件数(件)	支給金額(円)
令和3年度	26	1,508,719
令和4年度	14	4,121,178
令和5年度	19	1,012,457

7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	利用者数(人)	23	21	23
	利用時間(時間)	2,990.5	2,847	3,198
	金額(円)	15,647,527	16,200,502	19,167,528
重度訪問介護	利用者数(人)	1	0	0
	利用時間(時間)	342	0	0
	金額(円)	1,373,759	0	0
同行援護	利用者数(人)	0	0	1
	利用時間(時間)	0	0	0.5
	金額(円)	0	0	1,968
行動援護	利用者数(人)	1	2	1
	利用時間(時間)	96.5	144	77
	金額(円)	458,358	728,135	457,302
短期入所	利用者数(人)	1	3	4
	利用日数(日)	4	51	144
	金額(円)	44,422	450,802	900,862

生活介護	利用者数(人)	30	31	34
	利用日数(日)	7,826	7,778	7,829
	金額(円)	89,091,617	94,618,763	95,215,059
施設入所支援	利用者数(人)	20	20	21
	利用日数(日)	7,470	7,138	7,178
	金額(円)	28,075,784	29,132,197	33,315,474
就労継続支援 (A型)	利用者数(人)	1	1	1
	利用日数(日)	256	240	213
	金額(円)	2,114,513	2,070,402	2,236,868
就労継続支援 (B型)	利用者数(人)	32	31	29
	利用日数(日)	5,507	5,056	5,375
	金額(円)	38,147,839	37,054,462	39,865,992
就労移行支援	利用者数(人)	11	11	8
	利用日数(日)	1,442	1,344	944
	金額(円)	12,526,776	14,912,946	10,681,540
就労定着支援	利用者数(人)	5	6	6
	利用日数(日)	49	48	61
	金額(円)	1,402,879	1,316,894	1,413,193
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	5	4	3
	利用日数(日)	342	234	380
	金額(円)	2,658,326	2,196,166	3,327,709
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	3	2	3
	利用日数(日)	406	247	538
	金額(円)	1,863,139	1,237,478	2,699,513
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	16	19	23
	利用日数(日)	5,077	5,809	7,261
	金額(円)	33,724,308	40,176,957	53,683,463
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	730	730	732
	金額(円)	7,080,260	7,194,590	7,307,350
計画相談支援	利用人数(人)	73	79	78
	金額(円)	2,623,151	2,769,561	2,783,926
児童発達支援	利用者数(人)	7	7	6
	利用日数(日)	282	578	341
	金額(円)	3,539,923	8,082,543	4,702,731
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	15	19	25
	利用日数(日)	1,996	2,526	3,432
	金額(円)	16,631,874	22,424,723	31,631,894
障害児相談支援	利用人数(人)	12	9	11
	金額(円)	438,144	258,831	289,599

(2) 地域生活支援事業関係

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	9	10	9
	利用時間(時間)	195.5	211.0	177.5
	金額(円)	376,110	454,190	348,140
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	39	43	56
	金額(円)	1,158,000	1,416,000	1,548,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	428	447	484
	金額(円)	4,321,450	4,626,975	5,123,184
提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	2
	利用回数(回)	101	101	113
	金額(円)	1,252,400	1,252,400	1,342,800
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	0	1	1
	利用日数(日)	0	29	31
	金額(円)	0	31,960	34,160
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	3	3
	金額(円)	99,000	198,000	198,000
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	1	1	0
	金額(円)	100,000	100,000	0

8 手話講座

- (1) 期 日：令和5年10月16日から令和6年2月19日までの毎週月曜日 計16回開催
(2) 会 場：ニュータウンふくしプラザ内（ミーティング室）
(3) 講 師：一般社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企聴覚障害者の会 西澤恭子氏
アシスタント協力：鳩山手話サークル「つくし」
(4) 受講者：7人 受講修了者：7人

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内 容	備 考
鳩山小学校	4年生	21名	10月6日(金)	難聴理解授業 ・きこえについて、きこえにくいて、どんなこと？、どんなことで困るかな、体験してみよう	講師： 埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園 教諭2名
今宿小学校	5年生	38名	10月24日(火)		
亀井小学校	4年生	12名	1月12日(金)		

10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

11 精神保健福祉コミュニティサロン事業（鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ
[任意事業・社会参加支援]を含む）

月	回数（回）	当事者等（人）	ボランティア（人）
4	2	12	8
5	2	15	7
6	1	5	3
7	0	0	0
8	2	11	3
9	2	9	5
10	1	4	4
11	1	6	5
12	1	6	3
1	2	9	4
2	2	8	6
3	2	10	4
合計	18	95	52

※原則毎月第2・第4木曜日に開催。6月、10月、11月、12月は1回中止、7月は2回中止。

12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会
審査会審査件数内訳（年間12回開催、延審査件数116件）（件）

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合 計
身体	4	2	2	8
知的	23	13	12	48
精神	14	6	10	30
重複障害	18	6	5	29
難病	1	0	0	1
合計	60	27	29	116

13 修繕工事等（単位：円）

工事名	金額	業者名
鳩山町総合福祉センターキュービクル内機器更新工事	5,754,100	(株)電成社 東松山支店
鳩山町総合福祉センター浄化槽放流ポンプ等交換工事	407,550	(有)安川商事

介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 紙おむつの給付状況（介護保険）

年 度 \ 区 分	支給対象者（人）	支給枚数（枚）
令和3年度	82	50,786
令和4年度	100	61,220
令和5年度	87	46,956

※支給対象者は年間延べ人数

(2) 家族介護者支援手当支給状況

年 度 \ 区 分	支給対象者（人）	支給額（円）	支給単価（円／月）
令和3年度	13	1,575,000	15,000
令和4年度	16	1,890,000	
令和5年度	14	1,545,000	

(3) 介護保険利用者負担軽減措置事業

ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 1人 軽減額 0円

イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業
対象者数 16人 軽減額 610,724円

(4) 第一号介護保険料の減免措置

失業等により著しく収入が減少した世帯の方

申請件数 2件 決定件数 2件 減免額 68,400円

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況

令和6年2月19日(出席者11名)

(2) 鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定員会委員会開催状況

令和5年8月2日(出席者11名)

令和5年9月20日(出席者9名)

令和5年11月13日(出席者12名)

令和5年12月13日(出席者11名)

地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

1 地域包括ケアセンター

(1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均 利用者数
70件	225,800円	26,912人	359日	75人

(2) 測定機器利用状況

測定機器	利用人数
骨健康度測定器（骨ウエーブ）	238人
血管年齢測定器	412人
体組成測定器	204人

(3) 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	525,829円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	196,680円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000円	大野消防設備(株)
電気工作物保安管理業務	230,736円	(一財)関東電気保安協会
電気設備更新修繕工事	319,000円	(一財)関東電気保安協会
ITV用UPS及び屋外カメラ修繕	715,000円	株式会社 沼尻電気工事
空調機器保守点検業務	22,000円	ダイキン工業(株)
冷媒遺漏点検業務	66,000円	ダイキン工業(株)
床等清掃業務	95,700円	(有)戸口工業
地域包括ケアセンター枯損木処理等業務	1,276,000円	小林造園

(4) 視察等

対応日	相手方・内容等	出席者数等
7月24日	国分寺市議会（会派）（健康長寿の町について）	3人
12月27日	国分寺市（介護予防事業等に係る情報交換会）	11人
1月31日	寄居町議会 文教厚生常任委員会（健康長寿について）	19人

(5) 学生実習受入

学校名等	実人数	延人数	実習期間等
埼玉医科大学短期大学（看護学科 地域・在宅看護実習Ⅰ、在宅看護実習）	16人	26人	5月～10月 (15日間)
日本医療科学大学（保健医療学部 看護学科 地域看護学実習）	4人	8人	6月（3日間）
大東文化大学（スポーツ・健康科学部 看護学科 地域包括ケア実習）	17人	17人	6月（4日間）

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等

令和5年5月1日（委員11名）

7月25日（委員9名）

3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	受診者数(受診率)	備考
認知症検診事業	82人（12.7%）	対象年齢：70歳と75歳

4 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
令和3年度	495件	125件	346件	966件	769件	1,267件	3,002件
令和4年度	614件	175件	385件	1,174件	999件	1,899件	4,072件
令和5年度	484件	165件	413件	1,062件	1,403件	1,804件	4,269件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
令和3年度	18件	21件	61件	100件	72件	172件
令和4年度	25件	40件	82件	147件	178件	325件
令和5年度	58件	41件	149件	248件	279件	527件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数	保健福祉サービス 利用申請代行
	訪問	来所	電話	合計		
令和3年度	2件	10件	6件	18件	17人	0件
令和4年度	6件	11件	6件	23件	23人	0件
令和5年度	4件	11件	7件	22件	22人	0件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護について（認知症対応含む）	6件	11件	9件
介護用品の紹介・利用について	1件	0件	0件
各種サービスの紹介・利用について	5件	5件	7件
その他の相談（入院、施設、見守り等）	6件	7件	6件
合 計	18件	23件	22件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
令和3年度	39件	27件	12件
令和4年度	42件	29件	13件
令和5年度	28件	19件	9件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和 3 年度	78 件	62 件	16 件
令和 4 年度	81 件	58 件	23 件
令和 5 年度	99 件	77 件	22 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和 3 年度	1,063 件	780 件	283 件
令和 4 年度	1,179 件	872 件	307 件
令和 5 年度	1,212 件	863 件	349 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
令和 3 年度	1,063 件	4,912,329 円	3,780,066 円 住宅改修 5 件 11,000 円
令和 4 年度	1,179 件	5,489,367 円	4,001,531 円 住宅改修 7 件 15,400 円
令和 5 年度	1,212 件	5,594,008 円	3,952,336 円 住宅改修 4 件 8,800 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
令和 3 年度	283 件	1,132,263 円	1,132,263 円
令和 4 年度	307 件	1,487,836 円	1,487,836 円
令和 5 年度	349 件	1,641,672 円	1,641,672 円

※委託契約締結事業所は、町内外の 16 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
令和 3 年度	43 回	関係者が一堂に会し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
令和 4 年度	36 回	
令和 5 年度	67 回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

回数	実施日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	1 月 12 日	開講式、フレイル予防の重要性、健康づくりサポーターの活動とさわやか健康教室、体力測定①、「セカンドライフの健康づくり応援手帳」の説明・体力測定記録の記入等 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏	14 人	12 人
2	1 月 19 日	「いきいき元気な体を目指す！フレイル予防の体操講座（前半）」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	14 人	12 人
3	1 月 26 日	自宅でできるフレイル予防体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 「体をつくり、動くための“食”を学ぼう」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 横山友里 氏	11 人	8 人
4	2 月 2 日	自宅でできるフレイル予防体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 しっかり噛んでおいしく食べる！健口づくり講座 講師：埼玉県歯科衛生士会 歯科衛生士	13 人	9 人
5	2 月 16 日	公開講座「健康長寿の秘訣～こころと体を元気にする『つながり』とは～」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 村山洋史 氏	12 人	9 人
6	2 月 21 日	自宅でできるフレイル予防体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 みんなで支え合う地域づくり 講師：生活支援コーディネーター久米宏子 氏	13 人	9 人
7	2 月 27 日	「いきいき元気な体を目指す！フレイル予防の体操講座（後半）」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	12 人	13 人
8	3 月 1 日	体力測定、「セカンドライフの健康づくり応援手帳」の説明・体力測定記録の記入等 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏	14 人	11 人
9	3 月 8 日	自宅でできるフレイル予防体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 次のステップを語ろう～今後の目標等について～（グループワーク）、閉講式等	12 人	9 人
合 計			115 人	92 人

イ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリ専門職等と連携し、主にフレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とした運動・栄養・社会参加に係る講座を組み入れた短期集中型の介護予防教室で、はあとふるパワーアップ体操リーダーもボランティアとして活躍している。

回数	実施日	内 容	参加者数	活動リーダー数
1	11 月 1 日	オリエンテーション スタッフ・体操リーダー・参加者自己紹介 講義「フレイル予防の重要性について」	12 人	6 人

		講師：埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポート センター理学療法士 準備体操、体力測定		
2	11月8日	体力測定結果説明 グループワーク（並行して個別面談） 準備体操及びはあとふるパワーアップ体操	11人	7人
3	11月15日	グループワーク（並行して個別面談） 準備体操及びはあとふるパワーアップ体操	10人	4人
4	11月22日	栄養講座「体をつくり、動くための“食”を学ぼう」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 横山友里氏 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	10人	5人
5	11月29日	オーラルフレイル予防講座 講師：歯科衛生士 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	9人	5人
6	12月6日	「栄養講座及びオーラルフレイル予防の講座の振り返り」（グループワーク） 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	8人	6人
7	12月13日	講座「認知症について学ぼう！」 講師：鳩山松寿会 介護老人福祉施設 鳩山園東館 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	9人	6人
8	12月20日	グループワーク並行して個別面談 準備体操及びはあとふるパワーアップ体操	9人	5人
9	1月10日	グループワーク 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	7人	5人
10	1月17日	地域資源を知ろう 講師：鳩山町社会福祉協議会 久米生活支援コーディネーター 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	8人	5人
11	1月24日	体力測定 グループワーク 並行して個別面談	6人	5人
12	1月31日	体力測定結果説明 グループワーク 並行して個別面談 準備体操、はあとふるパワーアップ体操 閉講式	6人	6人
合 計			105人	65人

ウ 手作業の会

実施回数	参加延人数	ボランティア延べ人数	内 容
50 回	692 人	380 人	外出機会や社会交流が少ない虚弱高齢者に対し、手作業（エコクラフト等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身の機能維持、QOL の向上を図ることを目的に週 1 回ボランティアの協力を得て実施している。

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教 室 名	会 場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	49 回	3,904 人	505 人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター	45 回	380 人	211 人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	49 回	1,622 人	278 人
4	亀井地域健康教室	泉井交流体験エリア	49 回	899 人	239 人
合 計			192 回	6,805 人	1,233 人

イ 地域健康教室体力測定

※新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし

ウ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	7 月 6 日	フレイル予防のポイント 東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏 鳩山町健康づくりサポーターの会の活動紹介 町職員 地域健康教室で行っている体操の実際 鳩山町健康づくりサポーターの会	6 人
2	7 月 13 日	フレイル予防Ⅰ～高齢者の特性を踏まえた運動プログラムの立て方～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	2 人
3	7 月 21 日	シニアのフレイル予防Ⅱ～基本のストレッチ体操～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	4 人
4	7 月 24 日	フレイル予防Ⅲ～基本の筋力トレーニング～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	3 人
5	8 月 4 日	みんなで支えあう地域づくり 久米宏子 生活支援コーディネーター サポーター活動の実際について （鳩山町健康づくりサポーターの会及び町職員）	4 人

エ 健康づくりサポータースキルアップ研修会

（会場 地域包括ケアセンター ※12 月 11 日は泉井交流体験エリア交流体験館、12 月 22 日は多世代交流活動センター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	6 月 20 日	地域健康教室で使える体操～ストレッチ編～※講座と実技	13 人

		東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	
2	6月27日	地域健康教室で使える体操～筋トレ編～ ※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	13人
3	12月11日	みんなで覚える新鳩山音頭健康体操（※実技指導） 町職員	10人
4	12月22日	地域健康教室で伝えよう！冬の身体を整えるセルフケア ※講座と実技 訪問整体 doors 理学療法士・柔道整復師 阿部雄太 氏	10人
5	2月28日	認知症サポーター養成講座 ～認知症を学び地域で支えよう～ 鳩山松寿園 井藤陽介 氏	17人
6	3月14日	講演「ボランティアのABC～楽しく続けるコツあります～」 聖学院大学 講師 川田虎男 氏	7人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	8月3日	オリエンテーション、自己紹介、 講義「介護予防の必要性」、はあとふるパワーアップ体操 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	10人
2	8月10日	体力測定、準備運動・はあとふるパワーアップ体操 （ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	10人
3	8月17日	体力測定結果の説明、準備運動・はあとふるパワーアップ 体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	8人
4	8月31日	基本チェックリスト結果説明、準備運動、はあとふるパワ ーアップ体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	8人
5	9月7日	「みんなで支え合う地域づくり」 講師：鳩山町社会福祉協議会 生活支援コーディネーター 準備運動、はあとふるパワーアップ体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	8人
6	9月14日	はあとふるパワーアップ体操を活用した通いの場を紹介し ます！ 準備運動、はあとふるパワーアップ体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	9人
7	9月21日	体力測定（2回目）、準備運動、はあとふるパワーアップ 体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター	8人

		(霞ヶ関南病院) 理学療法士	
8	9 月 28 日	体力測定結果説明、今後の活動等について、運動のおさらい・修了証書・リーダー証授与 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	9 人

カ はあとふるパワーアップ体操リーダーレベルアップ研修会
(会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施日	内 容	参加者数
1	3 月 18 日	講座「介護予防と通いの場のリーダーの役割」 継続支援プログラムと通い場の一覧について グループワーク 体操実技及び質疑応答 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士・町職員	15 人
2	3 月 27 日	講座「介護予防と通いの場のリーダーの役割」 継続支援プログラムと通い場の一覧について グループワーク 体操実技及び質疑応答 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士・町職員	11 人

キ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援
住民主体の体操を活用した地域の通いの場の運営の継続支援及び立ち上げ支援を実施。

	地区名等	会 場	回数	参加者数
1	小用 (小用体操教室)	小用公会堂	3 回	25 人
2	赤沼 (レッドパワークラブ)	赤沼地区集落センター	2 回	16 人
3	ニュータウン (はあとふるサロン)	ふれあいセンター	3 回	40 人
4	ニュータウン (サロン月曜会)	地域包括ケアセンター	5 回	96 人
5	ニュータウン (はあとふるパワーアップ体操楓)	ふれあいセンター	3 回	15 人
6	総合福祉センター (火曜パワフルクラブ)	総合福祉センター	5 回	71 人
7	鳩山団地 (元気アップ体操クラブ)	石坂集会所	2 回	24 人
8	奥田体操教室	奥田公会堂	1 回	6 人
9	はあとふる下熊井	下熊井公会堂	5 回	96 人
10	ニュータウン (ゆりり体操)	ニュータウンふくしプラザ	4 回	90 人
11	今コミ体操教室	今宿コミュニティセンター	18 回	146 人
合 計			51 回	625 人

(3) 東京都健康長寿医療センターとの共同研究事業

平成 21 年度より「健康づくりのまち・鳩山」の推進と老年学研究への寄与を目的とした共同研究事業に取り組んだ。

ア 健康づくりに向けた機運づくり

(ア) 健康長寿研修会 (健康長寿セミナー) の開催

さわやか健康教室における公開講座 (講演会) として開催

「健康長寿の秘訣～心と体を元気にする「つながり」とは～」

- (イ) さわやか健康教室への協力・支援
- イ 低栄養およびフレイル対策への支援
 - (ア) 低栄養対策への支援
 - はあとふるパワーアップ教室における栄養講座の開催
 - (イ) フレイル対策への支援
 - 集団健診において、高齢者を対象に介護予防チェックリストを用いたフレイル評価及び結果票の返却
- ウ 鳩山町健康づくりサポーターへの支援
 - 事業開催に向けての企画・運営への協力、講師派遣等に伴う連絡調整等
 - (ア) サポーター養成講座
 - (イ) サポータースキルアップ講座
- エ 健康づくり事業と介護予防事業の評価
 - (ア) 町の保険・医療福祉関連データの収集及びデータセットの整備
 - (イ) 共同研究事業の評価

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC事業

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
理学療法士	4 回	4 人	4 人	リハビリ専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。

8 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議（介護保険）

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和3年度	12 回	156 人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成27年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。 平成29年度からは言語聴覚士も参加。令和3年3月からはウェブによる会議も導入
令和4年度	13 回	170 人	
令和5年度	7 回	68 人	

(2) 地域ケア会議（権利擁護部会）

年 度	開催回数	出席延人数	内 容
令和3年度	7 回	80 人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士等で構成。 内容：成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に、中核機関の設置に向けた準備等を行った。
令和4年度	10 回	87 人	

※令和5年度より成年後見制度利用促進協議会へ移行

(3) 成年後見制度利用促進協議会

年 度	開催回数	出席延人数	内 容
令和 5 年度	11 回	158 人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士を含む委員で構成 内容：中核機関である地域包括支援センターが事務局となり運営、成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に協議等を行った。

(4) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和 3 年度	2 回	73 人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,612 人
令和 4 年度	4 回	112 人	
令和 5 年度	3 回	96 人	

(5) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和 3 年度	0 回		対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 令和 5 年度は、アンガーマネジメント研修会を開催 内容：平成 29 年 5 月から月 2 回介護者交流サロン開催 ※令和 2 年度～令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため介護者交流サロン実施なし。
令和 4 年度	0 回		
令和 5 年度	1 回	26 人	

(6) は一とん見守りシール交付事業

年 度	新規登録者数（累計）	支給枚数
令和 3 年度	1 人（11 人）	40 枚
令和 4 年度	3 人（14 人）	120 枚
令和 5 年度	2 人（16 人）	80 枚

(7) 認知症地域支援推進員事業

- ①個別相談対応（来所、電話、訪問）
- ②認知症月間における取組（オレンジガーデニングプロジェクト、図書館との連携事業）
- ③ケアラー月間における取組（図書館との連携事業）
- ④関係機関との連携（若年性認知症センター等）

(8) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
令和3年度	11回	27人	開始：平成27年4月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
令和4年度	12回	41人	
令和5年度	12回	22人	

(9) 認知症地域支援推進事業講演会

実施月日	参加者数	内容
3月26日	34人	講演会「もっと知りたい認知症のこと～早期発見・早期対応でこれからも自分らしく生きるために～」 講師：埼玉森林病院 小松真二医師（精神科医）

(10) 耳ときこえの勉強会

実施月日	参加者数	内容
2月22日	32人	講演会「耳ときこえの勉強会～加齢による難聴の対処方法と暮らしの工夫～」 講師：霞ヶ関南病院 言語聴覚士 大住雅紀氏

(11) おとなのための聞こえ・ことば・飲み込みの相談事業（言語聴覚士による個別相談）

実施月日	相談件数（相談者数）
3月12日	2件（2人）

(12) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
令和3年度	96日	372人	198人	開始：平成26年2月21日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね65歳以上） 内容： ・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前10時～午後4時
令和4年度	99日	310人	249人	
令和5年度	96日	284人	254人	

- (13) 介護支援専門員アドバイザー事業
新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし

(14) 認知症検診事業フォローアップ事業

実施月日	参加者数	会場	内容
2月10日	101人	地域包括 ケアセンター	講演会「最新の研究から探る！認知症のメカニズム ～栄養・運動・社会参加の脳科学～」 講 師 日本医療科学大学 准教授 鈴木研太 氏

9 生活支援体制整備事業

- (1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議等開催状況等

令和5年7月20日（委員7名）

令和5年10月30日（委員等13名）※地域×企業・商店つながる・ひろがる懇談会

令和5年11月9日（委員7名）

令和6年2月22日（委員8名）

- (2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会に常勤職員1名を配置した。

- (3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座実施業務

業務委託先	委託期間	内 容
聖学院大学	令和5年7月1日～ 令和6年3月31日	・介護予防及び生活支援ボランティア育成・活動維持・体制強化に係る全般的な指導・助言 ・ボランティア基礎講座の企画・運営・開催

10 在宅医療・介護連携推進事業

比企地区9市町村共同にて事業等推進している。推進事業（5事業）は（社福）東松山市社会福祉協議会、医療介護連携拠点の設置・運営（2事業）は、（一社）比企医師会へそれぞれ委託し実施。

- (1) 比企地区在宅医療・介護連携推進講演会（地域住民向け普及啓発講演会）

（比企地区内9会場におけるオンライン・ハイブリッド講演会）

実施月日	参加者数	内容
11月25日	鳩山会場 45人 （ほか比企地区内 8会場にて開催： 参加者計253人）	講演会：「認知症になってもいきいきと暮らすために」 講師：小川赤十字病院 認知症看護認定看護師 大石留美子氏

11 スマホアプリを活用した実証検証事業

【実証検証事業結果報告会】

実施日	参加者数	会場	内容
10月6日	6人	地域包括ケアセンター	スマホアプリを活用した社会参加に係る実証検証事業報告会

12 健康日本 21 推進鳩山町大会 はとやま健寿まつり IN は一とんスクエア 2023

月 日	来場者数	場所	内容等
9 月 30 日	延 830 人	は一とんスクエア	筋力・体力測定会、コグニサイズ・はあ とふるパワーアップ体操体験等、地域の 活動紹介コーナー、新鳩山音頭健康体操、 はとやま食エコレシピコンテスト二次審 査、ようこそ！オレンジルーム、大腸が んスタンプラリー等

産業環境課

環境保全・生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、令和5年度は会議を1回開催し、令和5年度交通安全対策の取り組み状況等について報告し意見を伺いました。

ア 各種会議等

- ・第1回交通安全対策協議会 令和6年2月21日（書面による開催）

(2) 交通安全街頭指導

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や西入間警察署等の協力により、交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続するため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

なお、令和6年2月2日交通死亡事故ゼロ満15年を達成いたしました。

名 称	実 施 日	実 施 場 所
春の全国交通安全運動	5月16日	今宿交差点
夏の交通事故防止運動	7月20日	大橋交差点
秋の全国交通安全運動	9月29日	石坂交差点
冬の交通事故防止運動	12月14日	今宿交差点、熊井交差点
特別啓発活動	1月30日	石坂交差点、熊井交差点
青色防犯パトロール車による広報	5月16日、7月20日 9月29日、12月14日 1月30日～2月2日	町 内

(3) 各種行事の交通秩序の確保

名 称	実 施 日	執務者数
納涼夏まつり	8月5日	15名
はとやま祭	11月3日	29名

(4) 交通安全施設の整備

ア 道路反射鏡設置・修理交換・撤去

交通安全活動の一環として、区長・自治会長・町内会長を通じて提出された道路反射鏡の新規・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に設置・修理交換・撤去を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡設置等 2箇所	276,100円
道路反射鏡修理交換・撤去 5箇所	216,700円

イ 交通安全遊具撤去

交通安全遊具は都市公園を除く地区の公園に古くから設置されており、少子高齢化に伴いその使用が減少傾向にあることや老朽化による危険な状態のものなど確認がされました。

今後、区長・自治会長を通じて地区の意見を伺いながら遊具の撤去を進めることとしました。

地区名	事業内容	事業費
赤沼	滑り台、ブランコ、リングジム2基	275,000円
赤沼	滑り台、ブランコ、ジャングルジム、山型雲梯	278,300円
赤沼	ベンチ2基	231,000円

(5) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内 9 支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下 39 名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校の PTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となっています。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

なお、今後活動の継続が難しいことから亀井小学校交通安全母の会及び今宿小学校交通安全母の会は、鳩山町交通安全母の会を令和 5 年度をもって退会いたしました。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から 3 月 31 日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人 500 円とされています。

会員加入状況

会員数	金額
616 人	308,000 円

見舞金支給状況

支給件数	支給額
2 件	288,000 円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

ア	はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動	令和 5 年 11 月 3 日
イ	年末年始特別警戒に伴うパトロール	令和 5 年 12 月 22 日
ウ	偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動	令和 5 年 6 月、10 月、12 月、 令和 6 年 2 月
エ	特別警戒パトロール(6 日間)	令和 5 年 7 月 26 日、8 月 2 日、9 日、 8 月 16 日、23 日、30 日
オ	防犯講演会（NT 地区 ふれあいセンター）	令和 5 年 12 月 19 日
カ	各種会議等	
	・西入間地区防犯協会総会	令和 5 年 5 月 12 日（坂戸市）
	・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会	令和 5 年 10 月 14 日（毛呂山町）
	・埼玉県防犯のまちづくり県民大会	令和 5 年 10 月 16 日（さいたま市）

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及び A T M 前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

また、令和 5 年 4 月下旬から主にニュータウン地区に空き家に対する空き巣被害が増加したことからニュータウン地区の住民を対象とした防犯講演会を実施いたしました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会及び産業環境課で実施（全 39 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数	2 回	5 回	4 回	7 回	0 回	3 回	4 回	3 回	2 回	3 回	3 回	3 回

イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全 43 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数 (夜間)	1 回	4 回	4 回	4 回 (1 回)	3 回 (3 回)	4 回	4 回	5 回	4 回	4 回	4 回	2 回

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED 防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容	事業費
LED防犯灯設置工事(新規) 6基	99,000 円
LED防犯灯灯具交換・撤去 23箇所	1,045,220 円
防犯灯塗装工事 7箇所	199,100 円
防犯灯修理交換 222箇所	2,002,463 円

(4) 防犯カメラ設置

設置箇所	事業費
9箇所（泉井(ローソン)先交差点、大橋（西山荘）先交差点、亀井小学校前町道、椎ノ木坂通り先交差点、入西赤沼線交差点、今宿小学校前交差点、福島医院先交差点、長坂橋交差点、鳩山小学校前交差点）	4,757,500 円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和5年度は自転車19台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	須江	熊井	小用	大豆戸	赤沼	石坂	楓ヶ丘	合計
指導件数	2(2)	1(0)	10(0)	2(2)	9(1)	2(0)	2(0)	28(5)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計11名で構成されており、空家等対策計画の進捗管理や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第1回鳩山町空家等対策協議会：令和5年8月8日

(ア) 副会長の選出について

(イ) 鳩山町空家等対策計画の改定について

イ 第2回鳩山町空家等対策協議会：令和5年11月22日

(ア) 鳩山町空家等対策計画の改定について

(イ) 特定空家等の認定について

(ウ) その他について

ウ 第3回鳩山町空家等対策協議会：令和6年1月26日

(ア) 第2次鳩山町空家等対策計画(案)に関するパブリックコメントの実施結果について

(イ) 第2次鳩山町空家等対策計画（最終案）について

(ウ) 空家等への対応について

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
旧鳩山町地域下水処理施設清掃業務	大字石坂地内にて清掃 2回（11月・3月）実施	660,000 円	笹沼商事(株)

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4月には集合狂犬病予防注射(1日2会場)を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和6年3月31 日現在登録数
頭数	56(13)	563	73	7	3	3	809

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

令和5年度は1頭の野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	不明	合計
件数	0	30	93	6	129

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	3
騒音・振動	5
悪臭	2
不法投棄・廃棄物	6
ごみ収集・集積所に関すること	7
動物等の苦情	13
その他	89
合計	125

9 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和5年度は、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、国が進めているゼロカーボン施策により計画の見直しを進めております。令和5年度は基準年を令和2年度として実施しています。

全体計画

項 目	令和 2 年度 (基準年)	令和 9 年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	520, 146kg	494, 139kg	5%	26, 007kg

基準年（令和 2 年度）との比較

項 目	基 準 年	令和 5 年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	517, 586 kg	562, 662 kg	45, 076 kg	8.7 %
一酸化二窒素	1, 561 kg	1, 571 kg	10 kg	0.06 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	69 kg	68 kg	△1 kg	△0.14 %
合計	520, 146 kg	565, 231 kg	45, 085 kg	8.6 %

令和 5 年度は、本町が削減対象としている 4 種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ 45, 085kg 増加しました。これは、基準年である令和 2 年度がコロナ流行の渦中であり、出勤や出張が自粛となったこと。テレワークやオンライン会議などの活用による車両の使用が減少したことによるものと推察されます。令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止が解除され移動などの制限が解除されたことにより、各種燃料等の使用量が元に戻ったことが、要因のひとつであると思われます。

このため、エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、45, 076kg の増加となりました。今後も、これまでの取り組みである電気自動車の活用、エアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電などを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は 10 kg の増、メタンは 1 kg の削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。ガソリン車の使用増加により、一酸化二窒素が増加しましたが、一方でバスの運行距離が減ったため軽油の消費量が減り、メタンは減少しました。総排出量が増加しても、排出係数の高い車両の使用が控えられることにより、一部成分の排出量が減少することがあります。

住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134a については、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

ア 売電料

4 月～3 月分 222, 590kwh 7, 998, 912 円

イ 太陽光発電設備保守点検業務

太陽光発電設備の定期的及な保守点検及び緊急時の点検

年度内各 1 回 363, 000 円（4 月～3 月）（株）第一テクノ 関東支店

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成 16 年 4 月 1 日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う 300 m³以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は 2 年経過時点で更新することとしています。令和 5 年度新規許可件数は 0 件、令和 6 年 3 月 31 日現在継続中の許可件数は 7 件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	-	-	-

土砂のたい積等許可状況（更新 6 件及び継続中 1 件）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)田中工業	赤沼	2,377.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
(株)大司	石坂	626.91 m ²	R6. 2. 1～R8. 1. 31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00 m ²	R6. 3. 1～R8. 2. 28
(株)根岸土木工業	小用	1,161.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
	小用	994.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
	石坂	2,255.00 m ²	R5. 1. 15～R7. 1. 14
(株)長島建材	石坂	2,113.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない 500 m²以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。令和 5 年度許可数は 0 件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者（法人または個人）	許可件数	合計面積
なし	-	- m ²

(3) 町太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例に伴う届出件数

令和 4 年 4 月 1 日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和 5 年度届出件数は 0 件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者（法人または個人）	届出件数	合計発電出力
なし	-	- kw

(4) クリーン鳩山

毎年 5 月 30 日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、町からは実施を求めないことといたしました。実施いただいた地区では、空き缶等の不燃物が約 0.83 トン、紙類等の可燃物が約 10.77 トン、合わせて約 11.60 トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から 1 名の委員を委嘱し、計 17 名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第 1 回環境保全委員会：令和 5 年 4 月 28 日

(ア) 環境衛生推進地区の指定について

(イ) 環境保全委員の任務について

(ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）について

(エ) 「鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」について

(オ) その他

イ 第2回環境保全委員会：令和5年7月27日

(ア) 春のクリーン鳩山の実施結果について

(イ) 道路ふれあい月間運動の実施について

(ウ) その他

ウ 令和5年度環境保全委員による埼玉西部クリーンセンター見学会：令和5年7月27日

(ア) 出席者 10名（内事務局2名）

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類

令和6年3月31日現在

樹木名	モミ	スダジイ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合 計
指定数	5	3	1	2	1	1	13

指定地区別

令和6年3月31日現在

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合 計
指定数	3	2	2	1	2	1	2	13

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) ごみ減量化等対策会議

ア 第1回ごみ減量化等推進委員会：令和5年7月31日

(ア) 会長及び副会長の選出について

(イ) ごみ減量化への取組方法等について

イ 第2回ごみ減量化等推進委員会：令和5年10月20日

(ア) ごみ減量化への取組方法等について

ウ 第3回ごみ減量化等推進委員会：令和6年3月15日

(ア) 令和6年度におけるごみ減量化への取組方法等について

(2) キューロ実証実験参加者：8名にモニターを依頼

ア 期間：令和5年12月～令和7年3月予定

(3) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。

これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄処分件数 46件

・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 12,123.1kg

・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 375.0kg

・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器運搬処分費 106,810円

特定家庭用機器処理台数

品 目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合 計
台 数(台)	4	2	0	2	8

(2) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時の町内全域パトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動 ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	275,797 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4 月	3 日	16 kg	7 kg
5 月	2 日	10 kg	2.5 kg
6 月	3 日	14.5 kg	6 kg
7 月	3 日	13.5 kg	9 kg
8 月	2 日	8 kg	5 kg
9 月	3 日	22.5 kg	10 kg
10 月	3 日	25 kg	8.5 kg
11 月	3 日	175.0 kg	16.5 kg
12 月	3 日	50 kg	13 kg
1 月	2 日	19 kg	3 kg
2 月	3 日	46 kg	20 kg
3 月	3 日	23 kg	7 kg
合 計	33 日	422.5kg	107.5 kg

※特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。

報償金額は 1 kgにつき 5 円（生きビンは 1 本につき 5 円）です。

(単位：kg・本)

件 数	紙 類	布 類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
57 件	94,211	0	0	40	3,276	487,635 円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和 6 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 261 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠修繕 554,655 円（熊井地区、赤沼地区）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

13 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間 1 回調査:全 11 地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると 4 種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：令和5年9月14日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰性界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	—	25以下	1,000以下	—	—	—	0.0005以下	—
大橋川 (ひじまがり橋)	7.4	12.4	1.3	4.1	1	220	1.60	0.054	0.01	0.0005未満	640
泉井川 (大橋)	8.2	10.7	1.8	4.7	2	120	1.20	0.089	0.01	0.0005未満	—
鳩川 (東海道橋)	7.9	6.3	1.0	3.5	1未満	220	0.94	0.027	0.01 未満	0.0005未満	—
石田川 (農村公園入口)	7.9	9.3	2.0	7.6	3	80	1.50	0.033	0.01	0.0005未満	—
逆川 (塚田橋)	8.4	10.8	2.1	5.2	3	180	1.10	0.110	0.02	0.0005未満	—
鳩川 (亀甲橋)	8.3	11.4	1.2	4.9	3	93	1.10	0.042	0.01	0.0005未満	—
内川 (内川橋)	8.1	9.3	1.1	4.5	2	80	3.30	0.093	0.01	0.0005未満	—
内川 (東堂橋南)	8.3	8.6	2.1	6.4	10	240	3.00	0.160	0.02	0.0005未満	—
金谷川 (越辺川合流)	8.0	10.3	1.1	2.5	1未満	140	2.40	0.160	0.01 未満	0.0005未満	—
唐沢川 (高台寺橋)	7.3	8.4	1.0	2.0	1未満	44	1.80	0.013	0.01	0.0005未満	—
内川 (番匠関橋)	8.2	10.9	1.7	4.7	1	240	3.80	0.093	0.01	0.0005未満	—

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用（散布）した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			令和5年11月22日			合 計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	0.004	0.0048	
越生 G.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	0.005	
武蔵 G.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
石坂 G.C	2カ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	①不検出 ②不検出	不検出	
計	6カ所	検体数(延べ)	5(6)	5(6)	5(6)	15(18)

※検出数値は鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値（各農薬における国が定めた基準値）の2分の1をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的

に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

令和 6 年 1 月 12 日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼 調整池下流	石田川・町道第 67号線交差点	越辺川・金谷 川合流地点	鳩川重郎橋 下流	
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと
有機リン (mg/ℓ)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/ℓ)	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと

※生活環境項目の基準値については A 類型を使用。昭和 46 年 12 月埼玉県告示第 1646 号により、生活環境の保全に関する環境基準の A 類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）。

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査

調査日：令和 5 年 9 月 14 日

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.02 以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/ℓ)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀 (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
P C B (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素 (mg/ℓ)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン (mg/ℓ)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
テトラクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下

1,3-ジクロロプロペン (mg/ℓ)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン (CAT) (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/ℓ)	0.94	1.5	10 以下
ほう素 (mg/ℓ)	0.03	0.01	1 以下
フッ素 (mg/ℓ)	0.13	0.09	0.8 以下
1,4-ジオキサン (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
E P N (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

14 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に3ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和5年度の測定結果は、0.05～0.09 マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

上段 令和5年4月13日測定
下段 令和6年2月7日測定

町内の放射線量測定結果

No.	測定地点	測定値(μSv/h)			年間換算値 (mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.09	0.08	0.08	0.473	赤沼地内
		0.09	0.08	0.08	0.473	
(2)	もくば公園	0.06	0.06	0.06	0.315	ニュータウン内
		0.05	0.06	0.05	0.315	
(3)	亀井小学校	0.08	0.08	0.06	0.420	泉井地内
		0.08	0.07	0.07	0.420	

※測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、μ=1/1,000,000、m=1/1,000。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

(2) 空間放射線計貸出件数

令和5年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

15 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみ焼却施設である「クリーンセンターはとやま」では、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。また、資源化施設である「川角リサイクルプラザ」では、資源の再利用などを行っています。

なお、令和5年度の負担金は183,340,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,265.36 (94.09)	230.64 (90.86)	277.06 (93.52)	28.26 (92.81)	162.90 (111.95)	45.80 (108.27)	104.36 (96.57)	9.77 (88.74)	4.68 (104.00)

構成市町計	29,790.55 (94.76)	1,548.27 (92.56)	1,844.42 (93.06)	271.36 (94.77)	996.36 (98.22)	383.51 (106.09)	830.21 (99.46)	101.53 (96.81)	35.26 (99.21)
-------	----------------------	---------------------	---------------------	-------------------	-------------------	--------------------	-------------------	-------------------	------------------

※上段：数量、下段：前年比（％）

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、令和5年度の負担金は9,813,093円でした。

(単位：件)

区 分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩 山 町	212	212	194

農業委員会

1 農業委員会の構成

- (1) 農業委員＝10人(男性7名、女性3名)※11月～9名(男性6名、女性3名)
 - ア 認定農業者＝3人(地元地域からの推薦者1名、農業者3名以上による推薦者1名、立候補者1名)
 - イ 認定農業者に準ずる者＝2人(地元地域からの推薦者1名、立候補者1名)
 - ※11月～1名(立候補者1名)
 - ウ 利害関係を有しない者＝1人(立候補者1名)
 - エ 地元農業者＝4人(地元地域からの推薦者4名)
- (2) 農地利用最適化推進委員＝6人(男性6名)
 - ア 地元農業者＝6人(地元地域からの推薦者6名)

2 委員会活動状況

- (1) 定例総会 11回
 - ア 農業委員 延出席人数 102人 出席率97.1%
 - イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 66人 出席率100.0%
- (2) 研修会 1回
 - ア 令和5年度 農地利用最適化活動活性化研修会：9月11日
 - 出席人数 農業委員7人／農地利用最適化推進委員5人
- (3) 現地調査 11回 担当農業委員及び農林振興センター職員
- (4) 答申審議 5回 (農地利用集積計画、鳩山農業振興地域整備計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、農業委員会委員の辞任に対する同意に関わる答申)

3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係(別表1参照)
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付(別表2参照)
- (4) 農業経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・㎡)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	25	13,809	14,727	28,536
		賃借権	1	0	6,827	6,827
		使用貸借権				

		区分地上権	7	2, 589	11, 153	13, 742
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			33	16, 398	32, 707	49, 105
農地法4条	許可相当		1	0	79	79
	届出受理		2	0	770. 64	770. 64
小 計			3	0	849. 64	849. 64
農地法5条	許可相当		18	17. 87	5, 307. 46	5, 325. 33
	届出受理		4	0	826	826
	農地改良	許可相当	4	9, 581	0	9, 581
		届出受理	3	734	1, 009	1, 743
小 計			29	10, 332. 87	7, 142. 46	17, 475. 33
農地法第18条合意解約			1	2, 589	4, 620	7, 209
農業用施設（200㎡未満）届出			3	0	459	459

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	1
2	耕作証明（作付確認含む）	0
3	確認書（許可済み）	4
4	納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	1
5	納税猶予に係る引き続き特定貸付を行っている旨の証明	0
6	納税猶予に係るその他証明	1
7	納税猶予に係る農地の利用状況確認証明	0
8	競公買適格者証明	0
9	受理証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	11
合 計		18

農業・商工業政策担当

1 水稻作付調整事業

国が示す需給状況を参考に、町では鳩山町地域農業再生協議会を通じて、各農家個人の生産の目安を設定し、地域における生産の需給調整を行うことで、需要に応じた米生産の推進を図っている。

◇生産調整面積の推移 (単位：面積＝ha)

区分 \ 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
生産調整目標水田面積	56.0	46.9	52.4	55.1	53.3
生産調整実施水田面積	78.0	86.7	88.4	92.9	83.6
生産調整達成率 (%)	139.3	184.9	168.7	168.6	156.8

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談を受け、普及指導員等による技術・経営の指導により、円滑な就農の促進を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農相談事業

新規就農の希望者に対する相談会を開催した。(年 1 回)

イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習(水稻及び大豆栽培)の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業(国・県)

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金 (単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	871	685	定額
イ. 経営所得安定対策推進事業(追加分)	44	44	定額
ウ. 環境保全型農業直接支援事業費補助金	202	201	定額
計	1,117	930	

事業別の主な内容 (事業主体の記入のないものは、町が事業主体である)

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、地域団体の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 経営所得安定対策推進事業（追加分）

県内市町村協議会に対する交付金において、一次配分を行ったものの、未執行分が生じた協議会の予算が追加分として再配分された。

ウ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	2 人	71 千円	肥育、酪農、養豚の生産強化・防疫等
認定農業者等連絡協議会	24 人	10 千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、年内を通しワナによる捕獲を実施した。また、銃火器による捕獲事業を3月2日～25日の間、延べ7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県 アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R3	19	26	20	17	13	15	17	24	3	5	14	11	184
R4	26	23	23	12	14	17	18	21	5	4	10	13	186
R5	16	32	35	25	10	20	36	30	8	4	9	12	237

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助）

4,180 円/頭×173 頭＝723,140 円

(5) 水稻病虫害防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稻生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病虫害等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	61.1ha

(6) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

令和5年度 利用権設定概要表

(単位：㎡)

区分	新規		再設定		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
6月	29,159	13,186	54,573	25,769	83,732	38,955
11月	207,347 [56,242]	28,850 [4,089]	0	0	207,347 [56,242]	28,850 [4,089]
12月	10,867	3,707	37,291	17,206	48,158	20,913
小計	247,373 [56,242]	45,743 [4,089]	91,864	42,975	339,237 [56,242]	88,718 [4,089]
					田畑計	427,955

[] は転貸

- ・流動化合計面積 93.3ha
- ・流動化率 17.62% (93.3ha/529.5ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 30件・76筆 合計 500,460円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに24経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
主穀単一	0	0	8	0	0
主穀複合	7	0	2	0	0
酪農単一	0	0	0	0	1
肉用牛単一	0	0	1	0	0
きのこと単一	0	0	0	0	0
養豚＋肉用牛	0	0	0	0	1 (1)
露地野菜複合	0	0	0	2	2
果樹複合	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2 (2)	0

()内の数値は法人数である。

(7) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
上熊井農産物直売所出荷者協議会	50,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	102,000	農作物の食害防除
鳥獣被害防止対策協議会補助金	15,000	鳥獣被害対策の実施
鳩山町農業育成協議会補助金	330,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	666,599	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,401,440	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
鳩山町大豆栽培組合補助金	240,000	大豆生産の推進
計	2,805,039	

(8) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

ア 鳩山町稲作経営安定資金緊急特別給付金事業

(単位：件・円)

事業名及び事業概要	申請者数	交付単価	給付額
鳩山町稲作経営安定資金緊急特別給付金事業 農協に系統出荷している米1袋に対して1,000円の給付 3,108袋×1,000円=3,108,000円	72	1,000円/袋	3,108,000

イ 鳩山町農産物生産者等支援金給付事業 5,788,857円

(単位：件・円)

事業名及び事業概要	区分	申請者数	給付額	合計
鳩山町農産物生産者等支援金給付事業 町内農家等に対して3万円を給付し、農業収入の申告額に応じて2万円から7万円を加算給付 町内農事組合法人に対し組合員1名あたり1万円を給付し、転作要請がある場合は10aあたり3万7千円を給付	法人	2	50,000	100,000
		2	100,000	200,000
	個人	67	30,000	2,010,000
		28	50,000	1,400,000
		1	100,000	100,000
	農事組合法人	2 (組合員計117人)	10,000	1,170,000
		転作要請面積 21.861a	37,000	808,857
合 計	-	法人4件 個人96件 農事組合法人2件	-	5,788,857

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.36ha、低木剪定 A=100m ² 、抜取除草 A=200m ²	812,900	(公社)鳩山町シルバー人材センター

イ 農村地域防災減災事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	ため池事業計画書作成業務委託（ごころく沼地区） 事業計画書作成業務 一式	10,032,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
須江	ため池整備計画策定に伴う土地改良法手続き（報告書作成）業務委託（赤貫沼地区） 市町村営土地改良事業施行報告書作成一式、関係図面作成 一式	781,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

ウ 焼却施設流末水路整備事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
前年度繰越事業【明許繰越】			
熊井、泉井	焼却施設流末水路整備工事実施設計業務 稲荷谷沼水路及び能瀬ヶ沢沼水路 実施設計 一式、出来高設計 一式	1,463,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

(2) 工事

ア 焼却施設流末水路整備事業

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
前年度繰越事業【明許繰越】			
熊井、泉井	焼却施設流末水路整備工事 稲荷谷沼水路及び能瀬ヶ沢沼水路 構造物撤去工 一式、土工 一式、本体工 一式、付帯工 一式、仮設工 一式	29,436,000	本州建設(株)

(3) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
向田水利組合	向田水利組合揚水ポンプ修理工事	61,187	30,000	補助率 50% 以内

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,216,756
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,380a	1,321,640
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
合計		10,869a	4,433,066

(2) 資源向上（長寿命化）支払交付金 (単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	772,208

5 公共物占用

(1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
水路	16	電気・電話柱、塩ビ管等
ため池	4	ボックスカルバート等
合計	20	

(2) 占用料 (単位：円)

件数	金額
11件	32,892

6 北部地域活性化推進事業

(1) 泉井交流体験エリア管理運営

ア 管理運営業務（自主事業含む） (単位：人・件)

区分 月	利用人数 (自主事業参加者を除く)	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
4月	682	3	いちご大福作り教室等	32
5月	274	4	フラダンスフェスティバル等	127
6月	239	4	グラスアート教室等	41
7月	289	4	フルーツビネガー教室等	98
8月	417	5	和太鼓教室等	37
9月	582	4	手打ちうどん教室等	32
10月	565	3	健康ヨガ教室等	24
11月	370	4	星空観望会等	61
12月	331	5	おしゃもじ山クラブ連携事業等	130
1月	267	4	薬膳料理教室等	46
2月	449	6	鳩山幼稚園連携事業等	71
3月	369	4	いちご大福作り教室等	47
計	4,834	50		746

※児童交流館（学童）及び遊具等利用者は含まれていません。

イ 施設貸出業務

(単位：件・円)

区分 月	交流ホール (A, B)		体験・研修室		加工体験室	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	22	32,225	19	10,400	19	11,250
5月	9	5,375	3	1,500	4	1,000
6月	9	6,375	6	4,500	1	1,350
7月	9	5,735	8	5,100	3	450
8月	17	25,025	13	7,600	8	6,600
9月	20	25,875	21	7,100	7	3,850

10 月	23	43,825	4	2,400	0	0
11 月	14	16,425	6	2,700	3	3,450
12 月	11	6,875	10	4,600	5	2,400
1 月	10	7,775	8	4,200	5	2,400
2 月	15	15,475	11	4,100	7	950
3 月	12	16,175	11	4,500	1	0
計	171	207,160	120	58,700	63	33,700

(2) 上熊井農産物直売所管理運営（出荷登録者数：123 団体 3 月末時点）

（単位：人・円）

区分 月	農産物		加工食品		その他		自主事業	販売手数料収入
	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	売上額	
4 月	44	1,581,253	32	1,987,686	13	145,100	4,028,872	525,481
5 月	42	1,193,498	33	2,142,376	12	123,270	7,478,526	495,002
6 月	47	1,432,194	35	1,710,028	13	126,710	3,564,583	461,696
7 月	45	1,664,191	29	1,142,184	12	102,080	3,926,289	402,985
8 月	35	1,458,923	32	1,335,529	13	121,920	4,797,955	408,277
9 月	42	2,261,460	27	1,131,619	13	138,350	3,963,718	484,486
10 月	52	2,441,927	26	1,057,313	8	51,280	4,177,442	483,740
11 月	45	1,762,345	32	1,015,190	10	131,140	3,612,346	401,054
12 月	41	1,630,492	32	996,877	12	103,990	3,681,590	377,094
1 月	42	1,131,654	32	966,855	8	52,480	2,862,312	300,015
2 月	39	1,542,769	31	1,088,750	10	92,220	3,428,095	377,706
3 月	41	1,897,530	27	1,081,785	10	89,672	3,740,377	422,398
計	515	19,998,236	368	15,656,192	134	1,278,212	49,262,105	5,139,934

(3) 業務委託

（単位：円）

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井交流体験エリア 芝生等管理業務	日常点検、芝生管理工、除草 工、植栽管理工、処分 一式	572,000	(有)戸口工業
上熊井農産物直売所 芝生等管理業務	日常点検、芝生管理工、除草 工、植栽管理工、処分 一式	1,979,989	(株)グッドスタッフ

7 林業振興事業

(1) 里山・平地林整備事業

ア 業務

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
奥田	里山・平地林整備業務 林内整理工－笹等刈払い 1.3 ha 枯死・倒木・不良木処理工－枯損木処理 幹周 60 cm以上 90 cm未満 55 本、幹周 90 cm以上 25 本	4,199,800	埼玉県中央部森林組 合

8 労働商工関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業（補助金）（単位：円）

団体名等	補助金額
埼玉県建設国民健康保険組合	20,000
埼玉土建国民健康保険組合	27,750
計	47,750

イ 勤労者住宅資金融資制度（単位：円）

令和6年3月末日融資件数	1 件
令和6年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額（預託金×7倍型）	70,000,000
令和6年3月末日現在融資実行済額（残高）	1,332,601
令和6年3月末日現在融資未実行額	0

※令和4年3月31日をもって制度廃止

完済まで融資資金を預託のうえ残高管理（令和11年1月30日完済予定）

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設
- ・消費生活相談員による相談 44回、相談件数38件
- ・毛呂山町・越生町・鳩山町 3 町合同消費者被害防止サポーター養成講座 1回

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額（鳩山町商工会） 80件 1,524,670円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 14件 1,000,000円（施工額 23,920,792円）

オ 中小企業金融安定化特別保証制度（セーフティネット保証）認定 12件

カ 特定創業支援等に関する証明書交付事業 2件

キ 鳩山町運送事業者燃料価格高騰支援事業 1,800,000円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）（単位：件・円）

事業名	区分	事業者数	給付額	合計
鳩山町運送事業者燃料 価格高騰支援事業	法人	4 (うち加算対象4)	100,000 加算100,000	800,000
町内の運送事業者に対 して10万円を給付し、 事業用車両5台以上保有 で10万円を加算給付	個人	10 (うち加算対象0)	100,000	1,000,000
合 計	-	14 (うち加算対象4)	-	1,800,000

9 農林水産施設災害復旧事業

(1) 工事

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
泉井	泉井地区災害復旧工事 グレーチング設置 一式、パイプ設置 一式	561,000	(有)山口工事
赤沼	赤沼地区水路災害復旧工事 水路等修繕工 一式	499,400	(株)アンゼン
前年度繰越事業【明許繰越】			
奥田	奥田地区水路災害復旧工事 水路修繕工事 1箇所	6,050,000	本州建設(株)
赤沼	赤沼地区災害復旧工事 法面復旧工 2箇所、水路修繕工 1箇所、 堆積物撤去 1箇所、擬木柵修繕工 1箇所	2,741,200	(株)アンゼン
石坂	石坂地区ポンプ改修工事 配線改修 一式	66,858	福島電気
石坂	石坂地区災害復旧工事 水路復旧工 一式、土砂撤去工 一式	4,094,200	(有)山口工事
石坂	石坂地区災害復旧工事(その2) 水路復旧工 一式、仮設ポンプ設置工 一式	3,146,000	(有)山口工事
石坂	石坂地区水路法面仮復旧工事 法面仮復旧工 1箇所	291,500	(有)柳澤工務店
石坂	石坂地区水路法面本復旧工事 樹木撤去工 一式、法面修繕工 一式、水路 復旧工 一式、仮設工 一式	3,850,000	(株)東洋土木

(2) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
前年度繰越事業【明許繰越】				
新田堰水利組合	新田堰水利組合揚水ポンプ 交換工事	4,653,000	4,653,000	補助率 100%

北部地域等活性化推進室

1 北部地域活性化事業

(1) 泉井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 泉井地区活性化委員会	6 月 24 日	(1) 活性化委員会の正副委員長の選出について (2) 令和 5 年度に取り組む地域活性化事業について
第2回 泉井地区活性化委員会 〔部会合同開催〕	令和 6 年 3 月 23 日	(1) ソフト事業の検討状況等について (2) 令和 5 年度及び令和 6 年度の地域活性化事業概要について

イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 地域の担い手づくり専門部会	7 月 15 日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について
第2回 地域の担い手づくり専門部会	9 月 16 日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について
第3回 地域の担い手づくり専門部会	11 月 18 日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について
第4回 地域の担い手づくり専門部会	12 月 12 日	(1) 里山ハイキングコース下見
第5回 地域の担い手づくり専門部会	令和 6 年 1 月 20 日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について
第6回 地域の担い手づくり専門部会 〔活性化委員会合同開催〕	令和 6 年 3 月 23 日	(1) ソフト事業の検討状況等について (2) 令和 5 年度及び令和 6 年度の地域活性化事業概要について

※ 専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

(2) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
上熊井地区臨時大字集会	令和 6 年 3 月 24 日	(1) 令和 5 年度事業報告及び令和 6 年度事業計画について

(3) 業務委託

(単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
上熊井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
辻川整備工事に伴う測量業務	基準点測量一式、現地測量一式、用地測量一式、路線測量一式、打合せ協議一式	6,619,800	東日本総合計画(株)
前年度繰越事業			
【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	2,068,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷戸沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	1,287,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
【繰越事業：明許繰越】 八幡谷沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	1,023,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷沼改修工事に伴う付帯工事実施設計業務	付帯工事実施設計一式、出来高設計一式	385,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷沼改修工事に伴う付帯工事測量業務	付帯工事測量一式、境界杭復元測量一式	319,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

(4) 工事

(単位：円)

前年度繰越事業			
工事名	工事概要	金額	受注業者
【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷沼改修工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、舗装復旧工一式、仮設工一式、運搬費・準備費一式、試験費一式	45,408,000	本州建設(株)
【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷戸沼改修工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、仮設工一式、運搬費一式、試験費一式	21,483,000	本州建設(株)
【繰越事業：明許繰越】 八幡谷沼改修工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、仮設工一式、運搬費・準備費一式、試験費一式	16,071,000	本州建設(株)

【繰越事業：明許繰越】 北ヶ谷沼改修工事に伴う 付帯工事	土工一式、舗装工一式、 取水ゲート撤去・新設工 一式	2,607,000	本州建設(株)
------------------------------------	----------------------------------	-----------	---------

(5) 補助事業（補助金） (単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	100,000	泉井地区
	100,000	上熊井地区

2 埼玉西部クリーンセンター(鳩山新ごみ焼却施設)整備事業

(1) 対策協議会等の活動

会議名	開催日	会議の概要
第1回 埼玉西部クリーンセンター 環境保全対策協議会との意 見交換会	6月17日	(1) 小峰町長からの報告 (2) 鳩山町からの報告 (3) 意見交換
土壌調査に係る土壌サンプ ル採取	10月12日	(1) 土壌サンプル採取
ダイオキシン類分析調査に 係る松葉サンプル採取	10月22日	(1) 松葉サンプル採取
第2回 埼玉西部クリーンセンター 環境保全対策協議会との意 見交換会	11月11日	(1) 意見交換 (2) 鳩山町からの報告
第3回 埼玉西部クリーンセンター 環境保全対策協議会との意 見交換会	令和6年 3月16日	(1) 意見交換 (2) 鳩山町からの報告

(2) 業務委託 (単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分 析測定用黒松管理業務	除草作業、防除作業、施 肥作業、高さ調整作業	330,000	小林造園
ダイオキシン類濃度分 析測定用黒松管理業務 その2	支障木伐採1本	99,000	小林造園
ダイオキシン類濃度分 析調査業務	分析業務一式	2,356,200	(株)環境総合研究所
埼玉西部クリーンセン ター整備地区土壌調査 業務	試料採取一式、報告書作 成一式、打合せ協議一 式、土壌溶出試験一式	437,800	エヌエス環境(株) 東京支社

3 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	概要
菱沼谷津田再生 ネットワーク総会	4月28日	(1) 役員改選に伴う正副会長の選任について (2) 令和4年度事業報告について (3) 3か年事業計画（令和5年度～令和7年度）について (4) 令和5年度事業計画について (5) その他
臨時作業（除草）	5月12日	(1) 事務局：2名
第1回作業（除草）	5月26日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：1名
臨時作業（除草）	5月31日	(1) 事務局：2名
第2回作業（株分）	6月23日	※雨による現地不良にて中止
第3回作業（除草）	7月21日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
第4回作業（除草）	8月25日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
第5回作業（除草）	9月22日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
第1回 菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	10月6日	(1) 令和6年度事業計画の検討について (2) その他
臨時作業（除草）	10月20日	(1) 事務局：2名
第6回作業（植付）	10月27日	(1) ネットワーク会員：3名 (2) 事務局：2名
第7回作業（除草）	11月24日	(1) ネットワーク会員：3名 (2) 事務局：2名
第2回 菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	令和6年 1月26日	(1) 令和6年度事業計画（案）について (2) その他

第8回作業（除草）	3月1日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：1名
-----------	------	-------------------------------

イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	笛吹峠・鎌倉街道上道周辺の除草作業	26,400	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
11月11日	午前 8 時 30 分から 午前 11 時 30 分まで	22名（職員ボランティアを含む）

イ 業務

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	299,200	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま
石坂の森倒木処理業務	倒木処理工一式、集積工一式	275,000	小林造園
石坂の森枯損木伐採業務	枯損木伐採工一式	225,225	埼玉県中央部森林組合

※石坂の森環境保全業務は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

ウ 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
石坂の森散策道修繕工事	土工一式、舗装工一式、排水構造物工一式、構造物撤去工一式	1,881,000	(株)武田衛土建工業

※上記工事は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

地域活性化・観光振興担当

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔農村活性化施設（まつぼっくり）〕

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
回数（回）	0	0	1	1	0	0	0
人数（人）	0	0	10	10	0	0	0
使用料金(円)	0	0	1,200	0	0	0	0

月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
回数（回）	0	2	2	0	4	10
人数（人）	0	13	160	0	310	503
使用料金(円)	0	0	0	0	0	1,200

(2) 亀井農村センター

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
回数（回）	7	0	1	3	5	0	1
人数（人）	1,010	0	10	50	528	0	9
使用料金(円)	300	0	300	700	650	0	350

月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
回数（回）	3	0	3	0	3	26
人数（人）	32	0	27	0	96	1,762
使用料金(円)	800	0	650	0	950	4,700

(3) ふれあい農園（農園貸出事業）

総区画数 （区画）	貸出区画数 （区画）	利用者数 （人）	1 区画利用 （人）	2 区画以上利用 （人）	使用料収入 （円）
144	109	51	16	35	606,000

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

（単位：円）

業務名	業務概要	金額	受注業者
農村公園管理業務	農村公園管理一式	3,617,023	（公社）鳩山町シルバー人材センター
農村公園除草業務	農村公園内除草一式	821,860	（公社）鳩山町シルバー人材センター
農村公園周辺里山景観保全用地等刈払業務	里山景観保全用地等除草一式	526,460	（公社）鳩山町シルバー人材センター

農村活性化施設機械警備業務	機械警備業務一式	96,360	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	124,146	(一財)関東電気保安協会 埼玉事業本部
農村活性化施設浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	198,000	(有)新東
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	22,000	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	施設清掃一式	82,500	サンエスビルサービス(株)
ジャブジャブ池清掃業務	清掃業務一式	165,000	山光化学(株)

(2) ふれあい農園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理一式	296,512	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	ふれあい農園内除草一式	231,633	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等一式	52,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
高野倉ふれあい自然公園浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	54,450	(有)新東
高野倉ふれあい自然公園枯損木等伐採業務	公園内枯損木伐採業務一式	282,700	埼玉県中央部森林組合

(4) 逆川沼公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内除草一式	105,820	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(5) 亀井農村センター管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
亀井農村センター浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	54,450	(有)新東
亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材

3 施設工事

(1) 農村公園

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
農村公園電気設備修繕工事	屋外防水コンセント交換	8,800	小鷹通信電気設備
農村公園外トイレ浄化槽ブロワ交換工事	ブロワ設置工一式	55,000	(有)新東
活性化施設浄化槽ブロワ点検、調整	ブロワ点検工一式	11,000	南雲設備
農村公園屋外コンセント修繕	屋外防水コンセント交換/事務室前	8,800	小鷹通信電気設備
農村公園屋外コンセント修繕	屋外防水コンセント交換/施設裏側	8,800	小鷹通信電気設備

4 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金

(単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	250,000	高野倉自治会

5 イベント関係

(1) はとやま祭（第44回）

期 日：令和5年11月3日（金・祝）実施

会 場：鳩山町中央公民館北側駐車場

内 容：農産物販売、模擬店、展示、舞台発表、ものまね&バルーンショー 他

参加団体：鳩山町商工会、埼玉中央農業協同組合鳩山支店・鳩山農産物直売部会、鳩山町上熊井農産物直売所出荷者協議会、おしゃもじ食品、鳩山町シルバー人材センター、鳩山町コミュニティ推進協議会、山村学園短期大学、西入間広域消防組合、鳩山町社会福祉協議会、鳩山町立鳩山幼稚園、鳩山町立鳩山中学校 他

来 場 者：約3,200人

(2) 商工業支援事業（補助金）

事業名等	金 額	備 考
はとやま祭運営費補助金	3,200,000円	定額補助
合計	3,200,000円	

(3) 鳩山町イメージキャラクター出演関係

月 日	イベント名	場所
5 月 13 日	「ちょっくま」PR 隊員就任式	鳩山町上熊井農産物直売所
7 月 2 日	第 8 回 セタ&オープンカフェ	ニュータウンふくしプラザ前広場
8 月 5 日	鳩山町商工会「納涼夏まつり」	鳩山町中央公民館北側駐車場
9 月 24 日	はとやま にこにこ子どもフェスティバル 2023	ニュータウンふくしプラザ
10 月 1 日	鳩山町上熊井農産物直売所「ちょっくま」2 周年記念イベント	鳩山町上熊井農産物直売所
10 月 7 日	地球観測センター施設一般公開	地球観測センター
11 月 3 日	第 44 回はとやま祭	鳩山町中央公民館北側駐車場
11 月 5 日	第 6 回ウエスタ川越 県民ふれあいフェスタ	ウエスタ川越交流広場
11 月 17 日	鳩山町と㈱西武ライオンズとの連携協力に関する締結式	鳩山町役場 305・306 会議室
11 月 18 日	第 30 回毛呂山町産業まつり	毛呂山総合公園
11 月 19 日	グランドかわじまるしえ	川島町役場庁舎南側広場及び駐車場
12 月 16 日	子どもクリスマス会	鳩山町立図書館
令和 6 年 1 月 30 日	交通死亡事故ゼロ満 15 年達成特別啓発活動	石坂交差点・熊井交差点
3 月 9 日	第 10 回坂戸につさい桜まつり	坂戸市北浅羽桜堤公園内
3 月 26 日	交通安全ランドセルカバー贈呈式	西入間警察署

企業誘致担当

1 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

企業数	11社
企業訪問回数	12回 (12)

※企業の役場への来庁を含む。() 内に内数で表記。

イ 電話等による情報交換

企業数	3社
情報交換回数	3回

まちづくり推進課

道路河川担当

1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、広報により周知した。

2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数 (単位：件)

区分	件数	備考
表示	11	
保存	11	
分筆	17	
所有権移転	26	
その他	7	
合計	72	

3 道路・水路境界確認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	21	分筆に伴うもの等

4 道路・水路工事施行承認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	10	出入口設置等
水路工事施行承認	0	排水路切替
合計	10	

5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
道路	77	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	3	合併浄化槽放流管等
準用河川	1	電気・電気通信等
合計	81	

(2) 占用料 (単位：円)

区分	金額
道路	6,309,573
公共物（水路）	101,710
準用河川	17,564
合計	6,428,847

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	町道第1号線整備事業(第二工区)用地取得業務	泉井	租税特別措置、用地交渉、契約、登記に関する事務一式	275,260	埼玉県土地開発公社
1	町道第52号線外整備事業(第二工区)用地取得業務	熊井	租税特別措置、用地交渉、契約、登記に関する事務一式	302,722	埼玉県土地開発公社
1	町道第1号線(第二工区その1)実施設計業務	泉井	実施設計業務 L=0.16 km 道路詳細修正設計 一式	484,000	武州測量(株)

(2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	町道第409号線外道路改良工事	熊井	L=143m 3.4~5.5m 土工、舗装工、撤去工、仮設工 一式	4,913,700	(株)コミヤ建材
前年度繰越事業					
他	【繰越事業:明許繰越】町道第495号線道路改良工事(第三工区)	熊井	L=188.4m W=6.0m 土工、擁壁工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、撤去工一式	39,694,600 【令和5年度支出額】 22,974,600	(株)根岸土木工業
1	【繰越事業:明許繰越】町道第52号線外道路改良工事(第一工区その3)	熊井	L=148.5m W=9.0m 土工、舗装工、排水施設工、縁石工、附帯工 一式	39,204,000 【令和5年度支出額】 25,124,000	(株)根岸土木工業
1	繰越事業:明許繰越】町道第52号線外道路改良工事(第一工区その3)付帯工事	熊井	L=39.0m 土工、舗装工、防護柵工、付帯工、仮設工一式	2,728,000 【令和5年度支出額】 2,728,000	(株)根岸土木工業
翌年度繰越事業					
1	【繰越事業:明許繰越】町道第1号線道路改良工事(第二工区その1)	泉井	L=163.0 m、W=10.0m 土工、カルバート工、排水構造物工、用水構造物工、構造物撤去工、舗装工、縁石工、歩車道境界地先境界工、区画線工、道路付属施設工、仮設工一式	42,868,100 【令和5年度支出額】 17,140,000	(株)根岸土木工業

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内 全域	修正路線調査：1.78 k m 境界標設置：159 点	10,400,500	東日本総合計画(株)
他	道路管理システム データ更新業務	町内 全域	道路管理図スキャ入力及 び位置入力、境界確定位 置入力、境界確定図書ス キャ入力及びリンク、路線デ ータ更新、調書データ更新、 占用データ更新、その他一 式	660,000	東日本総合計画(株)
他	道路管理システム 保守業務	町内 全域	システム保守業務一式	198,000	東日本総合計画(株)

8 道路新設改良関係

埼玉県知事との覚書に基づき、県道岩殿岩井線、鳩川改修事業について用地取得の事業協力を行った。(令和4年度より県予算で実施。)

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	町道第495号線整備事業(第三工区) 用地取得業務	熊井	租税特別措置、用地交渉、 契約、登記に関する事務 一式	34,455	埼玉県土地 開発公社
他	町道第495号線(第三工区その2)実施 設計業務	熊井	実施設計業務 L=0.16 km 道路詳細修正設計 一式	462,000	武州測量(株)
他	町道第495号線(第三工区)分筆資料作 成業務	熊井	地積測量図作成、不動産 調査報告書作成等 一式	274,187	笠原志洋土 地家屋調査 士事務所
他	町道第495号線道 路改良工事に伴う 物件調査再積算業 務	熊井	損失補償台帳作成 付帯工作物積算	77,000	武州測量(株)

(2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	町道第495号線道 路改良工事(第三工 区その2)	熊井	L=33.1m 土工、排水工、舗装工、 防護柵工、標識工、区画 線工、 撤去工、仮設工一式	6,054,400	(株)根岸土木 工業
他	町道第495号線道 路改良工事(第三工 区その3)	熊井	L=30.0m 表層工、転落防止柵工、 区画線工、仮設工一式	880,000	(株)根岸土木 工業

9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	いちよう通り(町道第2766号線)道路管理業務	松ヶ丘一丁目地内外	樹木せん定工、除草工 清掃工、処分工	5,280,000	国土緑工(株)
他	鳩山NT地内道路管理業務	鳩ヶ丘一丁目地内	植栽管理工、清掃工、 処分工	6,085,200	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
1	農村公園通り道路管理業務	大橋	除草工、植栽維持工、路面 清掃工、処分工	1,116,500	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	今宿・小用地内道路管理業務	今宿外	除草工、街路樹剪定工、 植栽維持工、処分工	319,000	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工、植栽維持工、街 路樹剪定工、処分工	880,000	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工	255,200	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工、植栽維持工、処 分工	272,800	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工、植栽維持工、 処分工	377,300	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	今宿東道路管理業務	今宿外	除草工、処分工	249,700	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	赤沼地内水路脇除草業務	赤沼	除草工	8,121	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
他	境界確定測量業務	鳩ヶ丘5丁目	用地測量、境界確認、境界 測量、面積計算、地積 測量図等作成、地積測量 図作成等	1,210,000	武州測量(株)
他	町道等維持補修業務	町内全域	道路維持工事一式 ※災害復旧業務含む	17,491,948	(株)根岸土木工 業外

(2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第4号線舗装修繕工事	須江奥田	L=73.6m W=6.1m~6.35m 舗装工、区画線工一式、 仮設工一式	3,377,000	株武田衛土建工業
1	町道第52号線舗装修繕工事	高野倉	L=140m W=5.1~6.0m 舗装工、区画線工一式、 仮設工一式	5,182,100	本州建設(株)
2	町道第61号線外交通安全対策工事	赤沼外	区画線工、道路付属物工 舗装工、仮設工 一式	3,639,900	第一塗装工業(株)
他	町道等維持補修工事	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ等	5,869,853	本州建設(株)

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託および長寿命化工事を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路メンテナンス補助 鳩山町橋梁定期点検業務	町内全域	業務計画書作成、現地踏査、関係機関協議資料作成、定期点検、報告書作成、打合せ協議、その他一式	2,205,500	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所

(2) 橋りょう維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第2477号線道路改良工事	赤沼	L=22.4m 土工、擁壁工、仮設工一式	3,642,100 【令和5年度支出額】 3,642,100	株武田衛土建工業

11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川堤防除草業務	大豆戸外	機械除草工、処分工	1,421,200	(株)根岸土木工業
準用河川大橋川堤防除草業務	大橋外	除草工	419,100	(公社)鳩山町シルバー人材センター
大橋川支障木伐採業務	赤沼	伐採工、処分工	284,900	小林造園
石田川支障木伐採業務	赤沼	伐採工、処分工	225,500	小林造園
石坂樋管外1ヶ所操作委託	石坂	鳩山樋管外操作委託	693,000	安藤百代 田島幸江

(2) 工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	準用河川内川浚渫工事	赤沼外	河川土工、残土処理工、堤防除草工、仮設工一式	9,025,500	(株)武田衛土建工業
前年度繰越事業					
他	普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、樹木伐採工 仮設工一式	12,890,900 【令和5年度支出額】 9,210,900	(株)武田衛土建工業
翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、伐木除根工処分工、仮設工一式	9,515,000 【令和5年度支出額】 3,800,000	(株)武田衛土建工業

12 災害復旧関係

令和4年7月豪雨の被害に伴い災害復旧事業を実施した。

(1) 工事

(単位：円)

前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第2679号線 災害復旧工事（4 災第203号）	楓ヶ丘 三丁目	L=31.6m 盛土工、植生シート工、 側溝敷設工、雑工一式	30,785,700 【令和5年度 支出額】 30,785,700	本州建設(株)
1	【繰越事業：明許繰越】 町道第2号線外 災害復旧工事	泉井外	土工、舗装工、排水構 造物工、区画線工、 コンクリートブロック 積工、構造物撤去工、 仮設工一式	26,404,400 【令和5年度 支出額】 26,404,400	(株)根岸土木 工業
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第6号線外 災害復旧工事	赤沼外	土工、法面整形工、擁 壁工、防護柵工、構 造物撤去工、仮設工一式	13,292,400 【令和5年度 支出額】 13,292,400	(株)武田衛土 建工業
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第52号線外 災害復旧工事	高野倉外	土工-掘削、法面工、擁 壁工、ブロック積工、 法面工、防護柵工、構 造物撤去工、仮設工 一式	29,730,800 【令和5年度 支出額】 29,730,800	本州建設(株)
他	【繰越事業：明許繰越】 町道第1323号線 災害復旧工事	泉井	土工、舗装工、防護柵 工、区画線工、擁壁工、 構造物撤去工、防護柵 撤去工、仮設工一式	12,191,300 【令和5年度 支出額】 12,191,300	(株)コミヤ建 材
他	【繰越事業：明許繰越】 普通河川石田川 災害復旧工事	大橋	土工、根固工、法面護 岸工、構造物撤去工、 仮設工一式	44,887,700 【令和5年度 支出額】 44,887,700	本州建設(株)

都市計画・都市施設担当

1 都市計画審議会

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和5年 5月31日	第42回（令和5年度第1回）	10人 （全10人）
	○都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域内の建物に係る数値の変更について	

2 建築基準法等関連申請 (単位：件)

(1) 特定生活関連施設新築等届出	1
-------------------	---

3 都市計画法等関連申請 (単位：件)

(1) 開発行為許可申請	13
(2) 開発許可事項変更許可申請	3
(3) 公告前建築等承認申請	4
(4) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	5
(5) 適合証明交付申請	23
(6) 工事着手届出	12
(7) 開発許可事項変更届出	9
(8) 中間検査依頼	1
(9) 工事完了届出	13
(10) 是正結果報告	9
(11) 地区計画の区域内における行為の届出	5
(12) 事前協議申出	14

4 国土利用計画法関連申請 (単位：件)

(1) 土地買取等届出書	2
--------------	---

5 屋外広告物法関連申請 (単位：件)

(1) 屋外広告物等許可申請書	9
(2) 屋外広告物等許可期間更新申請	7
(3) 屋外広告物等変更・改造許可申請書	1
(4) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	3
(5) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	2

6 自然公園法関連届出

(1) 工作物の新(改・増)築届出書	1
--------------------	---

7 都市公園法関連申請 (単位：件)

(1) 公園占用許可申請	2
(2) 公園施設等許可期間更新申請	1
(3) 公園内行為許可申請	3

8 老朽空き家等除却費補助金

交付件数	補助金額
4 件	2, 000, 000 円

9 業務委託契約状況

(単位：円)

業 務 名	概 要	金 額	業 者 名
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	N T 地内都市公園・緑地内の 植栽管理・除草等	23, 307, 900 (内消費税額) 2, 118, 900	(株)渋谷造園土木
第二次 スクリーニング業務	令和4年度策定の第二次スクリー ニング計画に基づく、第二次スク リーニングの実施。	12, 926, 100 (内消費税額) 1, 175, 100	(株)千代田 コンサルタント 埼玉営業所
今宿地区外 都市公園等 清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等(緑地含む) の清掃・除草等	2, 094, 235 (内消費税額) 190, 385	(公社) 鳩山町シルバー 人材センター

教育委員会事務局

総務・学校教育担当

1 会議開催状況（教育委員会）

(1) 教育委員会（8回）

ア 令和5年4月25日 令和5年度第1回教育委員会

（ア）議案等

a 指定学校変更許可の審査について

b 鳩山町指定文化財の指定について

イ 令和5年6月29日 令和5年度第2回教育委員会

（ア）議案等

a 令和5年度準要保護児童生徒の認定について

b 受任事務の執行状況（令和5年度教育委員会関係各委員の委嘱状況）の報告について

ウ 令和5年7月26日 令和5年度第3回教育委員会

（ア）議案等

a 令和4年度教育委員会の事務に関する点検評価の報告について

b 令和6年度使用小学校教科用図書採択について

エ 令和5年9月28日 令和5年度第4回教育委員会

（ア）議案等

a 令和6年度当初教職員人事異動の方針の制定について

b 鳩山町立鳩山幼稚園管理規則の一部を改正する規則の制定について

オ 令和5年11月22日 令和5年度第5回教育委員会

（ア）議案等

a 指定学校変更許可の審査について

カ 令和6年1月26日 令和5年度第6回教育委員会

（ア）議案等

a 鳩山町立鳩山幼稚園魅力アップ計画（案）について

キ 令和6年2月19日 令和5年度第7回教育委員会

（ア）議案等

a 令和6年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について

ク 令和6年3月28日 令和5年度第8回教育委員会

（ア）議案等

a 指定学校変更許可の申請について

b 令和6年度鳩山町教育行政重点施策及び努力点の制定について

(2) 外部評価委員会

ア 令和5年7月21日 外部評価委員会

(ア) 令和4年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書の評価等について

2 教育委員会規則等の公布状況（令和5年公布分）

規 則			告 示			訓 令		
制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止
3件	9件	0件	3件	2件	0件	1件	1件	0件

3 会議開催状況（指導主事関係）

(1) 就学支援委員会	4回（就学支援委員会）
(2) 校外補導委員会	1回（会議） 青少年非行防止パトロール2回
(3) 学力向上推進委員会	2回（会議）
(4) 校長会	12回（会議）
(5) 教頭研究協議会	11回（会議）
(6) いじめ問題対策連絡協議会	1回（会議）
(7) GIGAスクール推進委員会	6回（会議）
(8) 幼保小連携推進委員会	1回（会議）

4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数 (単位：人)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和3年度	67	176	142	385	231	17	633
令和4年度	66	188	143	397	213	19	629
令和5年度	64	190	142	396	209	17	622
増減(前年比)	△2	2	△1	△1	△4	△2	△7

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数 (単位：学級)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和3年度	8	9	8	25	10	2	37
令和4年度	8	10	8	26	9	2	37
令和5年度	9	12	9	30	9	2	41
増減(前年比)	1	2	1	4	0	0	4

※特別支援学級含む（学校基本調査による：5月1日現在）

(3) 教職員数 (単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校（園）長	1	1	1	1	①	4+①

教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	8	12	10	16	2+②	48+②
助 教 諭	2	3	1	0	0	6
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	1+①	0+③	0+①	0+③	①	1+⑨
特別支援教育 支援員	①	②	②	①	①	⑦
通級指導講師	0	0	①	0	0	①
学 校 栄 養 士 (栄養教諭)	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校 務 員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運 転 手	②	0	0	0	③	⑤
介 助 員	0	0	0	0	0	0
預かり保育 補助員	0	0	0	0	③	③
合 計	15+⑥	20+⑦	16+⑧	20+⑧	2+⑪	73+④⑩

*は校務員が兼務、○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

(4) いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	不登校児童数	3人	8人	6人
	不登校出現率	0.76%	1.96%	1.51%
中学校	不登校生徒数	14人	21人	19人
	不登校出現率	6.06%	9.90%	9.17%
小学校	いじめ認知件数	3件	55件	43件
	いじめ解消件数	2件	48件	34件
中学校	いじめ認知件数	0件	2件	7件
	いじめ解消件数	0件	2件	4件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

※上記の全児童生徒数は、調査対象年度の3月31日現在の在学者

(5) さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	1	4	5	0	0	0
中学生	61	522	583	0	2	2
小学生保護者	1	1	2	0	3	3
中学生保護者	2	5	7	0	14	14
教職員	0	3	3	2	2	4
その他	0	0	0	0	0	0
計	65	535	600	2	21	23

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談人数	男	女
いじめ	0人	0人	0人
不登校	6人	40人	180人
友人関係	4人	2人	4人
性格・行動	1人	0人	2人
学業等	1人	0人	129人
その他	6人	19人	207人
計	18人	61人	522人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費の状況

(単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 19人	804,575	
	中 9人	734,776	
	計 28人	1,539,351	
特別支援教育就学奨励費	小 14人	200,752	236,000
	中 7人	271,620	
	計 21人	472,372	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	0
	中 0人	0	
	計 0人	0	

6 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況

(令和6年3月31日現在)

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	178,560円 109冊 廃棄 0冊	177,485円 109冊 廃棄 0冊	169,870円 93冊 廃棄 0冊	6,337冊	6,520冊	97.1%
今宿小学校	180,000円 114冊 廃棄 609冊	178,188円 130冊 廃棄 68冊	179,289円 112冊 廃棄 0冊	7,640冊	7,960冊	96.0%
鳩山小学校	177,470円 113冊 廃棄 259冊	184,840円 138冊 廃棄 0冊	189,639円 114冊 廃棄 0冊	10,023冊	6,520冊	153.7%
鳩山中学校	299,893円 173冊 廃棄 200冊	299,937 219冊 廃棄 0冊	289,983円 249冊 廃棄 0冊	13,282冊	9,040冊	146.9%

※令和5年度より、学級数に特別支援学級数を加算したため、図書標準冊数が変わっている。

(2) 学校施設関係工事等の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
小・中学校	鳩山町立小・中学校体育館 LED 照明設置工事	29,095,000	シンテック(株)
小・中学校	学校・地域活性化双方型コミュニケーション導入業務	44,792,000	リコージャパン(株)マーケティング本部埼玉支社公共文教営業部
今宿小学校	空調機設置工事 (2 台)	2,364,000	布施田電機(株)
今宿小学校	アクセスポイント追加工事	1,054,900	リコージャパン(株)マーケティング本部埼玉支社公共文教営業部

※鳩山町立小・中学校体育館 LED 照明設置工事の経費については、補助率 1/3 の国庫補助（学校施設環境改善交付金）を、学校・地域活性化双方型コミュニケーション導入業務の経費については補助率 1/2 の国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用

7 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(令和5年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
19人	34人	5人	58人
32.8%	58.6%	8.6%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(令和5年4月～令和6年3月)

月	運行日（日）	運行便数（便）	延利用者数（人）	走行距離（k m）
4月	9	23	143	325
5月	13	26	236	294
6月	14	28	240	357
7月	7	14	123	181
8月	夏季休業のため、運行なし			
9月	16	32	258	457
10月	15	31	273	458
11月	13	24	184	314
12月	8	16	113	223
1月	11	22	189	308
2月	13	24	187	382
3月	6	12	110	147
計	125	252	2,056	3,446

8 鳩山教育GIGAスクール事業

(1) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係業務の状況

業 務 名	金額（円）	請負業者
小中学校 ICT 支援員配置業務	2,772,000	SMILE-LAB

※委託に係る経費の一部（コールセンター業務）については、公立学校情報機器整備費補助金 275,000 円（補助率 1/3）を活用

幼稚園

1 会議開催状況

(1) 幼稚園評議員会

2 回

(2) P T A 役員会等

1 2 回 (総会 1 回・役員会 1 1 回)

2 幼稚園の状況

(1) 園児数

(単位：人)

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	増減 (前年比)
17	19	17	△2

(学校基本調査による：5 月 1 日現在)

(2) 学級数

(単位：学級)

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	増減 (前年比)
2	2	2	0

(学校基本調査による：5 月 1 日現在)

(3) 教職員数

(単位：人)

園 長	教 諭	講 師	特別支援教 育支援員	預かり保育 補助員	運転手	計
①	2+②	①	①	③	③	2+⑪

○数は会計年度任用職員

(5 月 1 日現在)

(4) 幼稚園施設利用日数

(単位：日)

年間保育日数	園で保育を行った日 (臨時登園日及び夏季保育等を含む)	196
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	16
	乳幼児と中学生のふれあい授業	中止
	預かり保育事業	195
山村学園短期大学 提携事業	1 年生保育体験事業 5 月、6 月	4
	教育実習 (1 名) 1 月～2 月	15
中学校との連携	中学生社会体験チャレンジ事業 12 月	3

3 子育て支援事業

(1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化 対象者	申込延人数	内無償化 対象者	実施日数	預かり保育料
4	19 人	14 人	1 人	69 人	11 人	13 日	23, 200 円

5	19 人	19 人	2 人	75 人	21 人	20 日	21,600 円
6	19 人	11 人	2 人	81 人	24 人	22 日	22,800 円
7	19 人	13 人	2 人	52 人	17 人	13 日	14,000 円
8	19 人	6 人	2 人	14 人	7 人	4 日	2,800 円
9	19 人	11 人	2 人	88 人	44 人	20 日	17,600 円
10	19 人	10 人	2 人	69 人	32 人	20 日	14,800 円
11	19 人	13 人	2 人	99 人	31 人	18 日	27,200 円
12	19 人	14 人	2 人	75 人	21 人	15 日	21,600 円
1	20 人	17 人	2 人	91 人	21 人	17 日	28,000 円
2	20 人	14 人	2 人	110 人	28 人	19 日	32,800 円
3	20 人	13 人	2 人	82 人	19 人	14 日	25,200 円
計				905 人	276 人	195 日	251,600 円

預かり保育料 1 回 400 円（令和元年 10 月より、認定を受けた園児は無償化）

(2) 未就園児保育体験 対象 町内に住む 0 歳から 4 歳の未就園児と保護者

（単位：人）

回数	月	日	曜日	参加児数	活 動 内 容
1	6	17	金	10	幼稚園の遊具で遊ぶ。歯みがき遊びをする
2		27	月	12	シャボン玉で遊ぶ
3	7	7	木	13	七夕飾りを作る
4	9	9	金	11	先生や友達とかけっこをする
5		22	木	11	ダンスかけっこをする
6	10	1	土	10	在園児と一緒に運動会に参加する
7		19	水	12	木の実でキャンディーを作って遊ぶ
8	11	4	金	10	年長組のお店屋さんごっこに参加する
9		18	水	10	数珠玉のマラカスを作って遊ぶ
10		30	水	7	舞台に乗って歌を歌う
11	12	6	火	10	年長組と一緒に舞台に立ってうたう
12		17	土	10	在園児と一緒に楽しみ会に参加する
13	1	17	火	11	くるくる凧をつくって遊ぶ
14	2	3	金	6	在園児と一緒に豆まきをする
15		13	月	9	ひな祭りの飾りを作る
16	3	1	水	10	園バスの乗車体験をする
計				162	

4 幼稚園・小学校の連携事業

(1) 亀井・今宿・鳩山小学校 1 年生授業参観及び情報交換会 各 1 回

5 幼児教育無償化に伴う補助事業

(1) 施設等利用給付

認定人数（人）			補助費（円）	
1号	2号	3号	保育料・入園料	預かり保育料
26	13	0	11,595,796	502,100

※令和6年3月末日時点

(2) 実費徴収に係る補足給付事業

対象人数（人）	補助費（円）
4	60,684

※令和6年3月末日時点

学校給食センター

1 会議開催状況

(1) 学校給食センター運営委員会

第1回：令和5年6月21日 委員12名 出席

前年度給食事業報告、栄養報告、当年度給食事業について

第2回：令和6年2月22日 委員10名 出席

当年度給食実施状況報告、来年度給食実施計画(案)等

(2) 献立作成委員会 11回(翌月の献立等について協議)

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況

(単位：回)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
亀井小学校	166	171	183	182	182
今宿小学校	166	171	186	183	184
鳩山小学校	168	171	186	184	185
鳩山中学校	162	170	181	179	181
給食センター	171	172	188	185	186
鳩山幼稚園					159

(2) 年間給食数

(単位：食)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
亀井小学校	14,506	15,107	14,599	14,344	13,830	96.4
今宿小学校	33,479	35,957	34,642	37,893	38,753	102.3
鳩山小学校	27,714	27,182	29,127	29,075	29,506	101.5
鳩山中学校	45,151	43,641	44,072	41,403	39,924	96.4
給食センター	2,921	3,069	3,562	3,893	3,534	90.8
鳩山幼稚園					3,919	
合 計	123,771	124,956	126,002	126,608	129,466	102.3

(3) 1日当たりの給食数(4月分抜粋、令和2年度は6月分抜粋)

(単位：食)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
亀井小学校	88	88	81	79	77	97.5
今宿小学校	209	206	193	203	212	104.4
鳩山小学校	169	159	160	160	163	101.9
鳩山中学校	283	264	255	235	225	95.7
給食センター	17	17	18	18	19	105.6
鳩山幼稚園					23	
合 計	766	734	707	695	719	103.5

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収入金額	31,983,962	31,323,916	31,974,201	5,107,689	11,997,672
支出金額	32,288,636	32,138,495	32,870,038	34,444,534	37,129,028
差引金額	△304,674	△814,579	△895,837	—	—
	私会計 不足額は運営資金から繰入	私会計 不足額は運営資金から繰入	私会計 不足額は運営資金から繰入	公会計移行 児童・生徒分の給食費は免除	公会計移行 児童・生徒分の給食費は1学期一部減額。2学期より全額免除
運営資金	1,804,379	989,800	93,963(※)	—	—

※令和4年度より私会計から公会計へ移行。運営資金残金 93,963 円については油等購入。残額無し

(5) 給食費

	月 額	1 食当り単価
小学校	4,200 円	250 円
中学校	5,000 円	300 円

※令和4年4月より給食費改正

3 調理員の研修

- (1) 令和5年7月27日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会
吉見町フレサ吉見 : 18名参加
- (2) 令和5年8月24日 鳩山町人権問題研修会
鳩山町役場 : 14名参加

4 給食センター見学等

- (1) 令和5年6月7日 鳩山小学校3年生(見学・食事) : 35名
- (2) 令和5年6月12日 今宿小学校2年生(見学) : 43名
- (3) 令和5年12月6日～8日 鳩山中学校職場体験 : 4名
- (4) 令和5年12月22日 比企郡市学校給食センター連絡協議会(見学) : 9名
- (5) 令和6年2月16日 鳩山町民生委員児童委員協議会(見学・食事) : 31名

5 鳩山町学校給食費免除事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

子育て世帯への経済的支援策。保護者の負担軽減を図ることを目的に町内小・中学校における児童・生徒の給食費について、1学期のみ一部減額及び2～3学期全額免除。

	対象児童・生徒数	児童・生徒無償化分
小学校	392 人	14,500,250 円
中学校	199 人	8,568,900 円
合 計	591 人	23,069,150 円

※ 対象の児童・生徒数については、学校報告の令和6年3月末の人数を計上

生涯学習・スポーツ担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

- ア 社会教育委員会議の開催 3回（計画立案、事業運営協議）
 イ 放課後子ども教室運営委員会会議の開催 5回（計画立案）

(2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参加者数（人）
1	6/10（土） 9：30～11：30	東京電機大学	入学式 「私たちが住む銀河系の紹介」	16
2	7/22（土） 10：00～12：00	東京電機大学	「鳩山で学ぶと戦争と平和」	14
3	9/18（月・祝） 10：00～12：00	日本医療科学 大学	「わくわくアリランド ～アリの食生活編～」	10
4	10/14（土） 9：30～12：20	山村学園短期 大学	「葉脈標本をつくろう」 ～植物標本からわかること～ 修了証書授与式	13

イ 「第9回 言ってんべー・聞いてんべー大会」

日 時	会 場	発表者	テーマ	参加者数（人）
11/3（祝） 13:30 ～ 15:25	鳩山町文 化会館	小学生 6人 中学生 2人 高校生 2人 一 般 1人	・ 仕事について ・ 楽しみについて	約75

- ウ 「鳩山町放課後子ども教室」 年間27回 開催 場所：今宿小学校
 原則として毎週木曜日 14:50～16:50

(3) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額（円）	会員数（人）
鳩山町PTA連絡協議会	46,000	513
こども110番の家運営委員会	36,000	279
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	12

2 人権教育関係

(1) 会議開催状況

ア 人権教育推進協議会理事会の開催

令和5年6月28日 第1回理事会（事業計画等審議）

(2) 石坂集会所使用状況

（単位：回、人）

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	4	12	3	68	0	0	7	80
5月	3	12	0	0	0	0	3	12
6月	5	11	0	0	0	0	5	11
7月	4	11	1	15	0	0	5	26
8月	3	10	2	19	0	0	5	29
9月	4	11	1	15	0	0	5	26
10月	4	10	1	15	0	0	5	25
11月	4	11	1	13	0	0	5	24
12月	3	11	1	20	0	0	4	31
1月	3	10	0	0	0	0	3	10
2月	4	10	2	28	0	0	6	38
3月	4	12	3	63	0	0	7	75
計	45	131	15	256	0	0	60	387

※石坂集会所の使用料 17,000円（令和5年4月～令和6年3月）

3 生涯スポーツの振興

(1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

- (ア) 令和5年4月5日 第1回会議（事業計画等）
- (イ) 令和5年7月6日 第2回会議（町民体育祭）
- (ウ) 令和5年10月12日 第3回会議（グラウンド・ゴルフ大会等）
- (エ) 令和5年12月7日 第4回会議（正月マラソン大会）
- (オ) 令和6年1月18日 第5回会議（正月マラソン大会結果等）

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

- (ア) 令和5年4月15日 総会（滑川町）
- (イ) 令和5年5月14日 体力づくり推進事業（吉見町）中止
- (ウ) 令和5年6月24日 女性部会（東松山市）
- (エ) 令和5年7月22日 実技研修会（小川町）
- (オ) 令和5年12月6日 第1回広報編集委員会（鳩山町）
- (カ) 令和6年1月12日 正副会長会議（滑川町）
- (キ) 令和6年1月29日 第2回広報編集委員会（鳩山町）
- (ク) 令和6年2月8日 理事・幹事会（滑川町）

ウ 埼玉県スポーツ推進委員協議会関係

- (ア) 令和5年5月27日 理事・評議員会（上尾市）
- (イ) 令和5年7月15日 第1回新任セミナー（上尾市）
- (ウ) 令和5年10月28日 西部支部研修会（吉見町）

4 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

- (ア) 令和5年4月6日 第1回理事会（事業計画等）
 - (イ) 令和5年6月15日 第2回理事会（育成費支給）
 - (ウ) 令和5年6月29日 第1回鳩山町民体育祭種目検討委員会
 - (エ) 令和5年7月11日 第2回鳩山町民体育祭種目検討委員会
 - (オ) 令和5年8月3日 鳩山町民体育祭準備会
 - (カ) 令和5年9月1日 鳩山町スポーツ賞選考委員会
 - (キ) 令和5年9月1日 鳩山町民体育祭競技役員会
 - (ク) 令和5年10月1日 鳩山町民体育祭 中止
 - (ケ) 令和5年10月1日 鳩山町スポーツ賞授与式
 - (コ) 令和5年11月9日 鳩山駅伝大会役員会議
 - (サ) 令和5年11月26日 鳩山駅伝大会 中止
 - (シ) 令和5年12月5日 正副会長・正副理事長会議（体育祭の検討等）
 - (ス) 令和6年3月18日 新たな町民体育祭検討委員会
- ※スポーツ協会と連携する組織

イ 比企郡スポーツ協会関係

- (ア) 令和5年4月8日 理事・評議員会、功労者表彰授賞式（小川町）
- (イ) 令和5年4月11日 比企郡民スポーツ大会幹事会（小川町）
- (ウ) 令和5年4月14日 比企郡民スポーツ大会代表者会議：卓球（鳩山町）
- (エ) 令和6年2月13日 理事・幹事会（小川町）

ウ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助

- (ア) 育成費補助 16団体：668,860円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

- (ア) 令和5年4月21日 第1回理事会（スポーツ少年団登録等）
- (イ) 令和5年11月29日 第2回理事会（育成費交付）
- (ウ) 令和6年2月15日 第3回理事会（役員改選）
- (エ) 令和6年3月21日 第4回理事会（役員改選）

イ 埼玉県スポーツ少年団関係

- (ア) 令和5年4月7日 事務担当者会議（上尾市）
- (イ) 令和5年5月6日 指導者協議会評議員会（上尾市）
- (ウ) 令和5年5月20日 代議員会（上尾市）
- (エ) 令和6年1月21日 西部ブロック本部長会議（川越市）

ウ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

- (ア) 育成費補助 5団体：567,000円

5 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催（鳩山町スポーツ協会主催）

- ア ソフトバレーボール公開教室（月1回：全12回）
- イ 卓球講習会（令和5年9月24日・令和6年3月31日）
- ウ グラウンド・ゴルフ講習会（令和5年5月23日）

(2) スポーツ大会の開催（鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む）

ア 町民球技大会等（主管：各競技団体）

- (ア) 令和5年4月23日 ソフトテニス中学生大会
- (イ) 令和5年5月19日 ゲートボール大会
- (ウ) 令和5年5月21日 テニス大会
- (エ) 令和5年6月4日 ソフトテニス大会
- (オ) 令和5年6月11日 卓球大会
- (カ) 令和5年9月12日 グラウンド・ゴルフ大会
- (キ) 令和5年9月17日 硬式テニス親睦交流会
- (ク) 令和5年10月22日 ソフトテニス大会
- (ケ) 令和5年10月29日 卓球大会
- (コ) 令和5年10月30日 ゴルフ大会
- (サ) 令和5年11月8日 ピース鳩山グラウンド・ゴルフ交流大会

- (シ) 令和5年11月12日 ソフトテニス中学生大会
- (ス) 令和5年11月13日 ゲートボール大会
- イ スポーツ協会主催大会
 - (ア) 令和5年5月20日 町民グラウンド・ゴルフ大会個人戦
 - (イ) 令和5年10月1日 鳩山町民体育祭 中止
 - (ウ) 令和5年10月21日 町民グラウンド・ゴルフ大会団体戦
 - (エ) 令和5年11月26日 鳩山駅伝大会 中止
 - (オ) 令和6年1月3日 鳩山町正月マラソン大会

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む)

- ア 比企郡民体育大会
 - (ア) 令和5年5月7日～令和6年1月21日 第57回大会(分散会場)
- イ 比企郡駅伝競走大会
 - (ア) 令和6年2月18日 第40回大会(嵐山町)

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

- ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会(令和5年7月16日)
- イ 鳩山親善サッカー大会(令和5年9月24日)
- ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会 中止
- エ 鳩山町少年剣道大会(令和6年1月21日)

6 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	1, 784, 300円	4, 546回	43, 798人
亀井運動場	203, 100円	473回	9, 226人
梅沢運動場	1, 830, 500円	1, 682回	33, 623人
中央庭球場	400, 350円	3, 373回	23, 779人
小用庭球場	15, 300円	77回	536人
テニスガーデン	664, 900円	2, 566回	13, 160人
計	4, 898, 450円	12, 717回	124, 122人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0円	119回	2, 890人
今宿小学校	0円	689回	32, 600人
鳩山小学校	0円	215回	2, 990人
鳩山中学校	74, 900円	223回	5, 459人
計	74, 900円	1, 246回	43, 939人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

- (1) 令和5年5月19日 第46回中央文化祭実行委員会
ア 会議内容
(ア) 中央文化祭の開催内容の検討
- (2) 令和5年5月26日 第26回鳩山陶芸展実行委員会
ア 会議内容
(ア) 鳩山陶芸展の開催内容の検討
- (3) 令和5年7月9日 二十歳を祝う会実行委員会（第1回）
ア 会議内容
(ア) アトラクションの実施内容の検討
- (4) 令和5年12月17日 二十歳を祝う会実行委員会（第2回）
ア 会議内容
(ア) スライドショーの試写、誓いのことば受領

2 公民館主催事業実施状況

(1) スマホ操作教室

- ア 令和5年10月14日
初級編 5人、中級編 1人、中級以上 0人
- イ 令和5年10月15日
初級編 3人、中級編 3人、中級以上 2人
- ウ 令和5年10月16日
初級編 1人、中級編 1人、中級以上 4人
- エ 令和5年10月26日
初級編 0人、中級編 4人、中級以上 4人
- オ 令和5年10月27日
初級編 1人、中級編 1人、中級以上 2人

3 共催事業実施状況

- (1) 令和5年11月3日 中央文化祭
※中央文化祭実行委員会と共催 来場者289人
令和5年11月4日 中央文化祭
※中央文化祭実行委員会と共催 来場者44人
- (2) 令和5年11月3日 鳩山陶芸展
※鳩山陶芸展実行委員会と共催 来場者389人
令和5年11月4日 鳩山陶芸展
※鳩山陶芸展実行委員会と共催 来場者44人
- (3) 令和6年1月7日 令和6年二十歳を祝う会

ア 会場 文化会館ホール

イ 対象者 102人

(ア) 対象者数：102人 (前年度比△6人)

(イ) 出席者数：91人 (前年度比2人)

(ウ) 出席率：89.2% (前年度82.4%)

(4) 町民体育祭

※雨天中止

(5) 鳩山駅伝大会

※参加チームが規定数に満たなかったため中止

(6) 正月マラソン大会

※生涯学習・スポーツ担当参照

4 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	395回	4,761人	89回	2,445人	484回	7,206人
前年度比	△3回	34人	△31回	311人	△34回	345人

※主催事業を除く

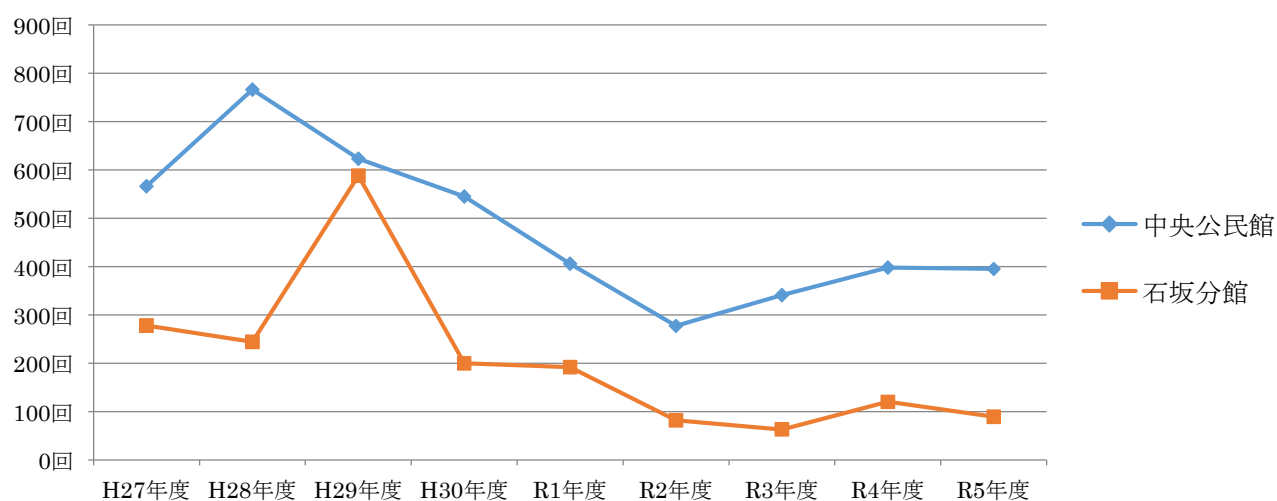
5 文化会館使用状況及び使用料金

	使用 回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備 考
計	40回	16回	4,365人	1,132,460円	ホール使用 35回(有料10回) ホワイエのみ使用 5回(有料5回) 楽屋のみ使用 0回(有料0回)

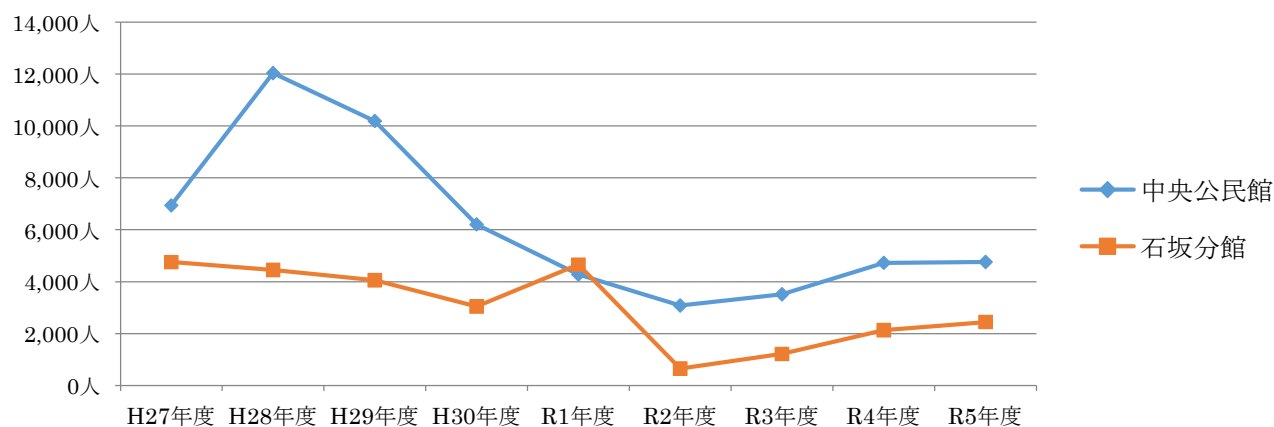
※主催事業除く

【参考】 令和元年度：来場者数 5,612人 使用料 965,580円
令和2年度：来場者数 200人 使用料 41,700円
令和3年度：来場者数 1,450人 使用料 429,120円
令和4年度：来場者数 3,726人 使用料 1,223,210円

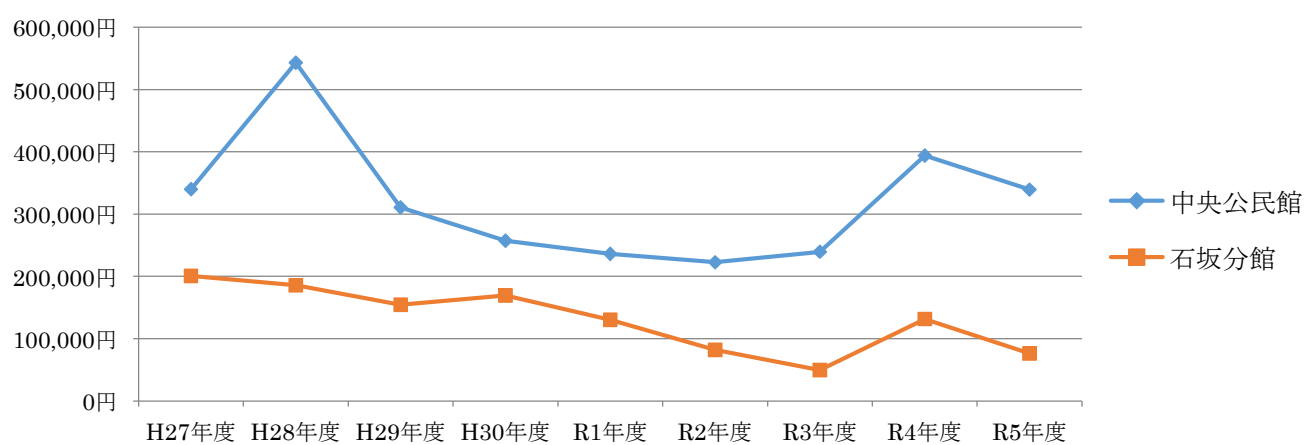
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



町立図書館

1 会議の開催状況

(1) 令和5年7月27日 第1回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 鳩山町立図書館協議会 新会長・新副会長の選出について
- (イ) 令和4年度図書館の運営状況について
- (ウ) 令和5年度行事計画等について
- (エ) 宅配サービスについて

(2) 令和5年12月20日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 令和5年度図書館の運営状況について
- (イ) 宅配サービスについて

(3) 令和6年3月14日 第3回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 令和5年度図書館運営及び意見箱の状況について
- (イ) 令和6年度図書館行事計画（案）について
- (ウ) 宅配サービスについて

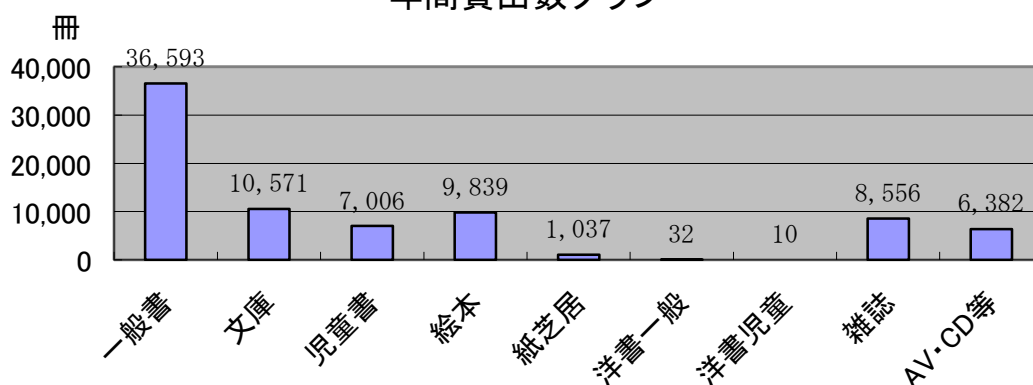
2 図書館利用状況等（※貸出冊数及び利用者数には、団体貸出と相互貸借も含む）

(1) 月別貸出冊数

（単位：冊・点）

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	計
4	3,196	974	566	868	78	5	0	767	531	6,985
5	2,785	810	409	666	60	3	0	686	476	5,895
6	2,910	844	552	968	85	2	2	657	518	6,538
7	3,128	851	833	897	98	0	0	761	566	7,134
8	2,968	972	920	945	82	3	0	768	575	7,233
9	2,921	991	582	886	75	1	3	823	482	6,764
10	2,935	879	658	781	63	3	1	784	537	6,641
11	2,934	882	571	848	89	4	1	715	532	6,576
12	3,149	817	510	688	88	1	0	620	496	6,369
1	3,222	873	474	859	104	5	0	655	588	6,780
2	2,941	772	377	640	94	4	2	615	457	5,902
3	3,504	906	554	793	121	1	1	705	624	7,209
計	36,593	10,571	7,006	9,839	1,037	32	10	8,556	6,382	80,026

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	1,831	1,591	1,691	1,863	1,861	1,744	1,779	1,745
開館日数	25	22	25	24	25	24	24	23

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,710	1,787	1,535	1,843	20,980
開館日数	23	22	18	25	280

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
5年度末 現在冊数	74,313	14,757	20,522	12,884	701	367	28	412	123,984
5年度中 受入冊数	1,194	138	259	160	2	0	0	4	1,757

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料 7,193 点

(ア) コンパクトディスク (CD) 4,238 点
 (イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD) 941 点
 (ウ) レーザーディスク (LD) 137 点
 (エ) カセットテープ (CT) 109 点
 (オ) ビデオテープ (VHS) 1,744 点
 (カ) デイジー 24 点

イ 雑誌 96 誌 6,250 点

ウ 新聞 8 紙

(5) デジタル図書館利用状況（令和3年12月1日からサービス開始）

月	登録者の総数(人)	ログイン回数(回)	貸出数(点)	閲覧数(点)	予約数(点)
4	1,837	439	324	764	20
5	1,945	387	445	872	7
6	2,024	318	229	595	10
7	2,038	313	204	467	4
8	2,046	368	480	669	6
9	2,061	383	397	840	5
10	2,089	417	347	769	3
11	2,105	477	437	908	6
12	2,118	375	463	900	22
1	2,122	354	308	619	11
2	2,129	407	357	801	16
3	2,138	358	152	475	12
合計		4,596	4,143	8,679	122

(6) その他

ア 令和6年2月13日（火）～2月18日（日） 蔵書点検実施・期間

(7) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
関文学講座係	古典文学講座	「奥の細道」	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	短歌講座	「短歌講座」	9/20 10/18 11/15 12/20 4回	延べ 44名
児童奉仕関係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	4/1 4/15 5/6 5/20 6/3 6/17 7/1 7/15 8/5 8/19 9/2 9/16 10/7 10/21 11/4 11/18 12/2 12/16 1/20 2/3 3/2 3/16 22回	延べ 123名
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	4/14 4/28 5/12 5/26 6/9 6/23 7/14 7/28 8/25 9/8 9/22 10/13 10/27 11/10 11/24 12/8 12/22 1/12 1/26 2/9 3/8 3/22 22回	延べ 231名

児童奉仕関係	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及び赤ちゃんの絵本リスト配布他	絵本リストを年6回配布 (絵本の読み聞かせ事業は中止)	
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験	8/3 8/10 8/17 8/24 4回	延べ 23名
	こども人形劇場	人形劇	7/15 1回	26名
	こどもクリスマス会	人形劇他	12/16 1回	50名
視聴覚奉仕関係	シネマホール	一般向けの映画会	10/8 11/12 12/10 1/14 2/11 3/10 6回	延べ 71名
	音声ガイド付き映画上映会	視覚障がい者でも映画を楽しめる音声ガイドのついた映画会	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
関読書・読書係	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他	7/1 3/16 2回	延べ 123名
図書館広報関係	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内や読書案内等のチラシ作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	年3回発行 7・12・3月

(8) 図書館サービス実績

(令和6年3月31日現在)

(注) 貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

項 目	実 績	算 出 根 拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	4.28 点/人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} 79,139}{\text{登録者} 18,476 \text{ (全登録者)}} = 4.28$
② 蔵書回転率	0.58 回/点	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} 79,139}{\text{蔵書点数}^{(注)} 137,427} = 0.58$

③ 町民一人当たりの 貸出点数	5.22 点／人	(町内) 貸出点数 ^(注 3) 67,371 $\frac{\quad}{\text{人 口} \quad 12,906} = \frac{\quad}{\quad} = 5.22$
④ 町民一人当たりの 蔵書点数	10.16 点／人	蔵書点数 ^(注) 131,177 $\frac{\quad}{\text{人 口} \quad 12,906} = \frac{\quad}{\quad} = 10.16$
⑤ 町民一人当たりの 図書購入費	253.21 円／人	図書購入費 3,267,952 $\frac{\quad}{\text{人 口} \quad 12,906} = \frac{\quad}{\quad} = 253.21$
⑥ 職員一人当たりの 貸出点数	19,785 点／人	貸出点数 ^(注) 79,139 $\frac{\quad}{\text{職員数} \quad 4} = \frac{\quad}{\quad} = 19,785$
⑦ 一日平均貸出点数	282.64 点／日	貸出点数 ^(注) 79,139 $\frac{\quad}{\text{開館日} \quad 280} = \frac{\quad}{\quad} = 282.64$

(注) 貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

文化財保護・町史担当

1 鳩山町文化財保護委員会

(1) 令和5年4月17日 第1回文化財保護委員会

ア 会議内容

- (ア) 令和4年度文化財関係事業報告について
- (イ) 令和5年度文化財関係事業計画(案)について
- (ウ) 鳩山町指定文化財の指定について

(2) 令和5年11月21日 文化財保護委員会研修会

ア 研修内容

- (ア) 場所：栃木県小山市、茨城県桜川市
- (イ) 内容：小山市立博物館・国指定史跡「乙女不動原瓦窯跡」の視察
国指定史跡「真壁城跡」・真壁城跡伝承館の視察

2 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財確認調査

ア 令和5年7月12日～14日

- (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼地内
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

イ 令和5年9月1日～15日 ※駒澤大学との合同調査

- (ア) 調査場所・遺跡名：泉井字新沼地内
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑1基※近世)
遺物あり(須恵器・陶器・磁器・瓦・銭貨)

ウ 令和6年1月29日～2月15日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用地内・No.40遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑3基、溝2条)、遺物あり(土師器・瓦)

エ 令和6年2月21日

- (ア) 調査場所・遺跡名：大橋地内・御所遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑2基)、遺物あり(須恵器片)

オ 令和6年3月7日

- (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼地内・天神台遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

カ 令和6年3月14日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用地内・中島遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

(2) 埋蔵文化財発掘調査

実施なし

(3) 埋蔵文化財の整理・業務委託

ア 令和4年度町内遺跡図面・写真整理作業(国補事業)

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会等

ア 出土品展示室常設展(継続事業)

「鳩山町の歴史～いにしえの宝物たち～」

- (ア) 期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日
- (イ) 場所：多世代活動交流センター

- (ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示(縄文時代～近世)
- (エ) 見学者：558 人（うち 358 人は特別展見学者を含む）
- イ 南比企窯跡国指定史跡化イベント「鳩山町新指定文化財展」
 - (ア) 期間：令和 5 年 6 月 12 日～7 月 10 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - (ウ) 見学者：26 人
- ウ 南比企窯跡（石田遺跡）見学会
 - (ア) 日時：令和 5 年 7 月 8 日 10 時～正午
 - (イ) 場所：農村公園・「まつぼっくり」研修室
 - (ウ) 見学者：3 人
- エ 町所蔵 笹島喜平 版画作品展
 - (ア) 期間：令和 5 年 7 月 12 日～8 月 7 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - (ウ) 見学者：54 人
- オ 町所蔵 笹島喜平 版画作品展関連イベント
「なつやすみワークショップ 拓本でしおり・うちわをつくろう！」
 - (ア) 期日：令和 5 年 8 月 5 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室 L2
 - (ウ) 参加者：54 人
- カ 高麗 1300 取材見学
 - (ア) 期日：令和 5 年 8 月 22 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター出土品展示室、赤沼古代瓦窯跡、農村公園
「まつぼっくり」
 - (ウ) 見学者：4 人
- キ 比企地区文化財振興協議会関連事業
 - (ア) 比企歴史の丘巡回文化財展 比企のタイムカプセル 22
 - a 期間：令和 5 年 9 月 12 日～17 日
 - b 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - c 内容：「比企の杜」
 - d 見学者：28 人
 - (イ) 比企地区文化財めぐり
 - a 期間：令和 5 年 11 月 14 日
 - b 場所：吉見町
 - c 内容：～吉見町の文化財をめぐる～
 - d 参加者：142 人（うち鳩山町 4 人）
- ク 町所蔵 名品選展（美術品公売）
 - (ア) 期間：令和 5 年 8 月 9 日～9 月 8 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - (ウ) 見学者：147 人
- ケ はとやま健寿まつり出展
「紙漉き体験 トイレットペーパーでしおりをつくろう！」
 - (ア) 期日：令和 5 年 9 月 30 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター資料室 1
 - (ウ) 参加者：21 人
- コ 第 10 回はとやまクラフトフェア出展
 - (ア) 期日：令和 5 年 12 月 2 日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室 M1
 - (ウ) 内容：a 「復元古代窯で焼いた粘土玉を使ったネックレスづくり」
b 国指定史跡化及び焼き物体験事業の展示

- (エ) 参加者：119 人（見学者含 219 人）
- サ 国指定記念特別展「南比企窯跡展」
- (ア) 期間：令和 6 年 3 月 4 日～31 日（19～21 日は閉室）
- (イ) 場所：多世代活動交流センター3 階 L2 集会室
- (ウ) 内容：担当学芸員による展示解説あり（3 月 9 日（土）、23 日（土）のみ）
- (エ) 見学者：358 人
- シ 南比企窯跡国史跡指定 1 周年記念イベント「かまあとマルシェ」
- (ア) 日時：令和 6 年 3 月 20 日（水・祝） 10 時～15 時
- (イ) 場所：鳩山町農村公園（駐車場：中央公民館）
- (ウ) 内容：a 南比企窯跡特別展（まつぼっくり研修室内）見学者：210 人
- b 遺跡ガイドツアー（農村公園内石田遺跡）
- ・午前の部：10 時 30 分～ 参加者：約 30 人
 - ・午後の部：13 時 30 分～ 参加者：5 人
- c かまあとワークショップ（まつぼっくりエントランスホール）
- ・参加者：46 人（トートバック：35 人、コースター 8 人、拓本体験 3 人）
- d かまあと宝探しゲーム（農村公園内各箇所）
- ・「鳩山町の宝物」（文化財スポットにあるキーワード）を見つけ、ミッションを達成するゲーム（先着 30 名に景品をプレゼント）
 - ・参加者（ミッション達成者）：62 名
- f 生活を彩るモノづくり
- ・木工、アクセサリ、手織り、イラスト、多肉植物等、9 店舗が出店
- g 「窯」と「焼」の食の出店
- ・パン、コーヒー、焼きそば等、9 店舗が出店
- (エ) 来場者：延べ 524 人
- ス 文字瓦しおりの配布
- (ア) 配布（設置）場所：町内 4 ヶ所（役場正面玄関、教育委員会事務局窓口、図書館窓口、多世代活動交流センター文化財分室）
- (イ) 配布枚数：1,785 枚

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
- (ア) 無形民俗文化財 3 件（各 60,000 円）
- 「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「八坂神社祭り囃子」
- ※保存事業費の減額に伴う返還あり（泉井神社獅子舞△21,650 円）
- イ 町指定文化財維持管理謝礼金交付
- (ア) 史跡 2 件（各 10,000 円）
- 「舁井戸遺跡」「十郎横穴群」
- (イ) 天然記念物 1 件（10,000 円）
- 「八幡神社のイチイガシ」

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）

- ア 焼き物づくり体験上級コース
- (ア) 期間：令和 5 年 7 月 4 日～14 日
- (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室 L2
- (ウ) 参加者：8 名
- イ 焼き物づくり体験初級・中級コース
- (ア) 期間：令和 5 年 7 月 27 日、28 日、29 日
- (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室 L2

- (ウ) 参加者：37 名
- ウ 「復元古代窯焼成実験」
 - (ア) 期間：令和 5 年 10 月 3 日～8 日、26 日
 - (イ) 場所：農村公園内「復元古代窯」 見学者 17 人
 - (ウ) 内容：3 日：窯詰め
 - 5 日・6 日：あぶり
 - 7 日・8 日：焼成
 - 26 日：窯出し
 焼き物づくり体験で作った作品を最高 1,150℃で焼成した。
- エ 鳩山町中央文化祭への作品出展
 - (ア) 期間：令和 5 年 11 月 3 日、4 日
 - (イ) 場所：中央公民館ロビー 見学者 209 人
- (4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
 - ア 令和 5 年 6 月 21 日 第 1 回講座
 - (ア) 参加人数：7 人
 - (イ) 打合せ内容
 - a 令和 4 年度事業報告について
 - b 令和 5 年度事業計画（案）について
 - c その他（南比企窯跡群国指定史跡化について、今後の鳩山町歴史・観光ボランティア活動について）
 - イ 令和 5 年 7 月 19 日、20 日、24 日、25 日 第 2 回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 6 名
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験の製作補助事前講習
 - ウ 令和 5 年 7 月 27 日、28 日、29 日 第 3 回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 5 人
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験の製作補助
 - エ 令和 5 年 9 月 7 日 第 4 回講座
 - (ア) 参加人数：1 人
 - (イ) 講座内容
 - a 「比企のタイムカプセル 21－武蔵武士と比企－」東秩父村和紙の里
展示内容等視察研修
 - オ 令和 5 年 10 月 3 日～26 日 第 5 回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 17 人
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験の作品の窯詰め、焼成、窯出し作業の補助
 - カ 令和 6 年 3 月 15 日 第 6 回講座
 - (ア) 参加人数：3 人
 - (イ) 講座内容
 - a かまあとマルシェ ワークショップ補助事前講習
 - キ 令和 6 年 3 月 20 日 第 7 回講座
 - (ア) 参加人数：3 人
 - (イ) 講座内容
 - a かまあとマルシェ ワークショップ補助

(5) 社会科見学受入

- ア 令和5年6月7日 亀井小学校
 - (ア) 見学者：13人（児童11人、教員2人）
 - (イ) 内 容：6年生社会科見学（出土品展示室見学）
- イ 令和6年2月7日 今宿小学校
 - (ア) 見学者：21人（児童18人、教員3人）
 - (イ) 内 容：3年生社会科見学（民具展示室見学）
- ウ 令和6年2月13日 亀井小学校
 - (ア) 見学者：8人（児童6人、教員2人）
 - (イ) 内 容：3年生社会科見学（民具展示室見学）
- エ 令和6年2月20日 鳩山小学校
 - (ア) 見学者：35人（児童32人、教員3人）
 - (イ) 内 容：3年生社会科見学（出土品展示室・民具展示室見学）

4 国指定史跡「南比企窯跡」の啓発・活用検討

(1) 鳩山町国指定史跡保存活用施策等庁内検討委員会

ア 会議開催状況

- (ア) 第1回会議：令和5年8月1日 役場3階301会議室
 - a 会議事項
 - (a) 鳩山町国指定史跡保存活用施策等庁内検討委員会の設置目的及びスケジュールについて
 - (b) プロジェクトチームメンバーの推薦について
- (イ) 第2回会議：令和5年11月1日 役場3階301会議室
 - a 会議事項
 - (a) プロジェクトチームによるPR活動及びイベントの検討結果について
 - (b) 特別展の開催案について
 - (c) 保存活用計画について
- (ウ) 第3回会議：令和6年2月26日 役場3階301会議室
 - a 会議事項
 - (a) プロジェクトチーム令和5年度活動報告について
 - (b) 今後の取組について

(2) 鳩山町国指定史跡保存活用施策等庁内検討委員会プロジェクトチーム

ア 会議開催状況

- (ア) 第1回会議：令和5年9月21日 役場3階301会議室
 - a 会議事項
 - (a) 鳩山町国指定史跡保存活用施策等庁内検討委員会プロジェクトチームの設置について
 - (b) プロジェクトチームの活動スケジュールについて
 - (c) 国指定史跡「南比企窯跡（みなみひきかまあと）」について
 - (d) 調査及び検討等について
 - ・国指定史跡を活用したPR活動及びイベント
 - ・町おこしに繋がる施策
 - ・特別展の開催案について
- (イ) 第2回会議：令和5年10月20日 役場3階301会議室
 - a 会議事項

- (a) プロジェクトチーム事業計画（案）について
- (b) 特別展の開催案について
- (c) 町おこしに繋がる施策について
- (ウ) 第3回会議：令和6年2月13日 役場3階301会議室
 - a 会議事項
 - (a) 町おこし施策の先進事例調査報告について
 - (b) 令和5年度プロジェクトチーム活動報告について
 - (c) 国史跡指定1周年記念イベントについて
- イ ワークの実施
 - (ア) 特別展の開催案の作成（個人ワーク）
 - a 提出期限：令和5年10月13日
 - (イ) 事業計画案の作成（グループワーク）
 - a 提出期限：令和5年10月18日
 - (ウ) 町おこし施策の先進事例調査（個人ワーク）
 - a 提出期限：令和6年1月23日

6 財産管理

(1) 多世代活動交流センター管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
管理業務	1,698,400	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	316,800	総合警備保障㈱
消防設備保守点検業務	60,500	丸京商事㈱
自家用電気工作物保安管理業務	252,054	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	643,500	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	49,500	ナブコシステム㈱
エレベーター保守点検業務	396,000	フジテック㈱
非常用発電機保守点検業務	313,170	ニシハツ㈱
飲料水水質検査業務	69,300	㈱新明

(2) 埋蔵文化財センター管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
機械警備業務	104,280	セコム㈱
浄化槽保守点検業務	12,540	㈱AQCIV
浄化槽汚泥引抜清掃業務	26,400	㈱AQCIV

(3) 国史跡指定区域等管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
国史跡指定区域等刈払業務	382,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(4) 修繕工事等 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
多世代活動交流センター受水槽給水ポンプ制御基盤交換修繕工事	528,000	(有)戸口工業

多世代活動交流センター交流サロン空調機更新工事	462,000	福島電気
多世代活動交流センター消防設備修繕（防排煙制御設備）	142,780	三和シャッター工業㈱
多世代活動交流センター消防設備修繕（誘導灯）	15,180	丸京商事㈱
多世代活動交流センター動力分電盤交換修繕工事	120,450	福島電気

(5) 多世代活動交流センター多目的集会室の使用状況

月	利用件数	利用人数	収入金額
4月	54件	223人	33,550円
5月	54件	217人	37,400円
6月	56件	182人	42,200円
7月	59件	232人	35,700円
8月	51件	157人	38,600円
9月	49件	183人	36,000円
10月	49件	178人	85,050円
11月	51件	195人	34,200円
12月	49件	339人	31,700円
1月	47件	209人	44,000円
2月	46件	205人	32,650円
3月	56件	237人	40,600円
計	621件	2,557人	491,650円

上下水道課

下水道事業担当

1 一部事務組合

(1) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じたし尿・汚泥等の処理を行っています。

なお、令和5年度の負担金は30,338,000円でした。

(単位 : kg)

区 分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合 計
鳩 山 町	155,590	3,092,325	3,247,915
構成市町計	2,150,510	34,406,990	36,557,500

(2) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

毛呂山・越生・鳩山公共組合は毛呂山町、越生町、鳩山町の3町で構成されており、構成町内で生じた汚水の処理を行っています。

なお、令和5年度の負担金は146,805,000円でした。

(単位 : m³)

区 分	処理量
鳩 山 町	969,232
構成町計	4,033,205

2 地方公営企業に対する操出金

(1) 下水道（農業集落排水）事業 76,029,720 円

(2) 下水道（浄化槽設置管理）事業 24,266,382 円

主要な施策の実績報告（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
歳 入 合 計	A	2,000,830	1,860,465	1,819,201	1,720,709	1,713,394
歳 出 合 計	B	1,898,905	1,743,266	1,752,730	1,677,872	1,660,783
歳入歳出差引(A-B)	C	101,925	117,199	66,471	42,837	52,611
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	0	0
実 質 収 支(C-D)	E	101,925	117,199	66,471	42,837	52,611
単 年 度 収 支	F	△24,864	15,274	△50,728	△23,634	9,774
積 立 金	G	87,134	75,074	85,708	29,042	31
一般会計繰入金 (うち財源補填分)	H)	92,759 (0)	89,833 (0)	88,078 (0)	88,691 (0)	86,089 (0)
基金取崩し額	I	0	0	9,849	5,270	59,506
実質単年度収支(F+G-H-I)		83,679	62,270	25,131	138	△49,701

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	4 年度		5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	339,711	19.7%	290,740	17.0%	△48,971	△14.4%
使用料及び手数料	1	0.0%	0	0.0%	△1	△100.0%
国庫支出金	2,103	0.1%	97	0.0%	△2,006	△95.4%
県 支 出 金	1,213,331	70.5%	1,231,260	71.8%	17,929	1.5%
財 産 収 入	34	0.0%	31	0.0%	△3	△8.8%
繰 入 金	93,962	5.5%	145,595	8.5%	51,633	55.0%
繰 越 金	66,472	3.9%	42,803	2.5%	△23,669	△35.6%
諸 収 入	5,095	0.3%	2,868	0.2%	△2,227	△43.7%
歳 入 合 計	1,720,709	100.0%	1,713,394	100.0%	△7,315	△0.4%

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
保 険 税	399,932	373,633	357,787	339,711	290,740
国 県 支 出 金	1,370,438	1,285,188	1,238,974	1,215,434	1,231,357
療養給付費交付金	0	0	0	0	0
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0
繰 入 金	92,759	89,834	97,927	93,962	145,595
繰 越 金	126,789	101,925	117,199	66,472	42,803
そ の 他	10,912	9,885	7,314	5,130	2,899

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	4 年度		5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	9,129	0.5%	13,145	0.8%	4,016	44.0%
保 険 給 付 費	1,147,937	68.5%	1,172,188	70.6%	24,251	2.1%
国民健康保険事業費納付金	443,279	26.4%	427,962	25.8%	△15,317	△3.5%
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	0	0.0%	△1	△100.0%
保 健 事 業 費	25,454	1.5%	24,633	1.5%	△821	△3.2%
基 金 積 立 金	29,042	1.7%	31	0.0%	△29,011	△99.9%
諸 支 出 金	23,030	1.4%	22,824	1.3%	△206	△0.9%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	1,677,872	100.0%	1,660,783	100.0%	△17,089	△1.0%

イ 歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
保 険 給 付 費	1,300,265	1,200,694	1,166,601	1,147,937	1,172,188
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0
老人保健拠出金	0	0	0	0	0
介 護 納 付 金	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金	87,134	75,074	85,708	29,042	31
国民健康保険事業費納付金	451,910	420,963	442,644	443,279	427,962
総 務 費	10,937	9,428	8,670	9,129	13,145
そ の 他	48,659	37,107	49,107	48,485	47,457

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保険数 D (人)	加 入 率		一世帯当 りの被保険 数 (人)
					世帯数 C/A (%)	被保険 数 D/B (%)	
元	6,021	13,582	2,574	4,072	42.8	30.0	1.6
2	6,001	13,381	2,542	3,973	42.4	29.7	1.6
3	6,045	13,256	2,485	3,804	41.1	28.7	1.5
4	6,077	13,118	2,340	3,508	38.5	26.7	1.5
5	6,074	12,906	2,222	3,273	36.6	25.3	1.5

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職) (人)		前期高齢対象者 (一般) (人)	
				構成率(%)		構成率(%)
元	2, 619	4, 152	1	0. 0	2, 444	58. 9
2	2, 578	4, 039	0	0. 0	2, 376	58. 8
3	2, 529	3, 914	0	0. 0	2, 328	59. 5
4	2, 430	3, 676	0	0. 0	2, 172	59. 1
5	2, 298	3, 417	0	0. 0	1, 978	57. 9

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
		97	407	4	4	0	16	528
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		77	287	7	65	316	11	763

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

(単位：人・%)

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口	構成割合	被保険者	構成割合	
0～9	527	4.1	63	1.9	0.5
10～19	773	6.0	125	3.8	1.0
20～39	1,658	12.8	263	8.1	2.0
小 計	2,958	22.9	451	13.8	3.5
40～59	3,184	24.7	688	21.0	5.4
60～64	712	5.5	257	7.8	2.0
65～69	1,081	8.4	647	19.8	5.0
70～74	1,528	11.8	1,230	37.6	9.5
小 計	6,505	50.4	2,822	86.2	21.9
75～79	1,551	12.0	－	－	－
80～	1,892	14.7	－	－	－
小 計	3,443	26.7	－	－	－
合 計	12,906	100.0	3,273	100.0	25.4

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区 分		件数	費用額	保険者 負担分	一 部 負担金	他法負担分	
						他法優先	国保優先
療養の給付	一 般 分	63,044	1,363,245,557	1,143,531,180	189,172,669	0	30,541,708
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	63,044	1,363,245,557	1,143,531,180	189,172,669	0	30,541,708
療養費	一 般 分	1,273	10,292,657	7,535,514	2,757,143	0	0
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1,273	10,292,657	7,535,514	2,757,143	0	0
合 計	一 般 分	64,317	1,373,538,214	1,151,066,694	191,929,812	0	30,541,708
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	64,317	1,373,538,214	1,151,066,694	191,929,812	0	30,541,708

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区 分			件数 A	日数 B	費用額 C	B/A 日 一件 数当 り	C/B 費 一日 用当 額	C/A 費 一件 用当 額	C/ 一 般 C/ 退 職 費 一 人 当 り 額
診 療 費	入 院	一 般 分	771	12,744	476,396,710	16.5	37,382	617,895	139,420
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	771	12,744	476,396,710	16.5	37,382	617,895	139,420
	入 院 外	一 般 分	31,568	44,698	494,601,500	1.4	11,065	15,668	144,747
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	31,568	44,698	494,601,500	1.4	11,065	15,668	144,747
	歯 科	一 般 分	8,101	12,453	90,473,970	1.5	7,265	11,168	26,477
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	8,101	12,453	90,473,970	1.5	7,265	11,168	26,477
合 計	一 般 分		40,440	69,895	1,061,472,180	1.7	15,187	26,248	310,644
	退職者等分		0	0	0	0.0	0	0	0
	計		40,440	69,895	1,061,472,180	1.7	15,187	26,248	310,644

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区 分		世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合 計
		多数該当分	その他				
一 般	件 数	75	135	353	242	1,883	2,688
	支給額	451,302	1,394,971	24,048,960	17,120,903	100,970,480	143,986,616
退職者	件 数	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0
合 計	件 数	75	135	353	242	1,883	2,688
	支給額	451,302	1,394,971	24,048,960	17,120,903	100,970,480	143,986,616

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10 万円 未満	30 万円 未満	50 万円 未満	100 万円 未満	100 万円 以上	計	一 件 当 り 最高支給額
一 般 分	966	371	39	28	4	1,408	3,970,479
退職者等分	0	0	0	0	0	0	0
合 計	966	371	39	28	4	1,408	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
出産給付	4	3	7	1	4
葬 祭 費	34	25	30	28	37

4 保健事業

令和 5 年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 67 人 ・こども 延べ 0 人 計 67 人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 18 人 ・埼玉医科大学病院 53 人 ・埼玉成恵会病院 52 人 ・東松山医師会病院 33 人 ・その他の医療機関 30 人 計 186 人
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 11 月 3 日 ・3 年間以上無受診世帯 48 世帯 ・表彰の方法 表彰状及び記念品を贈呈
医療費通知事業	◇通知 年 6 回 ・通知世帯数 延べ 11,201 世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年 2 回 ・通知世帯数 延べ 63 世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5 月 29 日	5 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度鳩山町国民健康保険運営協議会年間事業計画について ・ 鳩山町国民健康保険 第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)及び特定健康診査等実施計画の策定について ・ 鳩山町国民健康保険税条例の一部改正について(専決処分の報告)
8 月 22 日	6 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書について ・ 令和5年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について ・ 第3期データヘルス計画策定の進捗状況について
11 月 8 日	8 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について ・ 鳩山町国民健康保険税条例の一部改正について ・ 鳩山町国民健康保険税条例施行規則の一部改正について ・ 第3期データヘルス計画策定の進捗状況について
2 月 7 日	7 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について ・ 令和6年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について ・ 鳩山町国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画[素案]について
3 月 15 日	5 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳩山町国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画[案]について ・ 鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例(案)について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
441,898,907	31,102	59,506,000	382,424,009

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	7.6	7.6	7.6	7.6	6.8
	資 産 割 (%)	-	-	-	-	-
	均 等 割 (千円)	33	33	30	30	30
	平 等 割 (千円)	-	-	-	-	-
賦課割合	所 得 割 (%)	61.75	58.85	61.32	63.78	58.95
	資 産 割 (%)	-	-	-	-	-
	均 等 割 (%)	38.25	41.15	38.68	36.22	41.05
	平 等 割 (%)	-	-	-	-	-
算 定 額	所 得 割 (千円)	246,962	213,918	208,655	221,783	169,614
	資 産 割 (千円)	-	-	-	-	-
	均 等 割 (千円)	152,998	149,589	131,640	125,970	118,110
	平 等 割 (千円)	-	-	-	-	-
限 度 額	賦課限度額 (千円)	580	610	630	630	650
	世 帯 数 (世帯)	38	23	24	29	16
	限度超過額 (千円)	32,156	9,420	10,321	23,013	7,992

イ 支援金現年度課税分

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	11	11	12	12	12
賦課割合	所 得 割 (%)	50.48	47.46	45.48	48.10	45.79
	均 等 割 (%)	49.52	52.54	54.52	51.90	54.21
算 定 額	所 得 割 (千円)	51,991	45,035	43,927	46,691	39,909
	均 等 割 (千円)	50,996	49,863	52,656	50,388	47,244
限 度 額	賦課限度額 (千円)	190	190	190	190	200
	世 帯 数 (世帯)	17	11	13	20	12
	限度超過額 (千円)	5,273	1,100	1,349	3,731	1,348

ウ 介護現年度課税分

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	14	14	14	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	42.05	42.03	42.10	43.96	41.71
	均 等 割 (%)	57.95	57.97	57.90	56.04	58.29
算 定 額	所 得 割 (千円)	13,134	12,811	12,267	12,827	11,361
	均 等 割 (千円)	18,102	17,668	16,870	16,352	15,876
限 度 額	賦課限度額 (千円)	160	160	170	170	170
	世 帯 数 (世帯)	4	5	7	10	6
	限度超過額 (千円)	627	343	297	809	626

(2) 低所得者軽減賦課状況

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
7 割軽減	世帯数 (世帯)	568	555	589	604	555
	軽減額 (円)	27,133,400	26,957,000	26,734,400	28,764,400	26,457,500
5 割軽減	世帯数 (世帯)	308	326	293	261	273
	軽減額 (円)	13,457,000	14,223,000	12,523,000	12,292,000	12,635,000
2 割軽減	世帯数 (世帯)	370	358	330	323	299
	軽減額 (円)	7,012,800	6,650,000	5,703,600	5,700,800	5,068,000
合計	世帯数 (世帯)	1,246	1,239	1,212	1,188	1,127
	軽減額 (円)	47,603,200	47,830,000	44,961,000	46,757,200	44,160,500
軽減世帯の割合 (%)		46.5	48.43	48.77	50.77	50.77

(3) 18 歳以下の子育て世帯に対する保険税の減免状況

(町独自の制度 R5～R8)

区 分	5 年度
世帯数 (世帯)	116
軽減額 (円)	4,627,900

(4) 産前産後期間に対する保険税の減額状況

区 分	5 年度
世帯数 (世帯)	1
軽減額 (円)	1,100

(5) 収納状況

ア 医療分

(単位：円)

区 分			元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一 般 分	現年課税分	調 定 額	293,927,264	281,710,700	262,199,600	256,620,500	212,640,700
		収 納 額	283,327,454	268,340,622	252,562,827	244,176,387	205,051,424
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	10,599,810	13,370,078	9,636,773	12,444,113	7,589,276
		収 納 率	96.39%	95.25%	96.32%	95.15%	96.43%
	滞納繰越分	調 定 額	55,553,978	44,267,951	41,184,037	35,010,636	35,605,930
		収 納 額	15,975,725	11,398,248	11,445,956	7,062,675	5,795,552
		不納欠損額	5,963,874	4,713,788	4,691,519	4,459,175	4,514,547
		未 収 額	33,614,379	28,155,915	25,046,562	23,488,786	25,295,831
		収 納 率	28.76%	25.75%	27.79%	20.17%	16.28%
	合 計	調 定 額	349,481,242	325,978,651	303,383,637	291,631,136	248,246,630
		収 納 額	299,303,179	279,738,870	264,008,783	251,239,062	210,846,976
		不納欠損額	5,963,874	4,713,788	4,691,519	4,459,175	4,514,547
		未 収 額	44,214,189	41,525,993	34,683,335	35,932,899	32,885,107
		収 納 率	85.64%	85.82%	87.02%	86.15%	84.93%
退 職 分	現年課税分	調 定 額	237,436	0	0	0	0
		収 納 額	237,436	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	100.0%	-	-	-	0
	滞納繰越分	調 定 額	1,660,324	1,230,805	622,661	241,769	54,166
		収 納 額	378,586	304,578	380,892	80,614	54,166
		不納欠損額	50,933	303,566	0	106,989	0
		未 収 額	1,230,805	622,661	241,769	54,166	0
		収 納 率	22.80%	24.75%	61.17%	33.34%	100.00%
	合 計	調 定 額	1,897,760	1,230,805	622,661	241,769	54,166
		収 納 額	616,022	304,578	380,892	80,614	54,166
		不納欠損額	50,933	303,566	0	106,989	0
		未 収 額	1,230,805	622,661	241,769	54,166	0
		収 納 率	32.46%	24.75%	61.17%	33.34%	100.00%
全 体 分	現年課税分	調 定 額	294,164,700	281,710,700	262,199,600	256,620,500	212,640,700
		収 納 額	283,564,890	268,340,622	252,562,827	244,176,387	205,051,424
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	10,599,810	13,370,078	9,636,773	12,444,113	7,589,276
		収 納 率	96.40%	95.25%	96.32%	95.15%	96.43%
	滞納繰越分	調 定 額	57,214,302	45,498,756	41,806,698	35,252,405	35,660,096
		収 納 額	16,354,311	11,702,826	11,826,848	7,143,289	5,849,718
		不納欠損額	6,014,807	5,017,354	4,691,519	4,566,164	4,514,547
		未 収 額	34,845,184	28,778,576	25,288,331	23,542,952	25,295,831
		収 納 率	28.58%	25.72%	28.29%	20.26%	16.40%
	合 計	調 定 額	351,379,002	327,209,456	304,006,298	291,872,905	248,300,796
		収 納 額	299,919,201	280,043,448	264,389,675	251,319,676	210,901,142
		不納欠損額	6,014,807	5,017,354	4,691,519	4,566,164	4,514,547
		未 収 額	45,444,994	42,148,654	34,925,104	35,987,065	32,885,107
		収 納 率	85.35%	85.59%	86.97%	86.11%	84.94%

イ 支援金分

(単位：円)

区 分			元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一 般 分	現年課税分	調 定 額	76,277,101	72,664,800	72,849,900	70,687,200	62,487,100
		収 納 額	73,461,517	69,221,336	70,052,593	67,361,972	60,228,719
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	2,815,584	3,443,464	2,797,307	3,325,228	2,258,381
		収 納 率	96.31%	95.26%	96.16%	95.30%	96.39%
	滞納繰越分	調 定 額	13,928,991	11,253,287	10,594,133	9,329,769	9,546,794
		収 納 額	4,010,737	2,854,251	2,806,145	1,825,836	1,528,901
		不納欠損額	1,438,678	1,150,589	1,265,730	1,179,717	1,207,801
		未 収 額	8,479,576	7,248,447	6,522,258	6,324,216	6,810,092
		収 納 率	28.79%	25.36%	26.49%	19.57%	16.01%
	合 計	調 定 額	90,206,092	83,918,087	83,444,033	80,016,969	72,033,894
		収 納 額	77,472,254	72,075,587	72,858,738	69,187,808	61,757,620
		不納欠損額	1,438,678	1,150,589	1,265,730	1,179,717	1,207,801
		未 収 額	11,295,160	10,691,911	9,319,565	9,649,444	9,068,473
		収 納 率	85.88%	85.89%	87.31%	86.47%	85.73%
退 職 分	現年課税分	調 定 額	50,999	0	0	0	0
		収 納 額	50,999	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	100.00%	－	－	－	－
	滞納繰越分	調 定 額	347,081	266,946	122,650	36,162	12,601
		収 納 額	80,135	70,298	86,488	23,561	12,601
		不納欠損額	0	73,998	0	0	0
		未 収 額	266,946	122,650	36,162	12,601	0
		収 納 率	23.09%	26.33%	70.52%	65.15%	100.00%
	合 計	調 定 額	398,080	266,946	122,650	36,162	12,601
		収 納 額	131,134	70,298	86,488	23,561	12,601
		不納欠損額	0	73,998	0	0	0
		未 収 額	266,946	122,650	36,162	12,601	0
		収 納 率	32.94%	26.33%	70.52%	65.15%	100.00%
全 体 分	現年課税分	調 定 額	76,328,100	72,664,800	72,849,900	70,687,200	62,487,100
		収 納 額	73,512,516	69,221,336	70,052,593	67,361,972	60,228,719
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	2,815,584	3,443,464	2,797,307	3,325,228	2,258,381
		収 納 率	96.31%	95.26%	96.16%	95.30%	96.39%
	滞納繰越分	調 定 額	14,276,072	11,520,233	10,716,783	9,365,931	9,559,395
		収 納 額	4,090,872	2,924,549	2,892,633	1,849,397	1,541,502
		不納欠損額	1,438,678	1,224,587	1,265,730	1,179,717	1,207,801
		未 収 額	8,746,522	7,371,097	6,558,420	6,336,817	6,810,092
		収 納 率	28.66%	25.39%	26.99%	19.75%	16.13%
	合 計	調 定 額	90,604,172	84,185,033	83,566,683	80,053,131	72,046,495
		収 納 額	77,603,388	72,145,885	72,945,226	69,211,369	61,770,221
		不納欠損額	1,438,678	1,224,587	1,265,730	1,179,717	1,207,801
		未 収 額	11,562,106	10,814,561	9,355,727	9,662,045	9,068,473
		収 納 率	85.65%	85.70%	87.29%	86.46%	85.74%

ウ 介護分

(単位：円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
一 般 分	現年課税分	調 定 額	21,915,000	21,619,400	20,187,700	19,992,000	18,694,600
		収 納 額	20,313,494	19,744,377	18,791,354	18,264,883	17,345,514
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	1,601,506	1,875,023	1,396,346	1,727,117	1,349,086
		収 納 率	92.69%	91.33%	93.08%	91.36%	92.78%
	滞納繰越分	調 定 額	7,306,956	6,213,283	5,810,940	5,077,755	5,107,458
		収 納 額	1,983,796	1,622,854	1,569,370	887,972	716,034
		不納欠損額	673,794	649,688	566,814	744,461	752,906
		未 収 額	4,649,366	3,940,741	3,674,756	3,445,322	3,638,518
		収 納 率	27.15%	26.12%	27.01%	17.49%	14.02%
	合 計	調 定 額	29,221,956	27,832,683	25,998,640	25,069,755	23,802,058
		収 納 額	22,297,290	21,367,231	20,360,724	19,152,855	18,061,548
		不納欠損額	673,794	649,688	566,814	744,461	752,906
		未 収 額	6,250,872	5,815,764	5,071,102	5,172,439	4,987,604
		収 納 率	76.30%	76.77%	78.31%	76.40%	75.88%
退 職 分	現年課税分	調 定 額	44,400	0	0	0	0
		収 納 額	44,400	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	100.00%	-	-	-	-
	滞納繰越分	調 定 額	342,724	265,891	147,140	54,920	6,973
		収 納 額	67,766	76,110	92,220	27,636	6,973
		不納欠損額	9,067	42,641	0	20,311	0
		未 収 額	265,891	147,140	54,920	6,973	0
		収 納 率	19.77%	28.62%	62.68%	50.32%	100.00%
	合 計	調 定 額	387,124	265,891	20,187,700	54,920	6,973
		収 納 額	112,166	76,110	18,791,354	27,636	6,973
		不納欠損額	9,067	42,641	0	20,311	0
		未 収 額	265,891	147,140	1,396,346	6,973	0
		収 納 率	28.97%	28.62%	93.08%	50.32%	100.00%
全 体 分	現年課税分	調 定 額	21,959,400	21,619,400	20,187,700	19,992,000	18,694,600
		収 納 額	20,357,894	19,744,377	18,791,354	18,264,883	17,345,514
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	1,601,506	1,875,023	1,396,346	1,727,117	1,349,086
		収 納 率	92.71%	91.33%	93.08%	91.36%	92.78%
	滞納繰越分	調 定 額	7,649,680	6,479,174	5,958,080	5,132,675	5,114,431
		収 納 額	2,051,562	1,698,964	1,661,590	915,608	723,007
		不納欠損額	682,861	692,329	566,814	764,772	752,906
		未 収 額	4,915,257	4,087,881	3,729,676	3,452,295	3,638,518
		収 納 率	26.82%	26.22%	27.89%	17.84%	14.14%
	合 計	調 定 額	29,609,080	28,098,574	26,145,780	25,124,675	23,809,031
		収 納 額	22,409,456	21,443,341	20,452,944	19,180,491	18,068,521
		不納欠損額	682,861	692,329	566,814	764,772	752,906
		未 収 額	6,516,763	5,962,904	5,126,022	5,179,412	4,987,604
		収 納 率	75.68%	76.31%	78.23%	76.34%	75.89%

エ 医療分＋支援金分＋介護分

(単位：円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
一 般 分	現 年 課 税 分	調 定 額	392,119,365	375,994,900	355,237,200	347,299,700	293,822,400
		収 納 額	377,102,465	357,306,335	341,406,774	329,803,242	282,625,657
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	15,016,900	18,688,565	13,830,426	17,496,458	11,196,743
		収 納 率	96.17%	95.03%	96.11%	94.96%	96.19%
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	76,789,925	61,734,521	57,589,110	49,418,160	50,260,182
		収 納 額	21,970,258	15,875,353	15,821,471	9,776,483	8,040,487
		不納欠損額	8,076,346	6,514,065	6,524,063	6,383,353	6,475,254
		未 収 額	46,743,321	39,345,103	35,243,576	33,258,324	35,744,441
		収 納 率	28.61%	25.72%	27.47%	19.78%	16.00%
	合 計	調 定 額	468,909,290	437,729,421	412,826,310	396,717,860	344,082,582
		収 納 額	399,072,723	373,181,688	357,228,245	339,579,725	290,666,144
		不納欠損額	8,076,346	6,514,065	6,524,063	6,383,353	6,475,254
		未 収 額	61,760,221	58,033,668	49,074,002	50,754,782	46,941,184
		収 納 率	85.11%	85.25%	86.53%	85.60%	84.48%
退 職 分	現 年 課 税 分	調 定 額	332,835	0	0	0	0
		収 納 額	332,835	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	0	0	0	0	0
		収 納 率	100.00%	-	-	-	-
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,350,129	1,763,642	892,451	332,851	73,740
		収 納 額	526,487	450,986	559,600	131,811	73,740
		不納欠損額	60,000	420,205	0	127,300	0
		未 収 額	1,763,642	892,451	332,851	73,740	0
		収 納 率	22.40%	25.57%	62.70%	39.60%	100.00%
	合 計	調 定 額	2,682,964	1,763,642	892,451	332,851	73,740
		収 納 額	859,322	450,986	559,600	131,811	73,740
		不納欠損額	60,000	420,205	0	127,300	0
		未 収 額	1,763,642	892,451	332,851	73,740	0
		収 納 率	32.03%	25.57%	62.70%	39.60%	100.00%
全 体 分	現 年 課 税 分	調 定 額	392,452,200	375,994,900	355,237,200	347,299,700	293,822,400
		収 納 額	377,435,300	357,306,335	341,406,774	329,803,242	282,625,657
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未 収 額	15,016,900	18,688,565	13,830,426	17,496,458	11,196,743
		収 納 率	96.17%	95.03%	96.11%	94.96%	96.19%
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	79,140,054	63,498,163	58,481,561	49,751,011	50,333,922
		収 納 額	22,496,745	16,326,339	16,381,071	9,908,294	8,114,227
		不納欠損額	8,136,346	6,934,270	6,524,063	6,510,653	6,475,254
		未 収 額	48,506,963	40,237,554	35,576,427	33,332,064	35,744,441
		収 納 率	28.43%	25.71%	28.01%	19.92%	16.12%
	合 計	調 定 額	471,592,254	439,493,063	413,718,761	397,050,711	344,156,322
		収 納 額	399,932,045	373,632,674	357,787,845	339,711,536	290,739,884
		不納欠損額	8,136,346	6,934,270	6,524,063	6,510,653	6,475,254
		未 収 額	63,523,863	58,926,119	49,406,853	50,828,522	46,941,184
		収 納 率	84.80%	85.01%	86.48%	85.56%	84.48%

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	286,257	21.0	286,122	20.8	△135
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	248,853	18.3	249,964	18.2	1,111
4 支払基金交付金	315,139	23.1	319,362	23.2	4,223
5 県支出金	203,046	14.9	200,817	14.6	△2,229
6 財産収入	21	0.0	14	0.0	△7
7 繰入金	239,732	17.6	217,531	15.8	△22,201
8 繰越金	69,739	5.1	101,402	7.4	31,663
9 諸収入	36	0.0	49	0.0	13
歳入合計	1,362,823	100.0	1,375,261	100.0	12,438

イ 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	13,019	1.0	14,076	1.1	1,057
2 保険給付費	1,142,426	90.6	1,173,662	90.8	31,236
3 地域支援事業費	30,222	2.4	33,450	2.6	3,228
4 基金積立金	22	0.0	14	0.0	△8
5 諸支出金	75,732	6.0	70,602	5.5	△5,130
歳出合計	1,261,421	100.0	1,291,804	100.0	30,383

ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,375,261
2 歳出総額	1,291,804
3 歳入歳出差引額	83,457
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	83,457

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額（円）	構成比（％）
介護サービス等諸費	1,086,527,332	92.6
1 居宅介護サービス給付費	443,176,083	37.8
2 地域密着型介護サービス給付費	224,391,119	19.1
3 施設介護サービス給付費	369,125,003	31.5
4 居宅介護福祉用具購入費	1,352,523	0.1
5 居宅介護住宅改修費	2,470,287	0.2
6 居宅介護サービス計画給付費	46,012,317	3.9
介護予防サービス等諸費	36,279,553	3.1
1 介護予防サービス費	29,884,352	2.6
2 地域密着型介護予防サービス費	945,916	0.1
3 介護予防福祉用具購入費	286,362	0
4 介護予防住宅改修費	1,354,430	0.1
5 介護予防サービス計画給付費	3,808,493	0.3
その他諸費	768,160	0.1
1 審査支払手数料	768,160	0.1
高額介護サービス等費	26,001,859	2.2
1 高額介護サービス費	25,995,839	2.2
2 高額介護予防サービス費	6,020	0
高額医療合算介護サービス等費	4,485,038	0.4
1 高額医療合算介護サービス費	4,432,851	0.4
2 高額医療合算介護予防サービス費	52,187	0
特別給付費	2,735,315	0.2
1 特別給付費	2,735,315	0.2
特定入所者介護サービス等費	16,864,752	1.4
1 特定入所者介護サービス費	16,864,752	1.4
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0
合 計	1,173,662,009	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円・％)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	3,180,085	3,080,549	25,803,995	24,000,058	29,561,611	27,257,667	24,136,347	137,020,312
	通 所	1,647,808	3,624,112	47,792,831	34,713,931	23,948,952	17,836,101	2,717,948	132,281,683
	短期入所	16,667	0	2,994,885	1,114,721	6,920,959	5,058,122	1,509,485	17,614,839
	福祉用具・住宅改修	2,728,705	3,599,851	8,138,150	12,444,083	7,913,862	6,881,361	5,094,185	46,800,197
	特定施設入居者	7,684,944	5,962,423	34,679,815	30,314,253	23,915,297	24,507,844	17,742,430	144,807,006
	居宅計画	1,346,759	2,461,734	18,094,757	10,651,060	8,888,445	5,363,029	3,015,026	49,820,810
	計	16,604,968	18,728,669	137,504,433	113,238,106	101,149,126	86,904,124	54,215,421	528,344,847
	構 成 比	3.14	3.55	26.03	21.43	19.15	16.44	10.26	100.00
地 域 密 着	定期巡回			708,216	0	1,342,015	0	784,002	2,834,233
	通所介護			24,343,200	19,391,824	19,084,420	10,788,800	8,542,978	82,151,222
	認知症通所	0	0	0	0	326,072	0	0	326,072
	小規模多機能型	914,568	31,348	14,304,934	11,185,349	11,837,771	10,007,647	829,027	49,110,644
	グループホーム		0	18,938,112	17,722,321	28,799,051	12,012,266	13,443,114	90,914,864
	計	914,568	31,348	58,294,462	48,299,494	61,389,329	32,808,713	23,599,121	225,337,035
	構 成 比	0.41	0.01	25.87	21.44	27.24	14.56	10.47	100.00
施 設	介護福祉			0	0	69,003,896	110,852,046	102,080,057	281,935,999
	介護老健			8,300,299	13,845,537	16,590,528	16,920,542	13,479,486	69,136,392
	介護療養			0	0	0	3,834,332	1,359,586	5,193,918
	介護医療院			0	0	2,129,403	0	10,729,291	12,858,694
	計			8,300,299	13,845,537	87,723,827	131,606,920	127,648,420	369,125,003
	構 成 比			2.25	3.75	23.77	35.65	34.58	100.00
計	支 払 額	17,519,536	18,760,017	204,099,194	175,383,137	250,262,282	251,319,757	205,462,962	1,122,806,885
	構 成 比	1.56	1.67	18.18	15.62	22.29	22.38	18.30	100.00

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・％)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65 歳以上人口
3	93	86	199	110	108	86	74	756	12.5	6,072
4	88	88	197	112	107	82	78	752	12.4	6,077
5	87	88	198	113	103	83	77	749	12.3	6,073
6	84	90	193	111	105	86	75	744	12.2	6,085
7	82	89	197	117	105	90	71	751	12.4	6,074
8	82	84	201	119	110	87	70	753	12.4	6,070
9	84	88	199	114	109	86	72	752	12.4	6,076
10	89	89	207	114	109	94	72	774	12.7	6,076
11	86	84	217	116	110	88	73	774	12.8	6,061
12	82	86	218	125	112	91	71	785	12.9	6,065
1	79	90	212	125	112	94	70	782	12.9	6,066
2	76	91	220	124	108	99	72	790	13.0	6,065

※出現率は、認定者数を当該月の第 1 号被保険者数（65 歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	42	56	198	118	83	51	39	587	77.6
4	44	57	193	120	84	52	37	587	78.1
5	43	58	197	118	89	58	36	599	80.0
6	44	57	188	124	92	57	33	595	80.0
7	41	56	190	125	90	57	35	594	79.1
8	39	54	191	117	86	58	35	580	77.0
9	37	53	190	120	90	54	34	578	76.9
10	39	51	189	126	92	51	34	582	75.2
11	40	48	193	118	96	53	37	585	75.6
12	38	46	202	122	99	52	35	594	75.7
1	36	47	207	126	100	55	32	603	77.1
2	32	50	204	134	102	54	32	608	77.0

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	89	24	1	4	118	15.6
4	86	24	1	4	115	15.3
5	86	23	1	4	114	15.2
6	87	21	1	4	113	15.2
7	90	21	1	4	116	15.4
8	90	21	1	4	116	15.4
9	90	19	1	4	114	15.2
10	89	22	1	4	116	15.0
11	85	21	1	4	111	14.3
12	85	20	1	2	108	13.8
1	86	21	2	2	111	14.2
2	84	21	2	2	109	13.8

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数(件)	単価(円)	支払額(円)
3	1,580	40.00	63,200
4	1,532		61,280
5	1,539		61,560
6	1,570		62,800
7	1,439		57,560
8	1,653		66,120
9	1,600		64,000
10	1,621		64,840
11	1,691		67,640
12	1,642		65,680
1	1,659		66,360
2	1,678		67,120
計	19,204		768,160

5 高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件 数	136	205	341
	支 給 額	1,734,323	4,402,211	6,136,534
利用者負担第3段階	件 数	166	565	731
	支 給 額	1,381,543	3,603,901	4,985,444
利用者負担第2段階	件 数	40	1,045	1,085
	支 給 額	664,984	12,876,362	13,541,346
利用者負担第1段階	件 数	0	131	131
	支 給 額	0	1,338,535	1,338,535
合 計	件 数	342	1,946	2,288
	支 給 額	3,780,850	22,221,009	26,001,859

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		
現役並み所得者	件 数	3
	支 給 額	219,984
一般	件 数	29
	支 給 額	1,237,254
低所得者Ⅱ	件 数	37
	支 給 額	1,094,369
低所得者Ⅰ	件 数	68
	支 給 額	1,933,431
合 計	件 数	137
	支 給 額	4,485,038

7 特定入所者介護サービス費の状況 (単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福 祉 施設	件 数	412	429	841
		支 給 額	6, 447, 898	7, 991, 685	14, 439, 583
	保 健 施設	件 数	74	74	148
		支 給 額	784, 980	565, 715	1, 350, 695
	療養型施設	件 数	16	16	32
		支 給 額	460, 860	3, 409	464, 269
	医 療 院	件 数	5	7	12
		支 給 額	10, 370	1, 302	11, 672
短期 入所	福 祉 施設	件 数	41	43	84
		支 給 額	186, 593	400, 296	586, 889
	保 健 施設	件 数	7	8	15
		支 給 額	5, 860	5, 784	11, 644
	療養型施設	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
	医 療 院	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
合 計		件 数	555	577	1, 132
		支 給 額	7, 896, 561	8, 968, 191	16, 864, 752

8 保険料収納状況 (単位:円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調 定 額	264,994,100	21,348,000	2,328,300	288,670,400
収 納 額	265,175,200	20,377,400	569,600	286,122,200
還付未済額	181,100	0	0	181,100
不納欠損額	0	0	711,600	711,600
未 収 額	0	970,600	1,047,100	2,017,700
収 納 率	100.07%	95.45%	24.46%	99.12%

9 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金 (単位:円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
291,261,640	14,457	35,663,000	255,613,097

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】 (単位:円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成 25 年度から令和 5 年度までは拠出金なし

10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開 催 年月日	出 席 委員数	審 議 事 項
令和 5 年 8 月 2 日	11 名	第 1 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 (1) 第 9 期介護保険事業計画(改正事項)について (2) アンケート調査等の結果について (3) 今後の予定について 第 1 回介護保険運営委員会、第 1 回地域包括支援センター運営協議会、第 1 回地域密着型サービス運営委員会 (1) 令和 4 年度介護保険決算状況及び状況報告等について (2) 令和 4 年度介護保険事故報告の集計報告 (3) その他
令和 5 年 9 月 20 日	9 名	第 2 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 (1) 基本指針について (2) 第 8 期計画期間の実績(見込)について (3) 計画骨子について 第 2 回介護保険運営委員会、第 2 回地域包括支援センター運営協議会、第 2 回地域密着型サービス運営委員会 (1) 令和 4 年度介護支援ボランティア活動実績等 (2) その他

令和 5 年 11 月 13 日	12 名	第 3 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 (1) 第 9 期鳩山町高齢者福祉総合計画案について (2) 第 9 期介護保険料について 第 3 回介護保険運営委員会、第 3 回地域包括支援センター運営協議会、第 3 回地域密着型サービス運営委員会 (1) 令和 6 年度介護保険改正案 (2) その他
令和 5 年 12 月 13 日	11 名	第 4 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 (1) 第 9 期鳩山町高齢者福祉総合計画案について (2) その他
令和 6 年 2 月 19 日	11 名	第 5 回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 (1) 第 9 期鳩山町高齢者福祉総合計画案について 第 4 回介護保険運営委員会、第 4 回地域包括支援センター運営協議会、第 4 回地域密着型サービス運営委員会 (1) 令和 6 年度介護保険特別会計予算款項別概要（比較表） (2) 令和 6 年度地域包括支援センター運営方針（案） (3) その他

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	254,654	84.6%	268,029	84.2%	13,375
繰入金	44,544	14.8%	48,766	15.3%	4,222
繰越金	1,378	0.5%	1,414	0.4%	36
諸収入	219	0.1%	167	0.1%	△52
歳入合計	300,795	100.0%	318,376	100.0%	17,581

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	4,197	1.4%	3,554	1.1%	△643
後期高齢者広域連合納付金	294,241	98.3%	313,102	98.8%	18,861
諸支出金	943	0.3%	271	0.1%	△672
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	299,381	100.0%	316,927	100.0%	17,546

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	191,716,400	76,553,200	658,500	268,928,100
収納額	191,836,300	75,886,300	306,900	268,029,500
還付未済額	119,900	39,600	0	159,500
不納欠損額	0	0	104,700	104,700
未納額	0	706,500	246,900	953,400
収納率	100.0%	99.1%	46.6%	99.6%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数（延べ人数）	3,632 人
均等割 7 割軽減	1,103 人
〃 5 割軽減	417 人
〃 5 割軽減（被扶養者）	22 人
〃 2 割軽減	591 人

(4) 保険料の減免措置

(単位：円)

申請事由	申請件数	決定件数	減免額
災害	6	6	31,700 円

2 被保険者の状況 (年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
12,906 人	3,438 人	26.6%

3 診療報酬請求の状況 (年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	31,074,964	910,747,370,516	778,800,275,372	42,465,852,344
鳩山町	94,717	2,753,874,834	2,340,309,940	137,165,923

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 45,110,785 円	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	33,833,088 円
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	11,277,697 円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	3,655,000 円
--------------------------	-------------

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	年度別 種目別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	給水区域内人口(人)	13,381	13,256	13,118	12,906
2	現在給水人口(人)	13,368	13,243	13,108	12,899
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	5,991	6,035	6,069	6,065
5	総配水量(㎥)	1,687,946	1,675,234	1,657,014	1,699,891
6	有収水量(㎥)	1,536,431	1,507,262	1,475,235	1,466,987
7	無収水量(㎥)	56,454	60,573	61,872	72,064
8	無効水量(㎥)	95,061	107,399	119,907	160,840
9	有収率(%)	91.0	90.0	89.0	86.3
10	一日最大配水量(㎥)	5,232	5,810	5,115	5,141
11	一日平均配水量(㎥)	4,625	4,590	4,540	4,657
12	一人一日最大配水量(ℓ)	391	439	390	399
13	一人一日平均配水量(ℓ)	346	347	346	361
14	給水原価(円)	146円40銭	153円36銭	154円53銭	162円06銭
15	供給単価(円)	141円66銭	142円39銭	142円33銭	143円32銭
16	資本費(円)	73円30銭	66円93銭	62円06銭	63円40銭

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	211	松ヶ丘一丁目	275
奥田	42	松ヶ丘二丁目	227
須江	82	松ヶ丘三丁目	263
竹本	75	松ヶ丘四丁目	235
泉井	189	楓ヶ丘一丁目	256
高野倉	21	楓ヶ丘二丁目	352
上熊井	56	楓ヶ丘三丁目	250
下熊井	124	楓ヶ丘四丁目	285
小用	486	鳩ヶ丘一丁目	297
大豆戸	349	鳩ヶ丘二丁目	311
赤沼	513	鳩ヶ丘三丁目	252
今宿	336	鳩ヶ丘四丁目	105
石坂	190	鳩ヶ丘五丁目	144
鳩山団地	139	合計	6,065

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有) 戸 口 設 備		1	2			2			2	1		1	9
(株)根岸土木工業	2	2			3	3	2	9	3		3		27
(株) A Q C I V							1						1
大 橋 工 事	1			1			1						3
南 雲 設 備	2		1	2	1	1	2			1		1	11
(有)平田設備工業						1							1
本 州 建 設 (株)					4			3	1		4	1	13
上 下 水 道 課				1		3			1		1		6
計	5	3	3	4	8	10	6	12	7	2	8	3	71

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

項目 \ 月	開 始	中 止	変 更	合 計
4 月	17	14	5	36
5 月	6	11	2	19
6 月	6	5	3	14
7 月	2	4	3	9
8 月	1	0	4	5
9 月	15	19	11	45
10 月	19	26	13	58
11 月	23	15	18	56
12 月	20	22	13	55
1 月	19	15	20	54
2 月	14	14	19	47
3 月	18	15	15	48
合 計	160	160	126	446

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数（件）	振替件数（件）	委託金額（円）	振替金額（円）
埼玉りそな銀行	11,831	11,718	99,454,771	98,197,000
りそな銀行	207	200	1,582,401	1,543,835
埼玉中央農業協同組合	4,065	3,977	28,966,182	28,293,255
みずほ銀行	2,656	2,605	29,901,931	29,282,140
武蔵野銀行	1,416	1,368	21,190,854	20,848,622
埼玉縣信用金庫	3,070	3,022	25,830,497	25,446,438
ゆうちょ銀行	6,731	6,666	50,142,363	49,689,828
飯能信用金庫	441	435	3,948,222	3,856,438
三井住友銀行	589	586	15,731,446	15,700,399
東和銀行	301	293	2,378,405	2,322,778
中央労働金庫	146	146	1,119,019	1,119,019
コンビニエンスストア全般	—	2,897	—	13,465,655
合 計	31,453	33,913	280,246,091	289,765,407

6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	19,887 件	1,650,621 円	75.0 円
鳩山ニュータウン以外	(株) 新 明	18,269 件	1,889,014 円	94.0 円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550 円/件	中止手数料 800 円/件	指定申請手数料 10,000 円/件	その他		合 計
4 年度	90 件	97 件	20 件	2 件		209 件
	229,500 円	77,600 円	200,000 円	400 円		507,500 円
5 年度	74 件	156 件	17 件	2 件		249 件
	188,700 円	124,800 円	170,000 円	400 円		483,900 円
加入金	口径 13mm 100,000 円/件	口径 20mm 200,000 円/件	口径 25mm 400,000 円/件	口径 40mm 1,400,000 円/件	口径変更	合 計
4 年度	3 件	23 件	0 件	1 件(口径 50 mm)	5 件	32 件
	300,000 円	4,600,000 円	0 円	2,000,000 円	500,000 円	7,400,000 円
5 年度	1 件	25 件	0 件	0 件(口径 50 mm)	7 件	33 件
	100,000 円	5,000,000 円	0 円	0 円	700,000 円	5,800,000 円

8 年度別及び月別使用水量

(単位：m³)

月別 年度	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合 計
30	253,336	266,591	262,325	249,136	256,383	240,271	1,528,042
01	251,892	252,507	260,459	249,079	251,385	244,153	1,509,475
02	256,219	253,582	269,961	257,819	257,078	241,772	1,536,431
03	256,884	255,657	256,126	250,056	251,748	254,199	1,524,670
04	246,077	254,405	246,285	244,867	248,345	235,256	1,475,235
05	244,252	251,237	250,570	240,507	244,953	235,468	1,466,987

9 配水量及び有収水量

項目 年度	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
30	1,698,744	1,528,042	90.0	1,416,813	281,931	16.6
01	1,665,304	1,509,475	90.6	1,458,221	207,083	12.4
02	1,687,946	1,536,431	91.0	1,417,490	270,456	16.0
03	1,675,234	1,507,262	90.0	1,414,037	261,197	15.6
04	1,657,014	1,475,235	89.0	1,414,771	242,243	14.6
05	1,699,891	1,466,987	86.3	1,420,131	279,760	16.5

10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

月 施設	4	5	6	7	8	9
取水井戸	5,905	6,811	5,761	6,732	6,806	5,630
池田浄水場	12,424	12,728	12,423	13,282	14,204	12,636
県水配水場	296	275	375	350	358	371
大平配水場	253	270	238	208	168	156
上沢配水場	374	352	362	349	370	374
計	19,252	20,436	19,159	20,921	21,906	19,167

月 施設	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	6,217	5,957	5,647	6,417	5,022	4,067	70,972
池田浄水場	11,536	12,801	11,698	12,117	10,517	8,227	144,593
県水配水場	381	391	321	312	315	284	4,029
大平配水場	251	246	246	281	246	255	2,818
上沢配水場	369	388	385	400	393	363	4,479
計	18,754	19,783	18,297	19,527	16,493	13,196	226,891

11 薬品購入量

次亜塩素酸ナトリウム 2,160 ㍑

12 経営指標一覧

項 目			算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業 務 に 関 す る 分 析	1	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,644)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	80.53%	79.65%	81.47%
	2	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,141)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	101.93%	89.74%	90.19%
	3	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,644)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,141)} \times 100$	79.00%	88.76%	90.33%
	4	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,466,987)}{\text{年間総配水量}(1,699,891)} \times 100$	89.97%	89.03%	86.30%
	5	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(12,899)}{\text{行政区域内人口}(12,906)} \times 100$	99.90%	99.92%	99.95%
	6	給 水 原 価 (円・銭/m³)	$\frac{\text{経常費用}(262,187,783) - \text{受託工事費等}(25,717,983)}{\text{年間総有収水量}(1,466,987)}$	153 円 36 銭	154 円 53 銭	161 円 20 銭
	7	供 給 単 価 (円・銭/m³)	$\frac{\text{給水収益}(210,277,072)}{\text{年間総有収水量}(1,466,987)}$	142 円 39 銭	142 円 33 銭	143 円 34 銭
	8	1 人 1 日 最 大 配 水 量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,141)}{\text{現在給水人口}(12,899)} \times 1,000$	439 リットル	390 リットル	399 リットル
	9	1 人 1 日 平 均 配 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,699,891) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(12,899) \times 366}$	347 リットル	346 リットル	360 リットル
収 益 に 関 す る 分 析	10	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(253,343,824)}{\text{総費用}(263,161,763)} \times 100$	100.62%	100.34%	96.27%
	11	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(253,343,824)}{\text{経常費用}(262,187,783)} \times 100$	100.62%	100.34%	96.63%
	12	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(227,291,126)}{\text{営業費用}(261,858,625)} \times 100$	88.13%	89.84%	86.80%
費 用 に 関 す る 分 析	13	資 本 費 (円・銭/m³)	$\frac{\text{減価償却費}(88,154,709) + \text{支払利息等}(44,033,013) - \text{長期前受金戻入}(25,708,083)}{\text{年間総有収水量}(1,466,987)}$	66 円 93 銭	62 円 06 銭	72 円 58 銭
	14	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(1,790,662)}{\text{減価償却費}(88,154,709)} \times 100$	6.76%	6.01%	2.03%
	15	企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(1,790,662)}{\text{給水収益}(210,277,072)} \times 100$	2.91%	2.47%	0.85%
	16	企 業 債 利 息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(165,166)}{\text{給水収益}(210,277,072)} \times 100$	0.27%	0.16%	0.08%
	17	企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(1,955,828)}{\text{給水収益}(210,277,072)} \times 100$	3.19%	2.64%	0.93%

項 目			算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財務の 安全 性 に 関 す る 分 析	18	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(710,685,816)}{\text{流動負債}(80,531,384)} \times 100$	1,384.51%	862.61%	882.50%
	19	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}(695,261,587) + \text{未収金}(11,541,024)}{\text{流動負債}(80,531,384)} \times 100$	1,377.13%	857.95%	877.67%
	20	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}(695,261,587)}{\text{流動負債}(80,531,384)} \times 100$	1,356.13%	840.85%	863.34%
	21	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}(1,866,022,456) + \text{剰余金}(579,377,032) + \text{当年度純利益}(\triangle 9,817,939)}{\text{負債・資本合計}(2,945,477,964)} \times 100$	83.21%	82.92%	83.37%
	22	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}(2,234,792,138)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}(2,864,946,580)} \times 100$	76.96%	77.51%	78.00%
	23	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}(2,234,792,138)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(2,945,477,954)} \times 100$	75.60%	75.29%	75.87%
	24	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(227,172,526)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,241,508,875)}$	0.102 回	0.102 回	0.101 回
	25	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}(2,234,792,138)}{\text{自己資本金}(1,886,022,456) + \text{剰余金}(579,377,032)} \times 100$	90.88%	90.83%	90.65%
	26	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(227,172,526)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,886,022,456)}$	0.124 回	0.122 回	0.121 回
	27	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(88,154,709)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,307,394,641)} \times 100$	3.98%	3.76%	3.82%
	28	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(227,172,526)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(724,230,261)}$	0.321 回	0.312 回	0.314 回
	29	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(227,172,526)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(13,105,020)}$	14.06 回	17.83 回	17.33 回
生産性 に 関 す る 分 析	30	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\triangle 9,817,939)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(2,965,739,141)} \times 100$	0.05%	0.03%	$\triangle 0.33\%$
	31	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(165,166)}{\text{企業債等}(23,200,000)} \times 100$	1.95%	1.32%	0.71%
	32	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}(12,899)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,311 人	3,277 人	3,225 人
	33	職 員 1 人 当 り 給 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,466,987)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	376,816 m ³	368,809 m ³	366,747 m ³
	34	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}(227,291,126)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	57,699 千円	57,131 千円	56,823 千円
	35	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量}1,466,987 \div 366 \text{ 日} \div 10,000(0.400)}$	9.69 人	9.90 人	9.98 人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	令和4年度	令和5年度	比較増減
事業収益		256,470,979	253,343,824	△3,127,155
	水道料	162,290,488	210,277,072	47,986,584
	加入金	7,400,000	5,800,000	△1,600,000
	受託工事収益	56,400	118,600	62,200
	材料売却収益	13,200	9,900	△3,300
	手数料料	521,100	493,650	△27,450
	雑収益	9,882,486	10,591,904	709,418
	預金利息	44,461	38,265	△6,196
	長期前受金戻入	27,617,694	25,708,083	△1,909,611
	その他雑収益	288,388	306,350	17,962
	他会計補助金	48,356,762	0	△48,356,762
事業費		255,598,696	263,161,763	7,563,067
	給料	19,110,000	18,844,800	△265,200
	手当	9,271,872	9,390,487	118,615
	賞与引当金	2,324,000	2,481,000	157,000
	報酬	0	903,805	903,805
	法定福利費	8,324,615	8,233,811	△90,804
	法定福利費引当金	448,000	469,000	21,000
	旅費	1,124	1,839	715
	被服費	0	0	0
	備消耗品費	1,129,829	906,712	△223,117
	燃料費	90,693	113,899	23,206
	光熱水費	356,583	323,709	△32,874
	印刷製本費	512,000	377,000	△135,000
	通信運搬費	1,212,842	1,280,275	67,433
	委託料	13,206,620	11,216,115	△1,990,505
	手数料料	3,315,750	3,152,800	△162,950
	賃借料	2,559,698	2,546,149	△13,549
	修繕費	8,397,063	14,818,190	6,421,127
	工事請負費	127,256	0	△127,256
	路面復旧費	3,329,000	4,720,000	1,391,000
	材料費	711,434	1,073,842	362,408
	動力費	4,929,989	4,283,802	△646,187
	薬品費	483,191	468,000	△15,191
	会費負担金	96,470	99,155	2,685
	受水費	87,404,554	87,735,694	331,140
	保険料	263,533	239,013	△24,520
	雑費	33,001	24,819	△8,182
	有形固定資産減価償却費	86,412,067	84,836,651	△1,575,416
	無形固定資産減価償却費	0	3,318,058	3,318,058
	固定資産除却費	312,122	0	△312,122
	企業債利息	330,449	165,166	△165,283
	その他雑支出	904,941	163,992	△740,949
	固定資産売却損	0	973,980	973,980

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				2,500,000	
	4 固定資産売却代金			2,500,000	
		4 固定資産売却代金		2,500,000	
			固定資産売却代金	2,500,000	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				79,985,877	
	1 建設改良費			78,195,215	
		1 事務費		25,215,915	
			給料	7,098,000	
			手当	2,651,607	
			賞与引当金繰入額	835,000	
			法定福利費	2,922,743	
			法定福利費引当金繰入額	162,000	
			旅費	1,758	
			被服費	0	
			備用品費	128,770	
			燃料費	59,037	
			委託料	11,357,000	
		2 配水施設費		52,900,000	
			工事請負費	52,900,000	
		3 営業設備費		79,300	
			量水器費	79,300	
	2 企業債償還金			1,790,662	
		1 企業債償還金		1,790,662	
			企業債償還金	1,790,662	

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,815,390,822 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,886,022,456 円	

16 工事請負等契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
第6期老朽管 更新工事に伴う 舗装本復旧工事 (松ヶ丘二丁目地内)	舗装工/表層工 再生密粒度アスコン 5 cm 1178.5 m ² 舗装切断工 396.7m その他工事一式	6,578,000	(株)根岸土木工業
中央監視施設更新 工事実施設計業務 (大豆戸地内)	中央監視施設更新工事実施設計一式 設計協議、現地調査、中央監視操作 施設更新設計(更新・撤去) その他業務一式	4,950,000	富洋設計(株) さいたま営業所
鳩山町配水場 進相コンデンサ PCB 混入調査業務 (松ヶ丘地内)	ポリ塩化ビフェニル分析 8 基 採油一式 配水場機器操作一式	495,000	三協工業(株) 北関東営業所
県道岩殿岩井線 道路改良工事に伴う 配水管布設替工事設計 業務(石坂、赤沼地内)	配水管布設替工事設計 φ300 L=500m 設計協議、設計計画・各種計算一式 布設替詳細設計一式 その他業務一式	5,390,000	富洋設計(株) さいたま営業所
鳩山町配水場 UPS 装置更新工事 (松ヶ丘地内)	汎用交流無停電電源装置(UPS) 1 台 機器取替工一式 産業廃棄物処分一式	1,540,000	三協工業(株) 北関東営業所
老朽管更新工事(2301) 町道第 2051 号線外 配水管布設替工事 (奥田地内)	配水管布設 L=332.3m 配水管布設工 φ150HPPE L=222.8m φ 50HPPE L=109.5m 仕切弁設置工 φ150 3 基 φ50 2 基 不断水仕切弁設置工 φ150 2 基 消火栓設置工 1 箇所 給水管切替工 4 箇所 その他工事一式	22,616,000	(株)根岸土木工業
老朽管更新工事(2302) 町道第 2705 号線外 配水管布設替工事 (楓ヶ丘地内)	配水管布設 L=227.2m 配水管布設工 φ100HPPE L=31.0m φ 75HPPE L=196.2m 仕切弁設置工 φ100 1 基 φ75 6 基 消火栓設置工 1 箇所 給水管切替工 11 箇所 その他工事一式	15,389,000	(株)根岸土木工業
老朽管更新工事(2303) 町道第 409 号線 配水管布設替工事 (熊井地内)	配水管布設 L=214.1m 配水管布設工 φ50HPPE L=214.1m 仕切弁設置工 φ50mm 2 基 給水管切替工事 4 箇所 その他工事一式	8,547,000	(有)金子設備
老朽管更新工事(2304) 町道第 2742 号線外 配水管布設替工事 (石坂地内)	配水管布設 L=37.4m 硬質塩化ビニル管 φ100 L=1.2m φ 50 L=7.0m 二層ポリエチレン管 φ25 L=29.2m 不断水仕切弁設置 1 基 仕切弁設置 1 基 その他工事一式	2,860,000	(株)根岸土木工業
町道第 2460 号線 配水管布設工事 (赤沼地内)	配水管布設工事 L=86m 配水管布設 φ50HPPE L=86m 仕切弁 φ50mm 1 基 その他工事一式	660,000	(株)根岸土木工業
合 計		69,025,000	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区 分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還 元金＋利子
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金＋利子			
令和4年度以前	463,209,338	463,209,338	513,296,645	513,296,645	976,505,983	24,990,662	1,674,316	26,664,978
令和5年度	1,790,662	465,000,000	165,166	513,461,811	1,955,828	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	22,326,544	1,394,240	23,720,784
令和7年度	877,830	466,751,286	110,536	513,687,257	988,366	21,448,714	1,283,704	22,732,418
令和8年度	882,224	467,633,510	106,142	513,793,399	988,366	20,566,490	1,177,562	21,744,052
令和9年度	886,641	468,520,151	101,725	513,895,124	988,366	19,679,849	1,075,837	20,755,716
令和10年度	891,079	469,411,230	97,287	513,992,411	988,366	18,788,770	978,550	19,767,320
令和11年度	895,540	470,306,770	92,826	514,085,237	988,366	17,893,230	885,724	18,778,954
令和12年度	900,024	471,206,794	88,342	514,173,579	988,366	16,993,206	797,382	17,790,588
令和13年度	904,529	472,111,323	83,837	514,257,416	988,366	16,088,677	713,545	16,802,222
令和14年度	909,057	473,020,380	79,309	514,336,725	988,366	15,179,620	634,236	15,813,856
令和15年度	913,608	473,933,988	74,758	514,411,483	988,366	14,266,012	559,478	14,825,490
令和16年度	918,182	474,852,170	70,184	514,481,667	988,366	13,347,830	489,294	13,837,124
令和17年度	922,778	475,774,948	65,588	514,547,255	988,366	12,425,052	423,706	12,848,758
令和18年度	927,398	476,702,346	60,968	514,608,223	988,366	11,497,654	362,738	11,860,392
令和19年度	932,041	477,634,387	56,325	514,664,548	988,366	10,565,613	306,413	10,872,026
令和20年度	936,707	478,571,094	51,659	514,716,207	988,366	9,628,906	254,754	9,883,660
令和21年度	941,397	479,512,491	46,969	514,763,176	988,366	8,687,509	207,785	8,895,294
令和22年度	946,109	480,458,600	42,257	514,805,433	988,366	7,741,400	165,528	7,906,928
令和23年度	950,846	481,409,446	37,520	514,842,953	988,366	6,790,554	128,008	6,918,562
令和24年度	955,607	482,365,053	32,759	514,875,712	988,366	5,834,947	95,249	5,930,196
令和25年度	960,391	483,325,444	27,975	514,903,687	988,366	4,874,556	67,274	4,941,830
令和26年度	965,199	484,290,643	23,167	514,926,854	988,366	3,909,357	44,107	3,953,464
令和27年度	970,031	485,260,674	18,335	514,945,189	988,366	2,939,326	25,772	2,965,098
令和28年度	974,887	486,235,561	13,479	514,958,668	988,366	1,964,439	12,293	1,976,732
令和29年度	979,767	487,215,328	8,599	514,967,267	988,366	984,672	3,694	988,366
令和30年度	984,672	488,200,000	3,694	514,970,961	988,366	0	0	
合 計	488,200,000		514,970,961		1,003,170,961			

下水道事業会計

1 決算内訳

(1) 収益費用明細書

(単位:円) 税抜き

款	項	目	節	金 額
農業集落排水事業収益				74,721,950
	営業収益	農業集落排水使用料	農業集落排水使用料	5,050,495
	営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	161
		他会計負担金	他会計負担金	25,158,091
		他会計補助金	他会計補助金	20,000,000
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	24,512,217
		雑収益	その他雑収益	986
浄化槽設置管理事業収益				37,248,778
	営業収益	浄化槽使用料	浄化槽使用料	9,412,453
	営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	33
		他会計負担金	他会計負担金	6,712,787
		他会計補助金	他会計補助金	13,086,234
		国庫補助金	国庫補助金	200,000
		県補助金	県補助金	475,000
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	6,634,513
		雑収益	その他雑収益	425
	特別利益	その他特別利益	その他特別利益	727,333
農業集落排水事業費用				52,201,693
	営業費用	管渠費	工事請負費	5,232,000
		処理場費	備用品費	364,100
			光熱水費	2,656,444
			通信運搬費	199,712
			委託料	4,343,030
			手数料	32,000
			修繕費	0
			損害保険料	98,562
		業務費	委託料	492,000
			手数料	9,400
		総係費	給料	4,388,400
			手当	1,719,410
			賞与引当金繰入額	596,000
			法定福利費	1,829,589
			法定福利費引当金繰入額	484,000
			旅費	0
			委託料	150,000
			負担金	5,000
		減価償却費	有形固定資産減価償却費	21,594,016
		資産減耗費	固定資産除却費	3,064,436
	営業外費用	支払利息及び企業債	企業債利息	3,564,075

		取扱諸費		
		雑支出	還付金	0
			その他雑支出	666,388
	特別損失	その他特別損失	その他特別損失	713,131
	予備費	予備費	予備費	0
浄化槽設置管理事業費用				28,827,405
	営業費用	管渠費	備用品費	819,800
			委託料	9,316,500
			手数料	1,313,000
			修繕費	363,700
			補助金	675,000
		業務費	委託料	452,000
			手数料	15,600
		総係費	給料	3,381,600
			手当	1,409,144
			賞与引当金繰入額	432,000
			法定福利費	1,373,322
			法定福利費引当金繰入額	355,000
			旅費	0
			備用品費	65,381
			通信運搬費	60,910
			委託料	150,000
			使用料及び賃借料	0
		減価償却費	有形固定資産減価償却費	6,668,316
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	1,210,705
		雑支出	その他雑支出	251,598
	特別損失	その他特別損失	その他特別損失	513,829
	予備費	予備費	予備費	0

(2) 資本的収支明細書

(単位:円) 税抜き

款	項	目	節	金額
農業集落排水事業資本的収入				34,796,629
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	22,271,629
	他会計補助金	他会計補助金	他会計補助金	8,600,000
	受益者負担金及び分担金	分担金	分担金	3,925,000
浄化槽設置管理事業資本的収入				14,411,561
	企業債	企業債	企業債	4,600,000
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	1,090,000
	他会計補助金	他会計補助金	他会計補助金	3,377,361
	補助金	補助金	国庫補助金	3,690,000
			県補助金	600,000
	受益者負担金及び分担金	分担金	分担金	1,054,200

農業集落排水事業資本の支出				33,488,629
	建設改良費	農業集落排水管渠建設改良費	工事請負費	2,692,000
		処理場建設改良費	修繕費	8,525,000
	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	22,271,629
浄化槽設置管理事業資本の支出				13,502,261
	建設改良費	浄化槽建設改良費	工事請負費	9,093,000
	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	4,409,261

2 企業債償還金年次表

(単位:円)

年 度	元 金	利 子	元利償還金	未償還元金
令和 5 年度	26,680,890	4,774,780	31,455,670	289,309,984
令和 6 年度	27,198,104	4,398,470	31,596,574	262,111,880
令和 7 年度	27,683,605	3,956,425	31,640,030	234,428,275
令和 8 年度	28,228,956	3,501,934	31,730,890	206,199,319
令和 9 年度	28,850,508	3,038,435	31,888,943	177,348,811
令和 10 年度	29,462,779	2,565,018	32,027,797	147,886,032
令和 11 年度	29,830,224	2,081,720	31,911,944	118,055,808
令和 12 年度	29,902,255	1,592,887	31,495,142	88,153,553
令和 13 年度	19,055,724	1,151,110	20,206,834	69,097,829
令和 14 年度	13,990,924	874,056	14,864,980	55,106,905
令和 15 年度	7,192,776	687,304	7,880,080	47,914,129
令和 16 年度	4,688,692	579,442	5,268,134	43,225,437
令和 17 年度	4,757,123	511,011	5,268,134	38,468,314
令和 18 年度	4,826,704	441,430	5,268,134	33,641,610
令和 19 年度	4,897,459	370,675	5,268,134	28,744,151
令和 20 年度	4,377,859	301,813	4,679,672	24,366,292
令和 21 年度	3,779,765	244,247	4,024,012	20,586,527
令和 22 年度	3,460,417	197,097	3,657,514	17,126,110
令和 23 年度	3,056,527	157,155	3,213,682	14,069,583
令和 24 年度	2,630,530	124,964	2,755,494	11,439,053
令和 25 年度	2,304,697	99,553	2,404,250	9,134,356
令和 26 年度	1,834,999	79,527	1,914,526	7,299,357
令和 27 年度	1,533,487	65,393	1,598,880	5,765,870
令和 28 年度	1,186,598	54,426	1,241,024	4,579,272
令和 29 年度	984,647	45,017	1,029,664	3,594,625
令和 30 年度	860,971	36,627	897,598	2,733,654
令和 31 年度	766,580	28,774	795,354	1,967,074
令和 32 年度	720,085	21,255	741,340	1,246,989
令和 33 年度	612,400	13,914	626,314	634,589
令和 34 年度	418,153	7,271	425,424	216,436
令和 35 年度	216,436	2,276	218,712	0
合 計	315,990,874	32,004,006	347,994,880	

3 農業集落排水事業

(1) 事業概要

実施地区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）				
処理施設	1ヶ所（大橋地内）				
中継ポンプ場	12ヶ所				
供用開始	平成18年4月3日				
加入戸数 （計画戸数）	293戸 （231戸）	接続完了戸数 （接続率）	258戸 （88.05%）	処理人口 （計画処理人口）	739人 （890人）

(2) 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	受注業者
処理施設保守点検業務委託	処理施設管理一式	1,155,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	1,210,000	(株)第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,313,333	毛呂山清掃(株)
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	492,000	鳩山町水道事業
下水道事業会計支援業務	下水道事業会計支援	165,000	日本会計コンサル ティング(株)

(3) 工事

ア 建設改良費

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
公共枮設置工事（R5-1 工区）	公共枮設置 N=1ヶ所	271,700	大橋工事
公共枮設置工事（R5-2 工区）	公共枮設置 N=1ヶ所	438,900	大橋工事
公共枮設置工事（R5-3 工区）	公共枮設置 N=2ヶ所	1,425,600	(株)根岸土木工業
公共枮設置工事（R5-4 工区）	公共枮設置 N=1ヶ所	825,000	(株)根岸土木工業
スクリーンユニット更新工事	スクリーンユニット 制御盤更新及び移設	4,972,000	ドリコ(株)
D0 コントローラー修繕工事	制御盤タッチパネ ル、シーケンサー交 換	1,177,000	ドリコ(株)
ポンプ施設通報装置交換工事	ポンプ施設通報装置 3箇所交換	2,090,000	(株)第一テクノ 関東支店
マンホールポンプ（P7-N0.2） 交換工事	マンホールポンプの No.2 ポンプ 1台交換	968,000	(株)第一テクノ 関東支店

イ その他工事

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
県道舗装復旧工事（農業集落排水事業）	舗装復旧工 L=30m、W=4.0m	1,641,200	本州建設(株)
町道第 53 号線舗装復旧工事（農業集落排水事業）	舗装復旧工 L=162m、W=3.5m	3,812,600	(株)根岸土木工業

(4) 分担金及び負担金収入内訳

・新規加入分担金	5件	3,750,000円
・滞納繰越分分担金	1件（1名）	25,000円

(5) 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全リン量)
排出基準	10mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	10mg/ℓ以下	1mg/ℓ以下
令和5年度平均	4.1	5.5	5.0	5.5	1.1

4 浄化槽設置管理事業

(1) 浄化槽町整備推進事業

(単位:基)

浄化槽人槽	5 人槽	7 人槽	10 人槽	合計
設置浄化槽総数	7	3	0	10
標準設置型 (内転換数)	7 (0)	3 (2)	0 (0)	10 (2)
耐荷重設置型 (内転換数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
設置地区内訳	熊井 2 小用 1 大豆戸 2 赤沼 1 今宿 1	竹本 1 小用 1 赤沼 1		竹本 1 熊井 2 小用 2 大豆戸 2 赤沼 2 今宿 1

(2) 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	受注業者
浄化槽使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	452,000	鳩山町水道事業
下水道事業会計支援業務	下水道事業会計支援	165,000	日本会計コンサルティング(株)

(3) 公共浄化槽保守点検業務

委託業者	5 人槽	7 人槽	10 人槽	委託額(円)
(有) 安 川 商 事	58 基	39 基	15 基	2,033,900
(有) 新 東	10 基	4 基	1 基	256,960
毛 呂 山 清 掃 (株)	26 基	12 基	3 基	752,840
笹 沼 商 事 (株)	15 基	4 基	0 基	330,990
(株) A Q C I V	39 基	19 基	5 基	1,121,560
合 計	148 基	78 基	24 基	4,496,250

(4) 公共浄化槽清掃業務

委託業者	5 人槽	7 人槽	10 人槽	委託額(円)
(有) 安 川 商 事	37 基	27 基	13 基	2,465,100
(有) 新 東	8 基	4 基	1 基	392,700
毛 呂 山 清 掃 (株)	20 基	10 基	0 基	869,000
笹 沼 商 事 (株)	14 基	3 基	0 基	480,700
(株) A Q C I V	32 基	17 基	4 基	1,544,400
合 計	111 基	61 基	18 基	5,751,900

※令和 5 年度に清掃を実施した基数

(5) 浄化槽設置工事

請負業者	5 人槽	7 人槽	10 人槽	請負額(円)
(株)根岸土木工業	3 基	1 基	0 基	3,195,500
S O U W A 設 備 (株)	1 基	0 基	0 基	764,500
赤沼設備工業(株)	1 基	0 基	0 基	804,100
八 卷 設 備	1 基	1 基	0 基	1,554,300
(株) い い じ ま	1 基	0 基	0 基	691,900
(株) シ マ ダ	0 基	1 基	0 基	770,000
合 計	7 基	3 基	0 基	7,780,300

(6) 浄化槽本体購入

購入先業者	5 人槽	7 人槽	10 人槽	購入額(円)
フジクリーン工業 (株)	7 基	3 基	0 基	2,222,000

(7) 浄化槽法法定検査

検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会が実施

浄化槽法第 7 条検査件数 11 件 検査手数料 143,000 円

浄化槽法第 11 条検査件数 234 件 検査手数料 1,170,000 円

(8) 分担金及び負担金収入内訳

・新規加入分担金 10件 1,054,200円

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

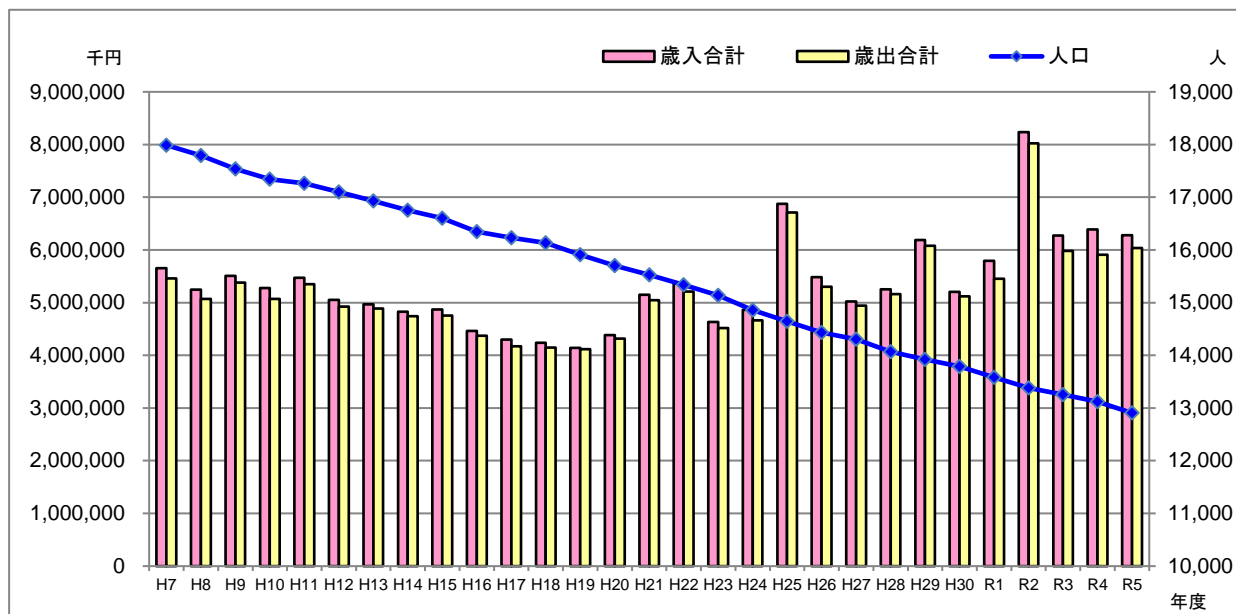
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳入総額	6,277,690	6,386,355	△108,665	△1.7%
歳出総額	6,038,856	5,909,705	129,151	2.1%
歳入歳出差引	238,834	476,650	△237,816	△99.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	27,145	211,407	△184,262	△678.8%
実質収支	211,689	265,243	△53,554	△25.3%
単年度収支	△53,554	40,060	△93,614	△233.7%
積立金	159,368	43,557	115,811	72.7%
地方債繰上償還	0	0	0	0.0%
積立金取崩し額	0	0	0	0.0%
実質単年度収支	105,814	83,617	22,197	21.0%

I 鳩山町財政の推移

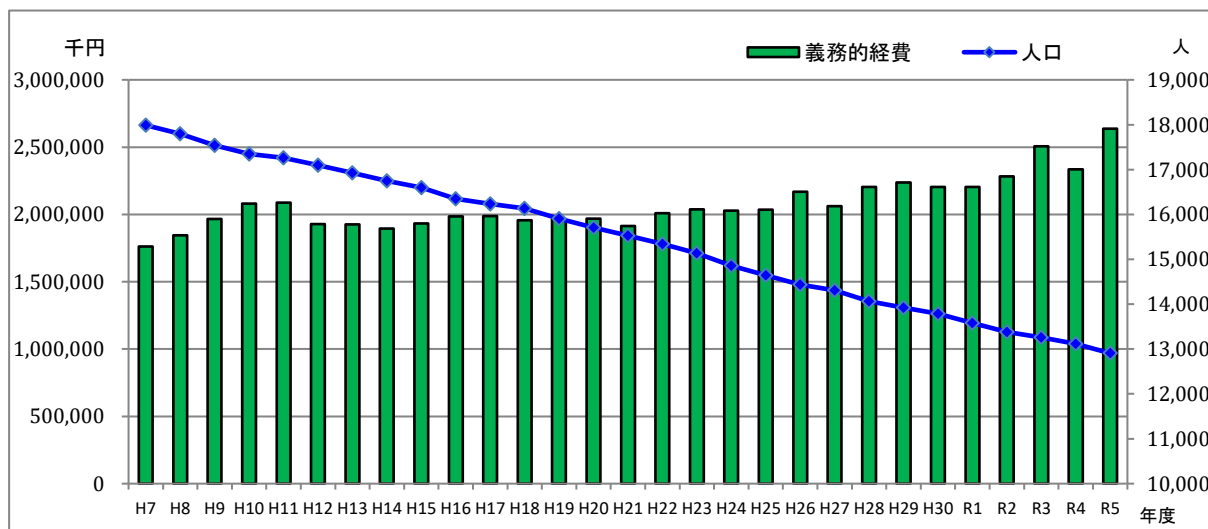
◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成7年度から令和5年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模では、令和元年度以前は概ね50億円台で推移していましたが、令和5年度は62億7,769万円の決算額となりました。傾向としては、平成7年度から平成19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降は、平成25年度、平成29年度、令和元年度から令和5年度までを除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業や学校施設環境改善交付金事業、平成29年度は平成28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業、令和2年度は特別定額給付金事業や泉井交流体験エリア整備事業などの実施により、財政規模は大きくなっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

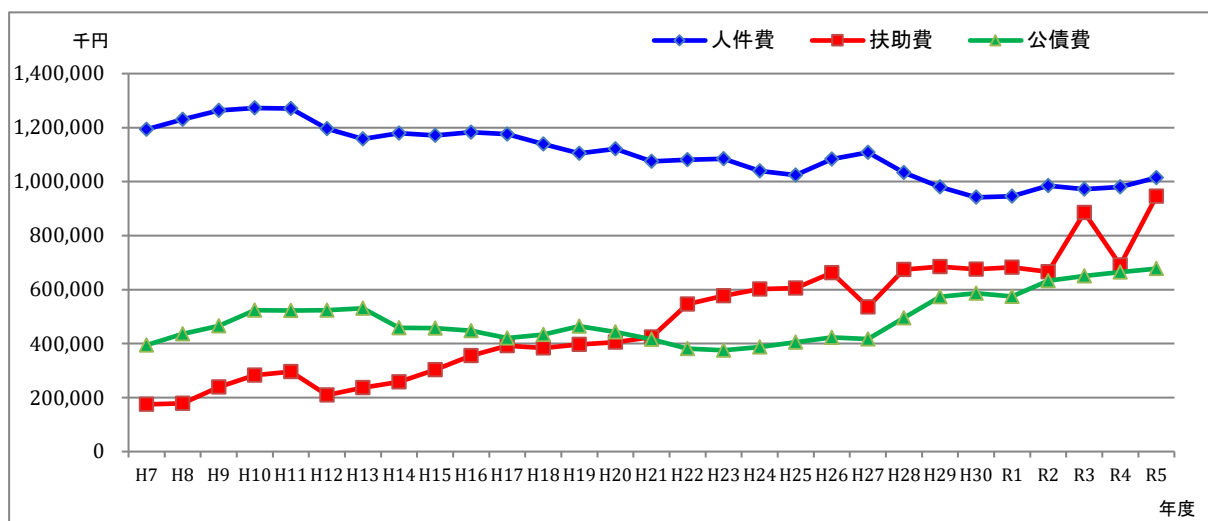


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、平成11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、平成21年度まで19億円台でしたが、平成22年度以降は20億円を超え、令和5年度は26億3,763万2千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移になります。

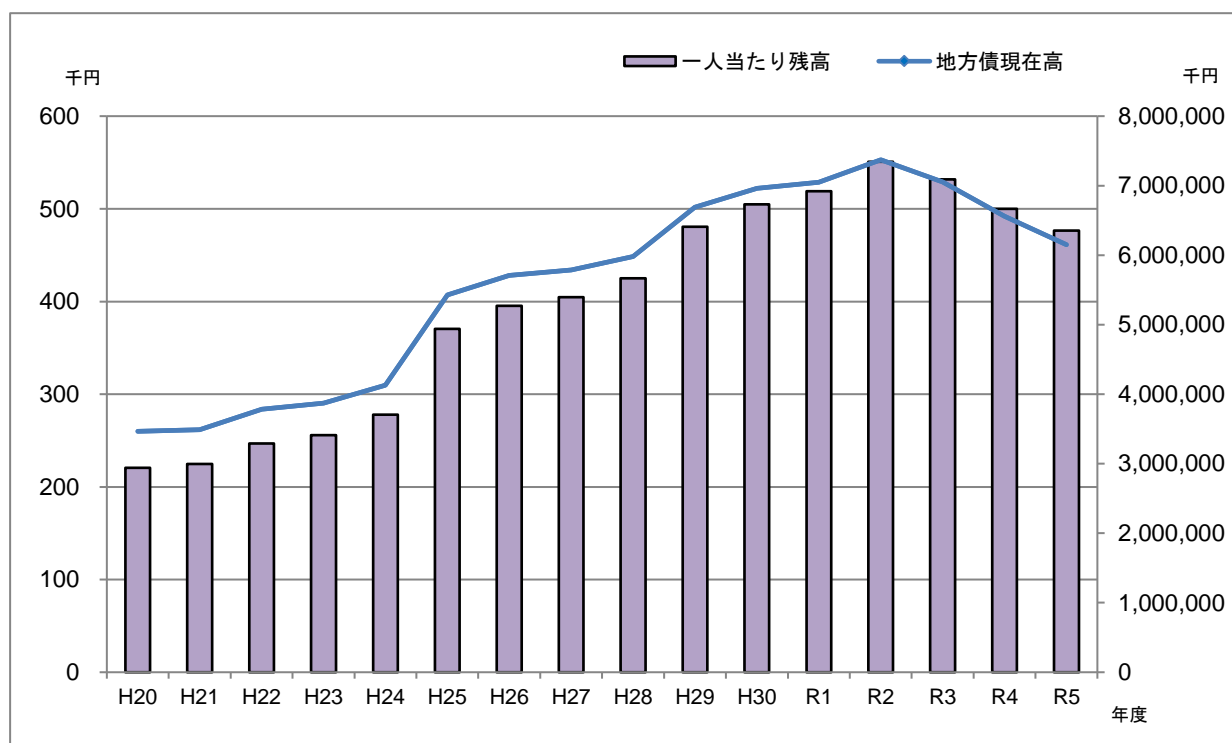


人件費は、平成10年度の約12億7千万円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にありましたが、令和2年度に会計年度任用職員制度の施行などの影響により増加し、令和5年度においても10億1,492万4千円と前年度に比べ増加となっております。

公債費については、平成14年度以降、平成23年度までは減少傾向を示しておりましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債を活用していることから増加傾向となっています。令和5年度は6億7,741万3千円で前年度に比べ1,319万9千円の増加となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあり、令和5年度はこども医療費について、15歳から18歳までに拡大されたことに伴う申請件数の増加や介護・特例介護等給付費などの増加により、前年度に比べ2億5,473万7千円増加し、9億4,529万5千円となりました。扶助費は、国の政策の影響を大きく受ける経費であり、少子化対策の拡充や高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 20 年度から令和 5 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから増加傾向にあったため、令和 2 年 10 月に町債残高削減計画を策定し、町債発行の抑制に取り組んでいます。令和 5 年度末現在の地方債残高は 61 億 5,132 万円となり、前年度に比べ 4 億 973 万 7 千円減少し、臨時財政対策債の残高は 24 億 5,459 万 9 千円で、残高全体の 39.9%を占めております。

また、地方債の一人当たり残高については、令和 2 年度までは地方債残高の増加と人口減少により、増加傾向にありましたが、令和 5 年度は 47 万 7 千円となり、前年度に比べ 4.7%の減少となっています。

なお、令和 4 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 90.3%（県内 23 町村平均：5.7%）であり、県内市町村で最も高い比率となっています。

Ⅱ 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の 29 年間（地方債残高は 16 年間）の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去 5 年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去 5 年間の推移は【表－1】のとおりです。

令和 2 年度は、上熊井農産物直売所整備事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した、特別定額給付金事業などにより、前年度に比べ大幅に増加し 82 億円台の決算額となっております。令和 3 年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などを実施しましたが、泉井交流体験エリア整備事業や特別定額給付金事業などの完了により、前年度に比べ大幅に減少し 62 億円台の決算額となっております。令和 4 年度は、これまで私会計で取り扱っていた学校給食食材費の計上や令和 4 年 7 月の豪雨により被災した町道や河川等の災害復旧事業などの実施により 63 億円台の決算額となっております。令和 5 年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯等への臨時給付金事業等を実施し、前年度に比べ 1 億 866 万 5 千円減少の 62 億 7,769 万円の決算額となっております。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、令和元年度から令和 5 年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、令和 5 年度は赤字となっております。

単年度収支から財政調整基金に積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支については、令和 5 年度は 1 億 581 万 4 千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査※¹（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表－1】

（単位：千円）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
歳入総額	5,791,614	8,235,103	6,270,826	6,386,355	6,277,690
歳出総額	5,454,738	8,022,117	5,980,973	5,909,705	6,038,856
形式収支※ ²	336,876	212,986	289,853	476,650	238,834
繰越財源	229,747	39,776	64,670	211,407	27,145
実質収支※ ³	107,129	173,210	225,183	265,243	211,689
単年度収支※ ⁴	32,872	66,081	51,973	40,060	△53,554
積立金	19,000	101,560	305,148	43,557	159,368
基金取崩※ ⁵	0	0	0	0	0
実質単年度収支※ ⁶	51,872	167,641	357,121	83,617	105,814
標準財政規模※ ⁷	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426
実質収支比率※ ⁸	3.0%	4.7%	5.6%	6.8%	5.4%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっています。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和 5 年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を 1/1,000 [1 千万円を 1 万円] にしています。

●収入

給与（町税）	170 万円	27%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	354 万円	56%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	52 万円	8%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	28 万円	5%
借金（町債）	24 万円	4%
収入合計	628 万円	100%

●支出

食費（人件費）	101 万円	17%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	200 万円	33%
医療費など（扶助費）	94 万円	16%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	60 万円	10%
車の修繕費用（維持補修費）	5 万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	50 万円	8%
貯金（積立金）	26 万円	4%
ローン返済（公債費）	68 万円	11%
支出合計	604 万円	100%

鳩山家の収入総額は 628 万円です。このうち、給与収入は 170 万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の 27%になっています。このため、家計収入総額の 56%にあたる 354 万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームに 50 万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、26 万円ほどありますが、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は 615 万円と前年度よりも 41 万円減少しましたが依然として多く残っており、親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は 160 万円（内現金分は 120 万円）で、前年度に比べて 20 万円増加しました。しかし、鳩山家の家計状況はローンの返済が多く厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率※9」、「経常収支比率※10」、「公債費負担比率※11」などが用いられております。また、平成 19 年度から導入された「実質公債費比率※12」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
経常一般財源※13	3,647,084	3,706,414	4,130,808	3,958,977	4,021,719
経常経費充当一般財源※14	3,335,046	3,362,017	3,323,514	3,451,027	3,669,192
経常一般財源比率	103.2	100.0	103.5	101.7	102.8
経常収支比率	91.4	90.7	80.5	87.2	91.2
減収・臨財債を除く	96.9	96.0	86.4	88.9	92.0
公債費比率※15	6.9	8.0	7.8	8.3	9.8
公債費負担比率	14.2	13.5	14.0	14.2	13.5
実質公債費比率	10.2	10.6	10.9	11.2	11.7

経常一般財源のうち、基幹財源である町税は固定資産税及び町たばこ税が減少したものの、個人町民税及び法人町民税の増加により、前年度に比べ 1,589 万 6 千円、0.9%の増加となりました。減少した固定資産税は、評価替え等による減少、町たばこ税は、健康増進法等による健康志向の高まり等で売上本数が減少したことによるものとなっております。一方で、増加となった個人町民税は土地等の譲渡による所得割額の増加、法人町民税においても、コロナ禍以降による業績の回復により法人税割が増加したことによるものとなっております。各種交付金等については、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金等の増加により、全体で約 1 千万円の増加となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる国税 4 税（所得税、法人税、酒税、消費税）がコロナ禍から企業の業績回復や個人消費の伸び等による増収となり、全国ベースの交付総額では 18 兆 3,611 億円で前年度に比べ 3,073 億円、1.7%の増加となりました。なお、臨時財政対策債については、前年度に引き続き地方税収入の増収に伴い総額で 9,946 億円となり、前年度に比べ 7,859 億円、44.1%の大幅な減少となっております。

当町の令和 5 年度普通交付税における当初算定結果では、個別算定経費における高齢者

保健福祉費（75歳以上）や社会福祉費等の増加、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額は、前年度に比べ7,814万8千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、町民税所得割や町民税法人税割等が減少し、総額で1,064万6千円の減少となり、普通交付税交付額は16億6,337万2千円となっています。

なお、令和5年度の普通交付税については、国の補正予算において国税収入の増加に伴い地方交付税が増額され、再算定の結果、当初交付額に5,005万5千円が追加され17億1,342万7千円となり、前年度に比べ8,097万6千円、5.0%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税総額は前年度に比べ5,752万4千円、3.2%増加の18億4,650万1千円、臨時財政対策債発行可能額については4,490万4千円、57.7%減少の3,292万7千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である基準財政規模が増加し、分子となる経常一般財源も町税や各種交付金等が増加したことにより、基準財政規模の増加を上回ったことで、前年度に比べ1.1ポイント増加の102.8%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和4年度決算の87.2%から、令和5年度は分子では人件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源も増加したものの、充当経常一般財源の増加が上回ったため、前年度に比べ4.0ポイント悪化の91.2%となっています。

また、経常一般財源から減収補てん特例分（当町は該当なし）及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率についても、前年度は88.9%でしたが、令和5年度は3.1ポイント悪化し92.0%となっています。

公債費比率は、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が増加し、分母となる基準財政需要額が減少し、前年度に比べ1.5ポイント増加の9.8%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分母である一般財源が地方交付税や町税等の増加により約3億6,258万8千円増加し、分子となる公債費も増加したものの、分母である一般財源が上回ったため、前年度に比べ0.7ポイント減少の13.5%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定するもので、令和5年度は前年度に比べ0.5ポイント悪化し、11.7%となっています。

Ⅲ 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表－3】のとおりで、前年度と比較して0.8ポイント上回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、令和2年度は20%台と他の年度に比べ低い率となっておりますが、泉井交流体験エリア整備事業や新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として特別定額給付金事業を実施したことにより、歳出規模が大きくなったため、義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表－3】

（単位：千円、％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
義務的経費	2, 203, 367	2, 283, 530	2, 507, 060	2, 335, 089	2, 637, 632
人件費	946, 222	985, 109	971, 525	980, 317	1, 014, 924
扶助費	682, 959	666, 130	884, 754	690, 558	945, 295
公債費	574, 186	632, 291	650, 781	664, 214	677, 413
義務的経費比率	40. 4	28. 5	41. 9	39. 5	43. 7
経常収支比率	44. 8	44. 7	38. 6	42. 4	42. 9
経常収支比率（全体）	91. 4	90. 7	80. 5	87. 2	91. 2

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。令和元年度は参議院議員選挙や県知事選挙の執行等により増加し、続く令和2年度も会計年度任用職員制度の施行により増加となっています。令和3年度は人事院勧告に基づく期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げなどにより減少し、令和4年度は退職手当組合負担金が減少しまし

たが、勤勉手当の年間支給月数の引き上げや会計年度任用職員の時給改定などにより約 900 万円の増加し、令和 5 年度も引き続き会計年度任用職員の時給改定などにより約 3,400 万円の増加となりました。

人件費比率については【表－4】のとおり、令和 5 年度は前年度に比べ 0.2 ポイント増加、うち職員給分については 0.2 ポイント減少しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和 2 年度に会計年度任用職員制度が施行されたことや全国的な最低賃金の引き上げなど、人件費の増加要因も見込まれています。そのため、定年延長や定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表－4】

(単位：千円、%、人)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
人件費	946,222	985,109	971,525	980,317	1,014,924
うち職員給	644,087	603,370	583,987	590,611	593,042
人件費比率※16	17.3	12.3	16.2	16.6	16.8
うち職員給分	11.8	7.5	9.8	10.0	9.8
普通会計職員数	107	104	101	100	102
年度末人口	13,582	13,381	13,256	13,118	12,906
職員一人当たり人口	126.9	128.7	131.2	131.2	126.5

※普通会計職員数については、各年度の 4 月 1 日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表－5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向にありますが、令和 5 年度はこども医療費が 15 歳から 18 歳までに拡大されたことに伴う申請件数の増加や、介護・特例介護等給付費の増加により、増加となりました。今後においても人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表－5】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
扶助費（臨時分含む）	682,959	666,130	884,754	690,558	945,295
うち単独事業	93,285	79,090	66,118	75,673	290,361
単独事業比率	13.7	11.9	7.5	11.0	30.7
経常収支比率	5.4	4.8	2.9	4.7	5.1

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表－6】のとおり、令和5年度は前年度に比べ1,319万9千円増加し、年々増加傾向にあります。

増加傾向にある要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、令和元年度及び令和2年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体エリア整備事業などに係る町債の一部償還が、令和5年度から開始に伴い償還のピークを迎えており、公債費は増加しております。

令和5年度は、公債費比率が9.8%で前年度に比べ1.5ポイントの増加、公債費負担比率は13.5で0.7ポイントの減少となっております。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は11.7%で前年度に比べ0.5ポイント増加となりましたが、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達も見込まれるところですが、令和2年10月に策定した町債残高削減計画に基づき、国庫補助金の活用や地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないように抑制することで町債残高を削減し、後年度の財政負担が過大とならないように取り組みます。

【表－6】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
公債費（臨時分含む）	574,186	632,291	650,781	664,214	677,413
経常収支比率	15.7	17.1	15.8	16.8	16.8
公債費比率	6.9	8.0	7.8	8.3	9.8
公債費負担比率	14.2	13.5	14.0	14.2	13.5
実質公債費比率	10.2	10.6	10.9	11.2	11.7

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものととなります。災害復旧事業費については、令和元年度に台風、令和4年度は豪雨による被害が発生しており、令和元年度、2年度、4年度及び5年度に当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にありますが、真に住民が必要とし、町民生活の安全・安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するためには、普通建設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

普通建設事業費は【表－7】のとおり、令和元年度は上熊井農産物直売所整備工事をはじめ、平成 30 年度繰越事業である町道第 1 号線改良工事や町内橋りょう長寿命化修繕工事、町道第 2764 号線法面保護工事に伴う調査測量設計業務等を実施しています。

令和 2 年度は前年度に比べ約 6 億 9,500 万円の増加となっております。泉井交流体験エリア整備工事や上熊井農産物直売所整備工事、ため池改修調査・測量・設計業務のほか、令和元年度繰越事業である泉井集落センター及び上熊井集落センターの整備工事、公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事等を実施しています。

令和 3 年度は前年度に比べ約 10 億 5,300 万円の減少となっております。泉井地区ため池改修工事のほか、町道第 2 号線舗装等補修工事や町道第 52 号線外改良工事等を実施しています。

令和 4 年度は前年度に比べ約 1,500 万円の減少となっております。町道第 1 号線改良工事に伴う測量設計等業務のほか、辻川整備工事基本設計業務や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しコミュニティ・マルシェ空調機改修工事等を実施しています。

令和 5 年度は前年度に比べ 1,919 万 4 千円増加の 3 億 1,884 万 3 千円となっています。焼却施設流末水路整備工事のほか、小・中学校 LED 照明設置工事、準用河川等浚渫工事等を実施しています。

【表－7】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
普通建設事業費	673,232	1,367,758	315,130	299,649	318,843
うち単独事業	440,700	992,047	285,066	247,718	244,142
単独事業比率	65.5	72.5	90.5	82.7	76.6
歳出占有割合	12.3	17.1	5.3	5.0	5.3

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムによる各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでおりますが、令和元年度から4年度までは増加傾向にあります。

令和元年度は農村地域防災減災事業（団体営）補助金を活用し実施した農業用ため池耐震性点検調査業務をはじめ、総合相談支援事業業務、橋りょう定期点検業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約6,500万円増加しています。

令和2年度は備品購入に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設等における感染予防を行うため、温度計付オートディスペンサーやパーティション等の購入、GIGAスクール構想による教育のICT（情報通信技術）環境整備として全児童生徒に学習用の情報端末機器の購入などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約1億1,600万円増加しています。

令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種業務のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の指定管理業務、都市計画マスタープラン改定業務、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町制施行40周年を迎えるにあたり町の魅力を発信するPR動画作成業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約5千万円増加しています。

令和4年度は世界的なエネルギー不足の影響による電気料金の増加、学校給食食材費の私会計からの移行のほか、指定管理者制度を活用した町民体育館・中央公民館・文化会館管理業務、第二次スクリーニング計画策定業務や空き家等実態調査業務などを実施し、前年度に比べ約4,500万円増加しています。

令和5年度は、前年度に実施した町道維持補修業務での災害応急復旧事業の臨時的な支出の減少等により、物件費総額で前年度に比べ4,240万8千円の減少、歳出総額に占める割合は前年度に比べ1.1ポイント減少の13.9%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－8】

（単位：千円、％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
物件費の総額	673,316	789,470	839,012	884,002	841,594
うち委託料	374,377	415,154	526,446	542,170	512,005
委託料比率	55.6	52.6	62.7	61.3	60.8
歳出占有割合	12.3	9.8	14.0	15.0	13.9

Ⅳ 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和5年度は歳入全体の60.4%で、前年度に比べ3.7ポイントの増加となっています。これは、分子となる町税、地方交付税及び町債の合計が増加したことに加え、分母である歳入総額が前年度に比べ1億866万5千円減少したことによるものです。

町の基幹財源である町税は、17億254万7千円で前年度に比べ1,589万6千円、0.9%の増加、町税比率については歳入合計の減少により前年度に比べ0.7ポイント増加し27.1%となっています。

地方交付税については、令和2年度の普通交付税は基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことで前年度に比べ約9,500万円の増加、一方の特別交付税は約600万円減少し、地方交付税全体では約8,900万円の増加となっております。続く令和3年度の普通交付税は基準財政収入額が減少したことに加え、基準財政需要額が大幅に増加し、前年度に比べ約2億9,700万円の増加、特別交付税についても約2,300万円の増加となり、地方交付税全体では約3億2千万円の増加となっております。令和4年度の普通交付税は町税等の増加により基準財政収入額が増加し、基準財政需要額は包括算定経費や社会福祉費等が減少しましたが、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、国の補正予算における地方交付税の増額もあり、前年度に比べ約4,800万円の増加、特別交付税についても約2,900万円増加し、地方交付税全体では約7,700万円の増加となっております。令和5年度も、前年度と同様に国の補正予算における地方交付税の増額があり、前年度に比べ約8,100万円の増加、特別交付税は2,300万円減少しましたが、地方交付税全体では5,752万4千円の増加となっております。

町債については、令和元年度は泉井地区並びに上熊井地区の集落センター整備事業等の財源として町債を発行し、以降、令和2年度は泉井交流体験エリア等の整備事業などに、令和3年度は準用河川である内川の浚渫事業などに、令和4年度は前年度に続き、浚渫事業や令和4年7月の豪雨により被害の生じた町道や河川等の災害復旧事業などに、令和5年度は、小・中学校体育館LED照明設置工事などに発行し、発行総額は2億4,142万7千円で前年度に比べ9,719万6千円、67.4%の増加となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
歳入合計	5,791,614	8,235,103	6,270,826	6,386,355	6,277,690
うち町税	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651	1,702,547
うち地方交付税	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977	1,846,501
うち町債	621,436	919,457	296,057	144,231	241,427
町税比率	30.5	20.6	26.8	26.4	27.1
地方交付税比率	22.5	16.9	27.3	28.0	29.4
町債比率	10.7	11.2	4.7	2.3	3.9

(1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、減少傾向にあります。令和元年度に7億円を下回り、年々減少しておりましたが、令和5年度は前年度に比べ約700万円の増加となっております。その主な要因は土地などの譲渡所得等に係る課税額が増加したことによるものとなっています。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税、家屋課税ともに減少となる傾向があります。令和2年度においては土地課税、家屋課税、償却資産課税ともに減少となり、令和3年度は家屋課税及び償却資産課税が減少し、令和4年度は土地課税が減少したものの、家屋課税、償却資産課税の増加により、前年度に比べ約100万円の微増となっています。令和5年度は償却資産課税の減少により前年度に比べ407万3千円、0.5%の減少となっています。

徴収率は、近年は高い率を維持向上し続けています。令和5年度は前年度に比べ0.2ポイント増加し、98.0%となっています。

【表－10】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
町民税	784,866	716,710	697,781	693,315	713,970
うち個人	697,459	670,546	644,459	655,332	662,329
うち法人	87,407	46,164	53,322	37,983	51,641
固定資産税	859,341	847,955	846,654	847,568	843,495
軽自動車税	37,593	39,727	40,842	43,199	43,659
たばこ税	84,368	88,664	96,043	102,569	101,423
町税合計	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651	1,702,547
徴収率（全体）	97.4	96.8	97.9	97.8	98.0

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部（所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額）を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94：6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
基準財政需要額	2,875,050	3,040,739	3,266,672	3,359,933	3,430,297
基準財政収入額	1,679,700	1,750,956	1,681,790	1,727,482	1,716,870
交付基準額	1,195,350	1,289,783	1,584,882	1,632,451	1,713,427
調整額	2,532	1,553	0	0	0
交付税交付額	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977	1,846,501
うち普通交付税	1,192,818	1,288,230	1,584,882	1,632,451	1,713,427
うち特別交付税	110,535	104,512	127,398	156,526	133,074
標準財政規模	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426
臨時財政対策債発行可能額	205,636	205,257	281,957	77,831	32,927
財政力指数※19	0.599	0.589	0.558	0.535	0.510

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、令和2年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費として4,200億円が措置されたほか、幼児教育・保育等の無償化による地方負担分の全額が基準財政需要額に算入されることになりました。算定結果では法人町民税や地方消費税交付金等の増加により、基準財政収入額が増加となりましたが、個別算定経費における地域社会再生事業費の創設や社会福祉費等の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、交付額は前年度に比べ約9,500万円の増加となりました。

令和3年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、算定基礎となる人口が令和2年国勢調査人口に置き換わったほか、地域社会のデジタル化を推進するための経費として2,000億円が措置され、基準財政需要額に算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に減少したことで、基準財政収入額が減少したことに加え、個別算定経費における地域デジタル社会推進費の創設や高齢者保健福祉費等が増加し、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴い地方交付税が増額され、基準財政需要額の算定項目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が追加され、再算定が行われたことから、交付額は前年度に比べ約2億9,700万円の大幅な増加となりました。

令和4年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費に2,000億円が措置されたほか、65歳以上人口や75歳以上人口などの基礎数値に令和2年国勢調査人口が用いられることになり、基準財政収入額では令和元年度に創設された森林環境譲与税が100億円を増額して算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に増加したことで、基準財政収入額が増加となり、基準財政需要額においては、個別算定経費の社会福祉費や包括算定経費等が減少したことで、交付額は減少となる要素はありましたが、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことで、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では前年度に比べて増加となり、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴う地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、交付額は前年度に比べ4,800万円の増加となりました。

令和 5 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費が 2,000 億円の事業期間の延長と、マイナンバー利活用特別枠分として 500 億円が措置されたほか、臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政計画において発行総額が引き下げられており、算定結果では、基準財政需要額における個別算定経費の高齢者保健福祉費や包括算定経費等が前年度に比べて増加、基準財政収入額においては、算定時における町税等は前年度と比べて減少となりました。さらに、令和 4 年度に引き続き、国の補正予算において地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、最終的な交付額は前年度に比べ、5,752 万 4 千円、3.2%の増加となりました。

特別交付税については、令和 5 年度は 1 億 3,307 万 4 千円で、前年度に比べ 2,345 万 2 千円、15.0%の減少となっています。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年平均値であり、指数が 1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5 年間の傾向を見ると年々低下傾向となっており、令和 5 年度は、単年度での指数が 0.501 と前年度を下回り、3 か年の平均値は 0.510 と前年度に比べ 0.025 ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表－12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。令和 5 年度の町債発行額は 2 億 4,142 万 7 千円で、町債依存度は 3.9%となり、前年度を上回る結果となっています。

なお、令和 5 年度末における臨時財政対策債の残高は 24 億 5,459 万 9 千円で、減税補てん債及び減収補てん債を合わせますと 24 億 6,856 万 6 千円となり、普通会計全体の地方債残高である 61 億 5,132 万円の 40.1%を占めています。

【表－12】

(単位：千円、%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
町債	621,436	919,457	296,057	144,231	241,427
うち建設事業債	415,800	703,700	14,100	66,400	208,500
うち減税補てん債					
うち減収補てん債		10,500			
うち臨時財政対策債	205,636	205,257	281,957	77,831	32,927
町債依存度	10.7	11.2	4.7	2.3	3.9

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用 語	用 語 の 意 味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の総量（規模）を示しています。 ★計算式 ＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	<p>公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。</p> <p>★計算式</p> $= \text{公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）} \div \text{一般財源総額} \times 100$
※12	実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。</p> <p>★計算式</p> $= \left(\left(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費} \right) - \left(\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \right) \right) \div \left(\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} - \text{一般財源総額} \right) \times 100$
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	<p>毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。</p> <p>★計算式</p> $= \left(\text{当該年度元利償還金} - \left(\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} \right) \right) \div \left(\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} \right) \times 100$
※16	人件費比率	<p>歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。</p> <p>★計算式</p> $= \text{人件費} \div \text{歳出総額} \times 100$
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	<p>団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。</p> <p>★計算式</p> $= \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$

令和 5 年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

T E L : 049-296-1211 (内線 224・225)

印 刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政・管財・入札担当
